

学内六報

2013.12.11

no.1447



特別号

2012年(第62回)学生生活実態調査

目 次			
調査の概要……………	1	第2部 学生生活の背景	
報告について……………	1	1 家庭の状況……………	28
第1部 学生生活の評価と将来の選択		2 生活費の状況……………	32
1 入学・進学・学業……………	4	3 通学・住居……………	36
2 就職……………	18	4 生活時間……………	38
3 不安・悩み……………	21	5 奨学金……………	41
4 大学への要望……………	24	6 アルバイト……………	45
5 秋季入学……………	26	総合分析の試み……………	49

調査の概要

1. 調査票の作成

2012年（平成24年）5月から10月にかけて、学生委員会学生生活調査室で調査内容の企画立案を行った。

2. 調査の期間

2012年（平成24年）11月下旬～12月下旬。

3. 調査の対象及び抽出率

学部男子・女子学生。学部・科類別無作為抽出法で、在籍者数の1/4を抽出。

4. 調査の方法

郵送調査で行い、対象者自身が記入する（自記式）方法。

5. 調査の内容

I. 基本的事項、II. 入学・進学・学業、III. 就職、IV. 不安・悩み、V. 大学への要望、VI. 家庭の状況、VII. 生活費の状況、VIII. 通学・住居、IX. 奨学金、X. アルバイト、XI. 具体的記述

報告について

1. 今回は、2010年（第60回）と同様に、学部男子・女子学生を対象として学生生活実態調査を行った。

集計結果の分析に当たっては、学部学科間・年度間・男女間などの相違に注目し、特異な数値傾向の把握に努めた。

2. 学内広報掲載の報告については、調査票、単純集計表、及びクロス集計表を省略した。省略した表等については、ホームページ掲載の報告を参照されたい。

3. 2009年度までは、2分の1程度の具体的記述を原文のまま報告書に記載していたが、読む人によって個人が特定できる可能性があること、さらに、報告書掲載の基準が恣意的になりやすいこともあり、2009年調査より具体的記述は報告書に掲載しないこととした。ただ、このことは具体的記述を無視するとか軽視することを意味しているわけではなく、それぞれの具体的記述は学生生活調査室で検討するとともに、担当理事によっても検討され、大学の施策の改善に役立てられている。

4. 複数回答の百分率（パーセント）は、非該当及び無回答を除く総回答数に対するもので、合計が100パーセントとなる。また、本文中の「ポイント」とは、総数の百分率（パーセンテージ・ポイント）を表す。

5. 今回の単純集計表及びクロス集計表は、大学総合教育研究センターの作成による。

グラフと表について

1. 今回、本文に掲載した経年変化のグラフと表については、1986年調査までさかのぼって取り上げた項目がいくつかあり、「表1」に1986年以降の調査の実施状況を表示した。
2. 文中に掲げたグラフと表については、それぞれの年の比較を見やすくするため「無回答」及び「非該当」を除いた比率で作成している。ただし、時系列の場合には、2007年までは無回答を含んでいる。また、個々の数値を四捨五入しているため、合計が100%に満たないものと100%を超えるものがある。
3. 複数回答の設問については、断りのない場合を除いて、非該当を除く総回答数に対するもので、合計が100パーセントとなる。
4. 平均値の算出は、無回答のものを除く該当者平均を求めた。
5. 作表の説明変数として用いた用語の定義は、次のとおりである。

「全体」……………回答者全員の比率を示す。

「文科系」「理科系」……………在籍する学部により二つの系に区分したものを示す。

表1 学生生活実態調査実施状況一覧表

回数	調査年月	対象学生	抽出率	対象者数 人	回収率 %	調査方法
第36回	1986年11月	学部男子・女子	男・女 1/10	1,385	72.6	郵送自記式
第37回	1987年11月	学部男子・女子	男・女 1/10	1,432	73.9	〃
第38回	1988年11月	学部男子・女子	男・女 1/10	1,459	70.9	〃
第39回	1989年11月	学部男子・女子	男・女 1/10	1,480	78.5	〃
第40回	1990年11月	学部男子・女子	男・女 1/10	1,504	63.1	〃
第41回	1991年11月	学部男子・女子	男・女 1/10	1,530	62.2	〃
第43回	1993年11月	学部男子・女子	男・女 1/10	1,593	64.8	〃
第44回	1994年11月	学部男子・女子	男・女 1/8	2,005	60.6	〃
第45回	1995年11月	学部男子・女子	男・女 1/8	2,011	64.0	〃
第46回	1996年11月	学部男子・女子	男・女 1/8	2,004	60.9	〃
第47回	1997年11月	学部男子・女子	男・女 1/8	1,990	60.2	〃
第48回	1998年11月	学部男子・女子	男・女 1/8	1,964	60.3	〃
第50回	2000年11月	学部男子・女子	男・女 1/8	1,917	54.4	〃
第51回	2001年11月	学部男子・女子	男・女 1/8	1,900	49.6	〃
第52回	2002年11月	学部男子・女子	男・女 1/4	3,749	37.2	〃
第53回	2003年11月	学部男子・女子	男・女 1/4	3,700	40.6	〃
第55回	2005年11月	学部男子・女子	男・女 1/4	3,534	38.7	〃
第56回	2006年11月	学部男子・女子	男・女 1/4	3,455	32.8	〃
第57回	2007年11月	学部男子・女子	男・女 1/4	3,406	43.0	〃
第58回	2008年11月	学部男子・女子	男・女 1/4	3,506	45.2	〃
第60回	2010年11月	学部男子・女子	男・女 1/4	3,419	42.6	〃
第62回	2012年11月	学部男子・女子	男・女 1/4	3,346	45.3	〃

(注)「休学者」「外国人留学生」は、対象学生から除かれている。1992年調査は「外国人留学生」を含む。

表2 2012年(第62回) 学生生活実態調査回収状況一覽

学 部	男 子			女 子			全 体		
	対象者数	回収数	回収率	対象者数	回収数	回収率	対象者数	回収数	回収率
	人	人	%	人	人	%	人	人	%
教養学部(前期)	1,320	575	43.6	274	159	58.0	1,594	734	46.0
文科 小計	500	219	43.8	159	93	58.5	659	312	47.3
文科一類	179	78	43.6	46	25	54.3	225	103	45.8
文科二類	159	71	44.7	25	13	52.0	184	84	45.7
文科三類	162	70	43.2	88	55	62.5	250	125	50.0
理科 小計	820	356	43.4	115	66	57.4	935	422	45.1
理科一類	557	243	43.6	38	21	55.3	595	264	44.4
理科二類	220	97	44.1	70	42	60.0	290	139	47.9
理科三類	43	16	37.2	7	3	42.9	50	19	38.0
法 学 部	196	87	44.4	48	22	45.8	244	109	44.7
経 済 学 部	150	66	44.0	30	15	50.0	180	81	45.0
文 学 部	153	64	41.8	50	24	48.0	203	88	43.3
教 育 学 部	36	16	44.4	19	10	52.6	55	26	47.3
理 学 部	131	65	49.6	16	8	50.0	147	73	49.7
工 学 部	460	191	41.5	46	28	60.9	506	219	43.3
農 学 部	113	36	31.9	45	26	57.8	158	62	39.2
薬 学 部	34	20	58.8	11	5	45.5	45	25	55.6
医 学 部	92	37	40.2	25	14	56.0	117	51	43.6
教養学部(後期)	66	30	45.5	31	17	54.8	97	47	48.5
合 計	2,751	1,187	43.1	595	328	55.1	3,346	1,515	45.3
2010年(第60回) 調 査	2,791	1,133	40.6	628	322	51.3	3,419	1,455	42.6

第 1 部 学生生活の評価と将来の選択

1-1. 入学・進学・学業

1-1-1. 入学について

入学の希望は「浪人しても東大に入りたかった」60.0%
 入学の動機は「社会的評価が高いから」51.9%
 入学時に進学希望学部あるいは学科を決めていたのは53.7%

「東大を受験する際に東大に入学することをどの程度希望していましたか」への回答結果は、「浪人しても東大に入りたかった」と思っていたが60.0%、「東大がダメなら他大学でもよいと思っていた」が39.2%、「他大学がダメなら東大でもよいと思っていた」が0.8%であった。時系列での変化をみると、前々回までの選択肢は「どうしても入りたかった」で、若干異なることに留意する必要があるが、東大への強い入学希望をもっている学生の割合は2005年（第55回）を境に大きく上昇し（2003年48.6%→2005年59.0%）、その後も常に6割近くを維持している。今回の調査では、さらにその傾向が強まったが、大きく見れば前回とほぼ同じような傾向であると言える（図1）。

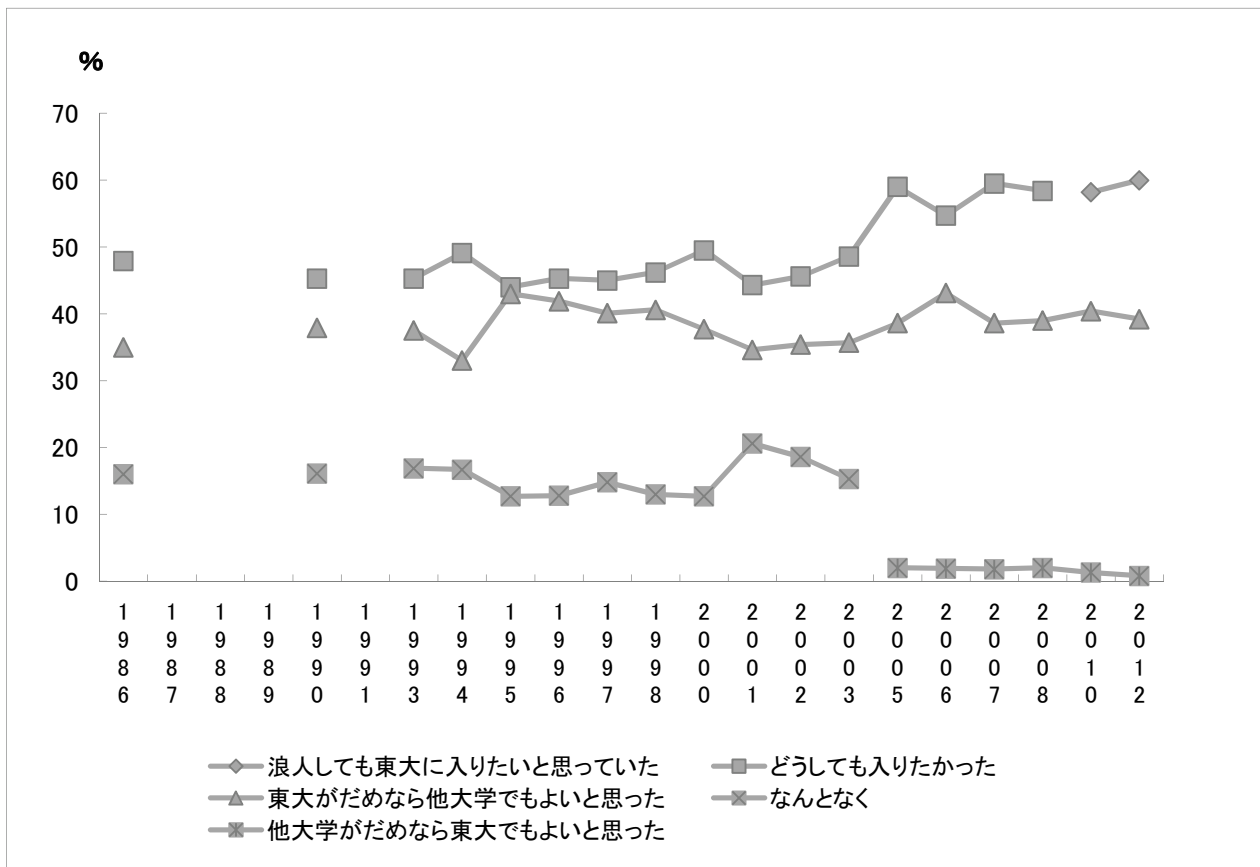


図 1 東大に入学することをどの程度希望していましたか

「東大入学の動機は、どれにあたりますか」(3つまで選択)への回答では、「社会的評価が高いから」が51.9%、「入学後に学部を選択が可能だから」が41.6%、「私大に比べて授業料が安いから」が38.4%で上位3つを占めており、前回と同順であり、傾向はほとんど変わっていない(図2)。

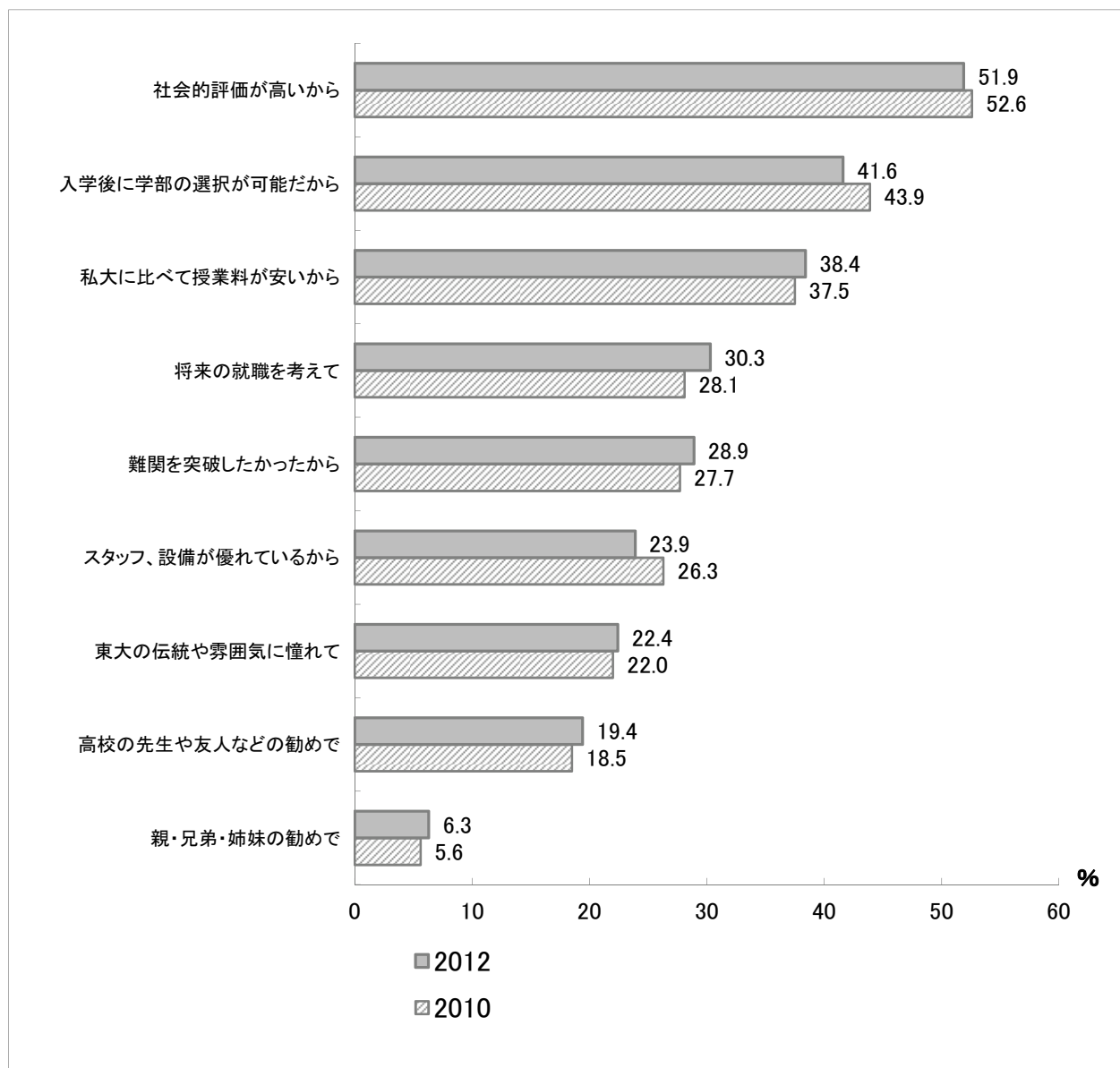


図 2 東大入学の動機は、どれにあたりますか(複数回答、回答者数を分母)

「入学するときに進学する学部あるいは学科等を決めていましたか」への回答では、「学部のみ決めていた」が33.1%、「学科等まで決めていた」が20.6%、「学部、学科は決めていなかった」が46.3%であった。時系列での変化をみてみると、学部あるいは学科等を決めている学生が減り、決めていない学生が増えている傾向がみられる。2001年以降、学部あるいは学科を決めずに入学する学生は3分の1を超え、年々微増している。東大の大きな特徴である進学振分けやlate specializationに学生の志向も適合してきているとみられる（図3）。

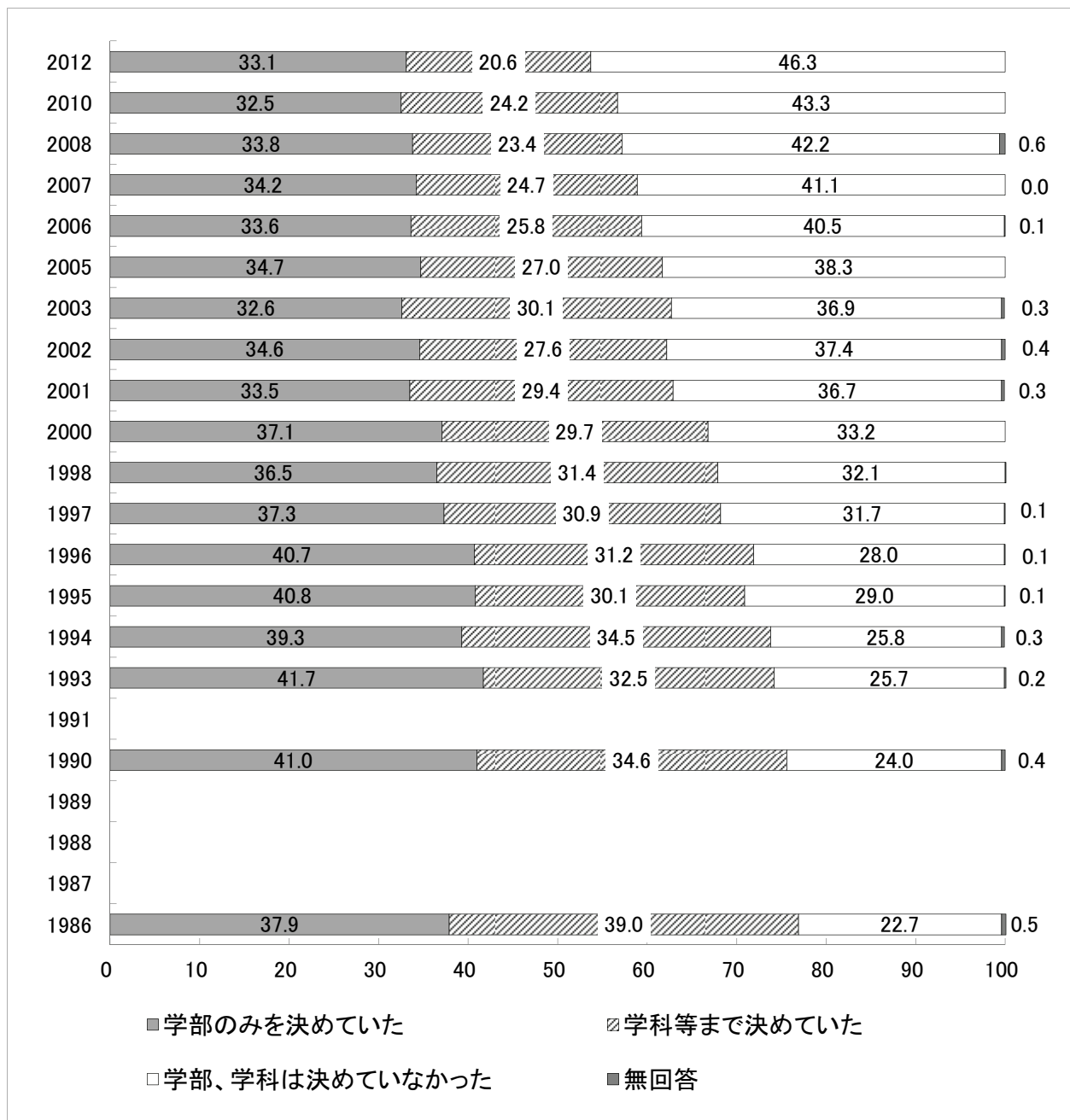


図 3 入学時に進学する学部・学科等を決めていましたか

1-1-2. 進学について

「希望通り・ほぼ希望通り」進学決定（内定）したのは95.0%
 在籍学部・学科等に「満足・まあ満足」している学生は77.9%
 進学振分け制度「現行のままでよい」は34.8%と減少傾向

進学内定者及び後期課程学生のみが回答する「進学の決定（内定）は希望通りでしたか」の回答では、「希望通り決定（内定）した」が83.2%、「ほぼ希望通り決定（内定）した」が11.8%、「希望通りでなかった」が5.0%で、ほとんどの人が希望通りに進学が決まっている。時系列でも、近年大きな変動はみられていない（図4）。

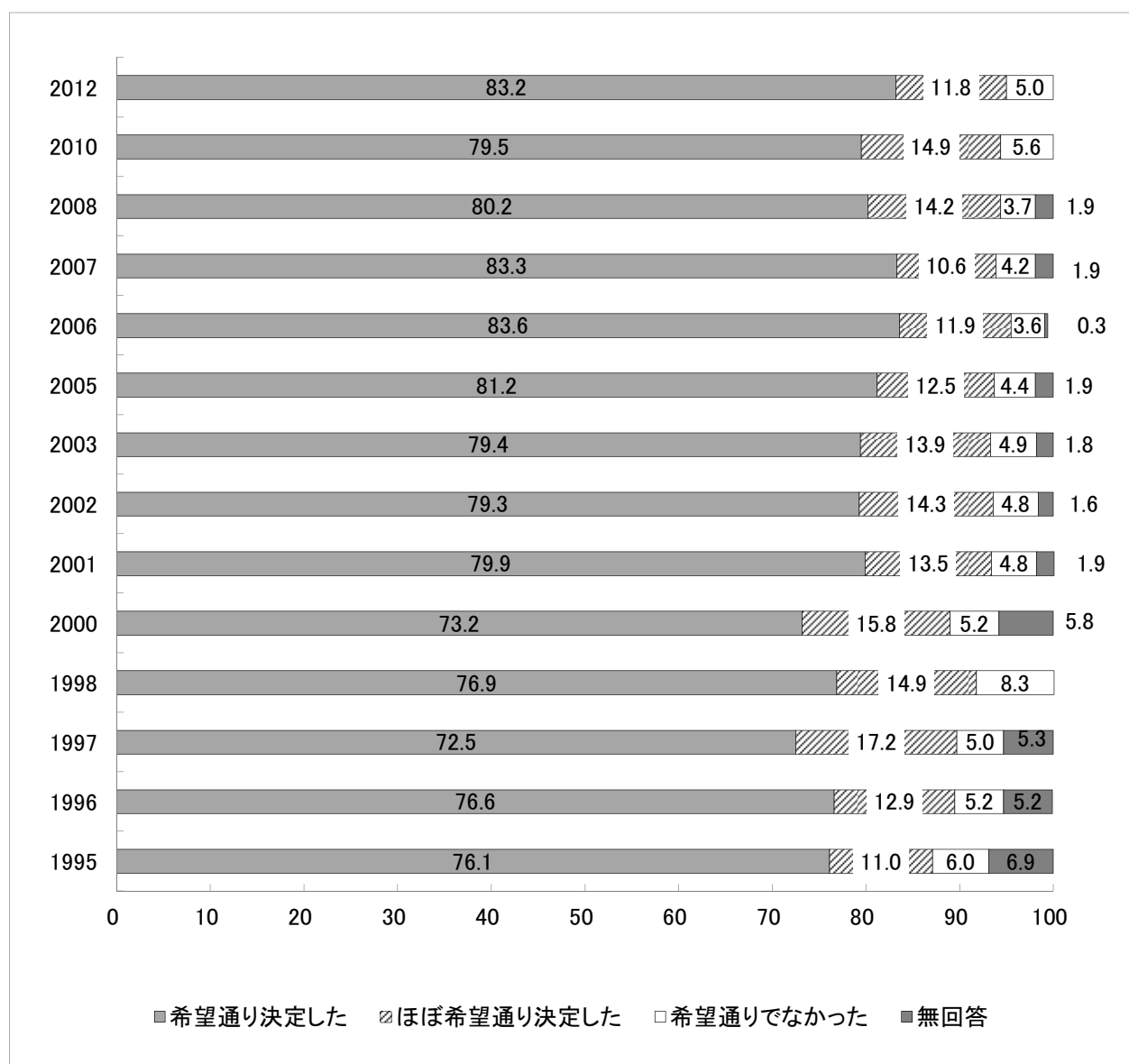


図 4 進学の決定（内定）は希望通りでしたか（進学内定者、後期課程学生のみ）

「現在在籍している学部・学科等（科類）に満足していますか」では、「満足している」が35.0%、「まあ満足している」が42.9%、「どちらとも言えない」が12.2%、「やや不満である」が6.2%、「不満である」3.7%であった。時系列でみると、前回（2010年）以降、「満足している」が0.9ポイント、「まあ満足している」が0.3ポイント増加しており、満足度は1.2ポイント増加しているが、全体の傾向としては、7割以上の者が満足しており大きな変化は見られない（図5）。

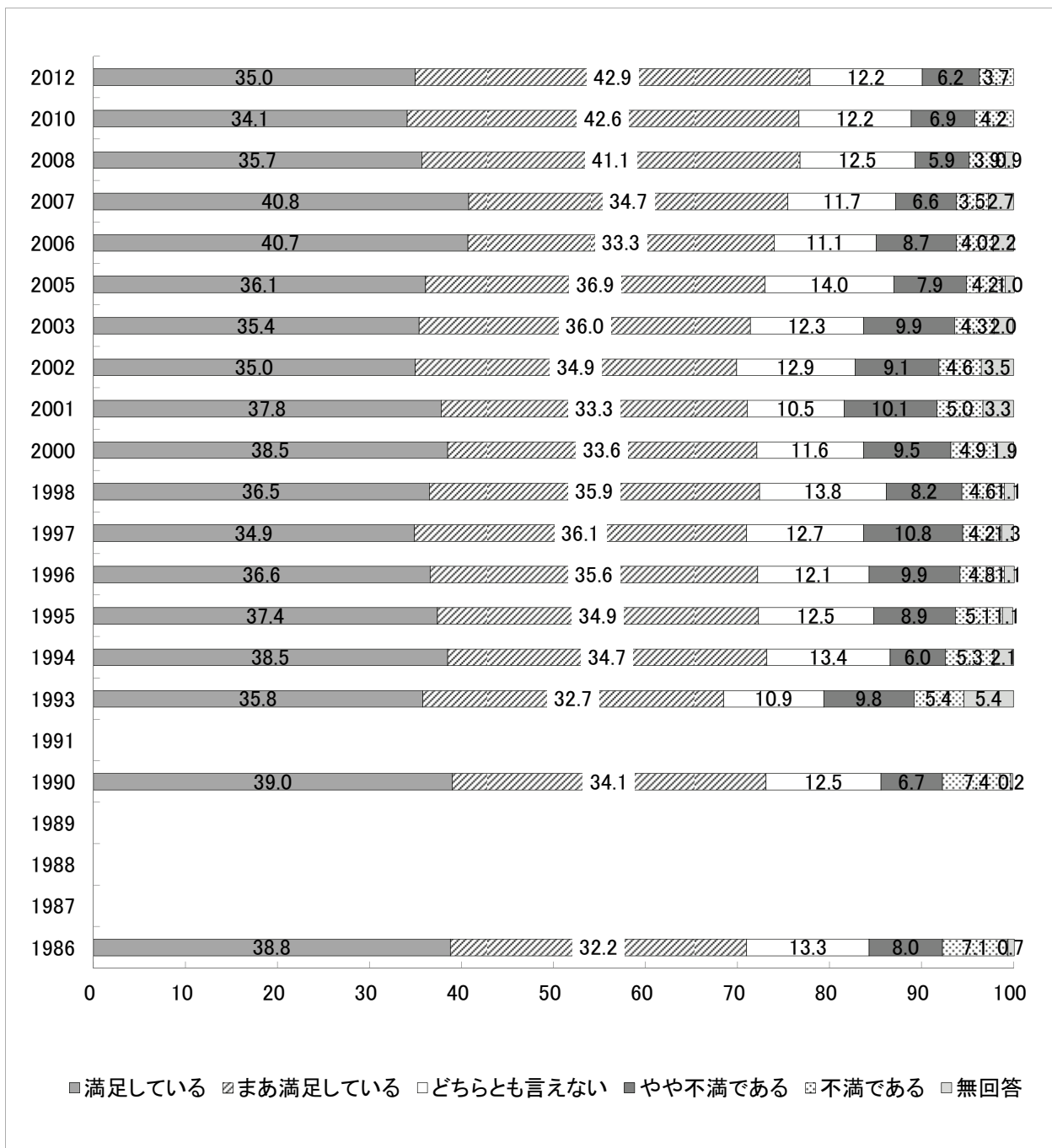


図 5 現在在籍している学部・学科等（科類）に満足していますか

「進学振分け制度についてどのように考えていますか」では、「現行のままでよい」が34.8%、「点数以外の振り分け基準を取り入れた方がよい」が30.4%、「入学時にもう少し細かく進路を決める制度の方がよい」が15.8%、「特に考えていることはない」が19.0%で、前回と比べると「点数以外の振り分け基準を取り入れた方がよい」が8.6ポイント高くなっている。2008年までは、「現行のままでよい」が増える傾向にあったが、2008年41.2%、2010年39.9%、2012年34.8%と前々回、前回より減少している（図6）。

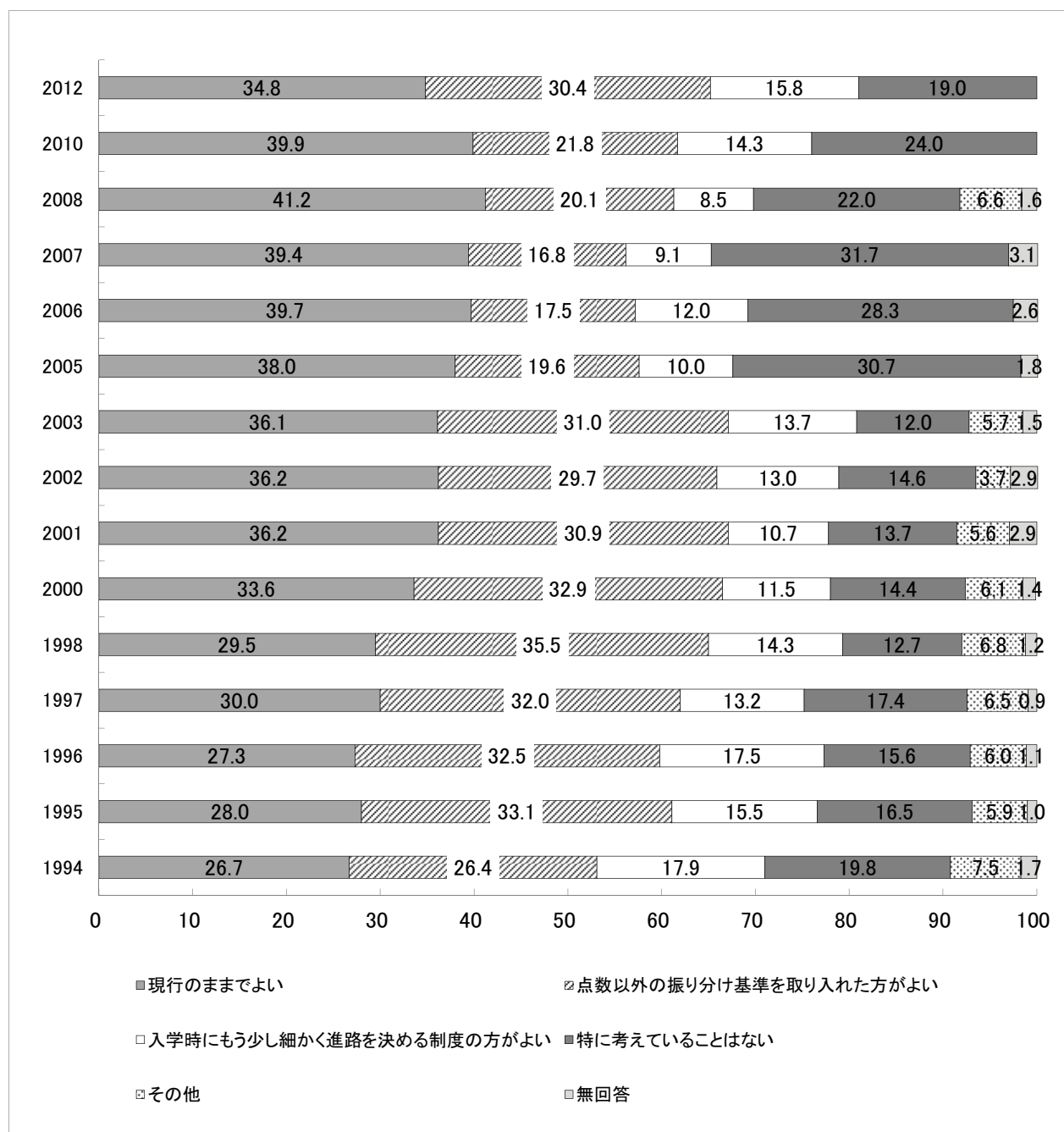


図 6 進学振分け制度についてどのように考えていますか(時系列)

学部別では、学部による差異がみられ、「現行のままでよい」は、薬学部54.2%、理学部47.9%、工学部44.9%、農学部42.6%と理科系学部でやや高く、次いで教養学部（文系）41.2%となっている（図7）。

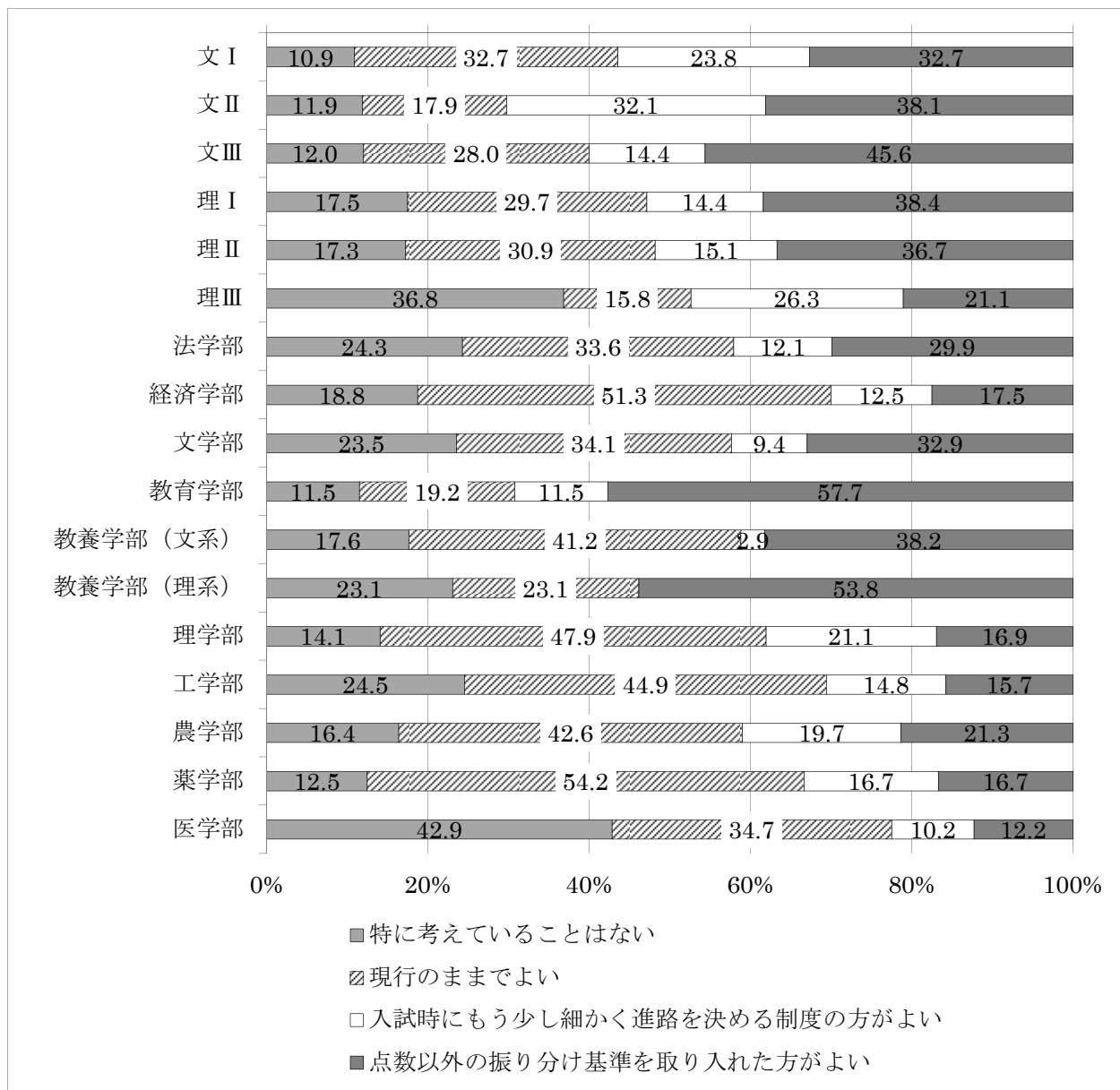


図7 進学振分けについてどのように考えていますか（学部別）

1-1-3. カリキュラムについて

カリキュラムに「満足・まあ満足している」は60.9%
カリキュラムの消化が「できる・まあできる」は80.5%

「現在のカリキュラムに満足していますか」では、「満足している」12.2%、「まあ満足している」48.7%となっており、満足している者は60.9%と6割を超えている。時系列でみると、2005年の第55回以降、過半数の者がカリキュラムに満足しており、満足している学生の比率は次第に高くなっている（図8）。

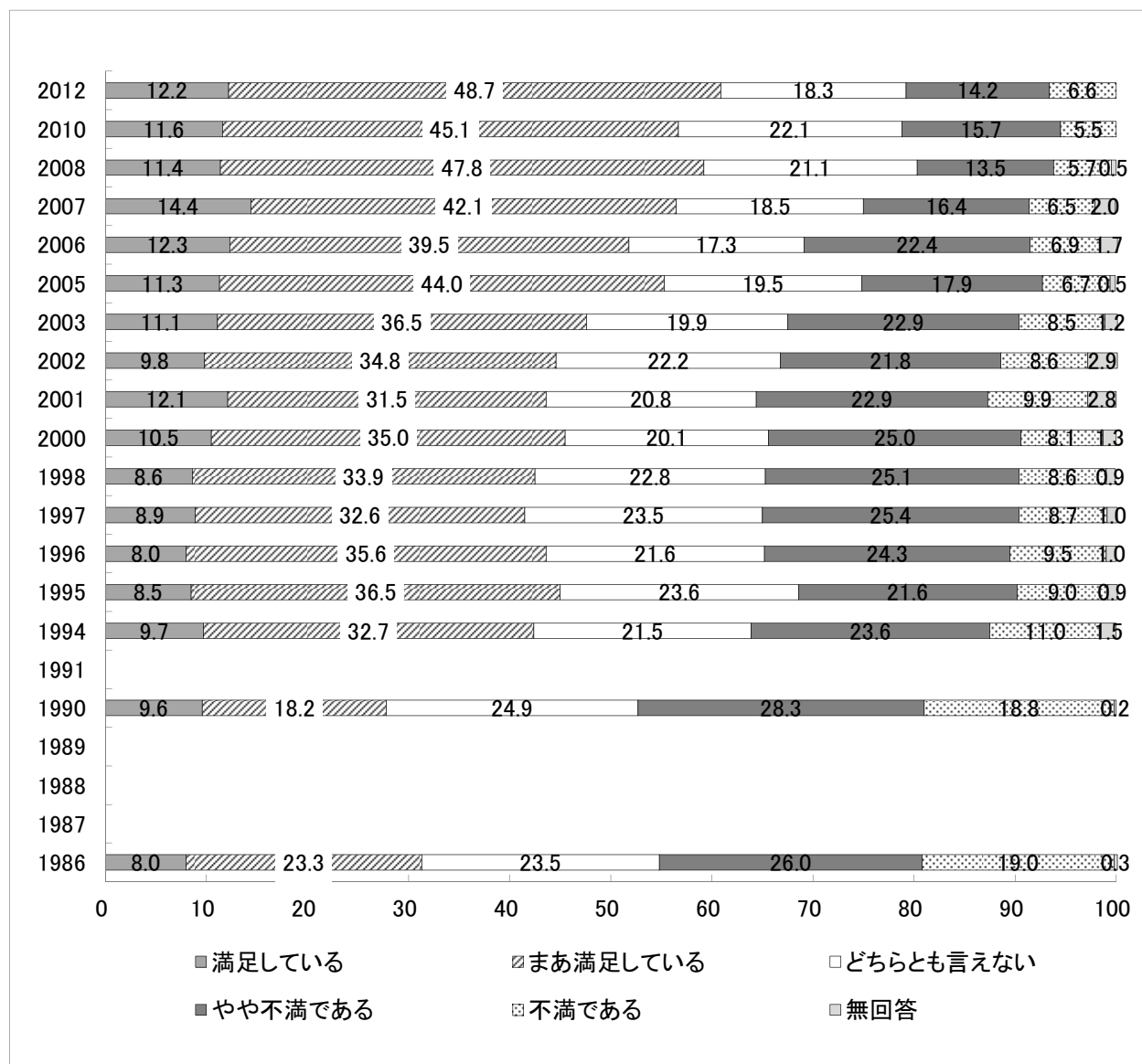


図 8 現在のカリキュラムに満足していますか（時系列）

学部別では、学部による満足度の違いがみられ、「満足している」と「まあ満足している」を合わせて、経済学部 75.0%、文学部 72.4%、薬学部 72.0%、工学部 71.1%、理学部 69.9%、教育学部 69.2%、教養学部（理系） 69.2%、農学部 67.8%では、7割近くが満足している（図9）。ただし、「満足している」のみでは、理学部 28.8%、医学部 20.8%、文学部 19.5%が高くなっている。

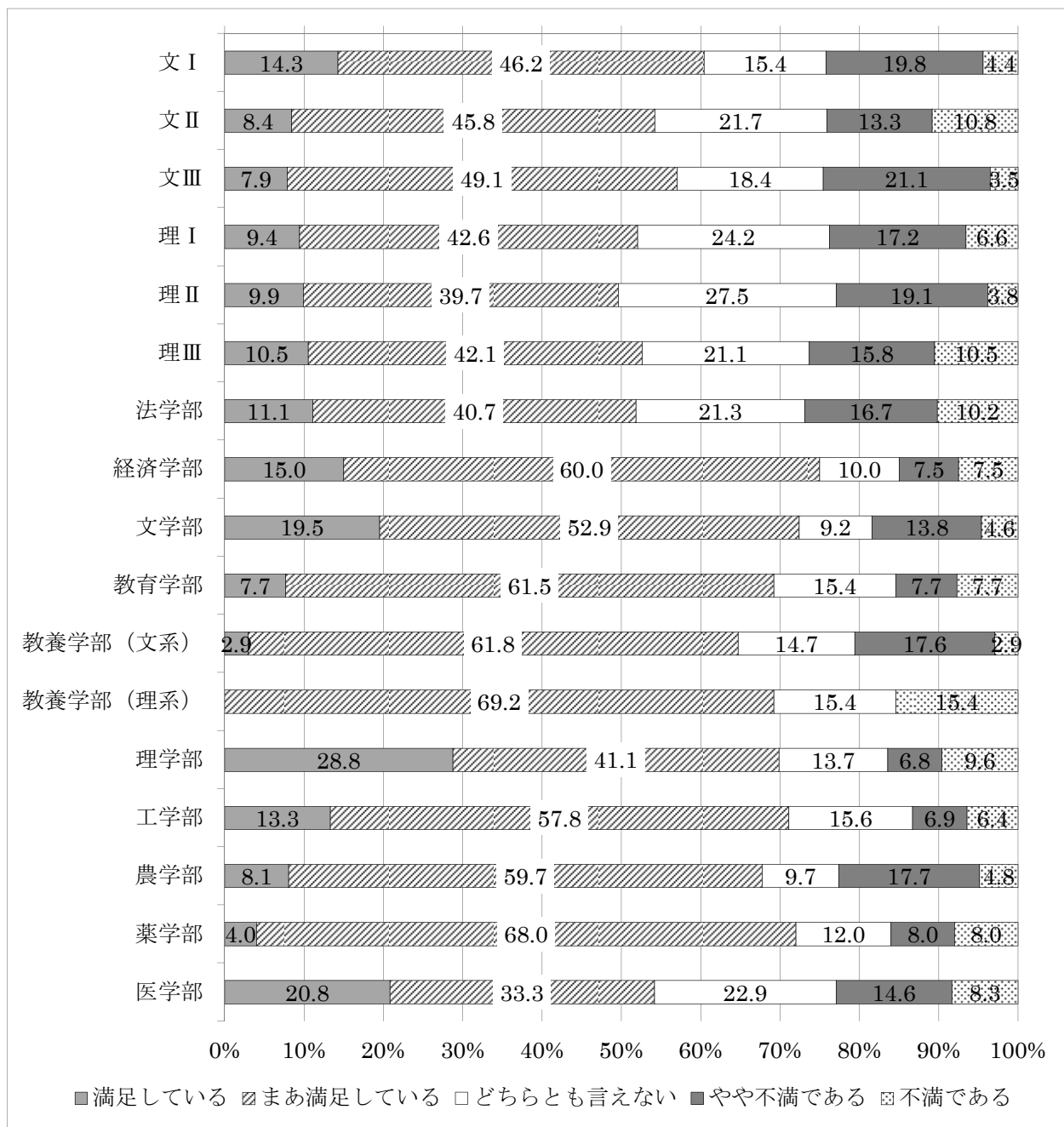


図9 現在のカリキュラムに満足していますか（学部別）

「現在のカリキュラムを消化できますか」への回答では、「できる」が33.5%、「まあできる」が47.0%で消化できると答えた者は80.5%であった。時系列でみると、前回（2010年・第60回）とほぼ同様の結果となっているが、2007年・第57回以前と比較すると、「できる」が10ポイント程度減少し、「まあできる」が10ポイント弱増加する傾向が続いている。「できる」と「まあできる」を合わせた比率は、2008年からやや増加傾向にある（図10）。

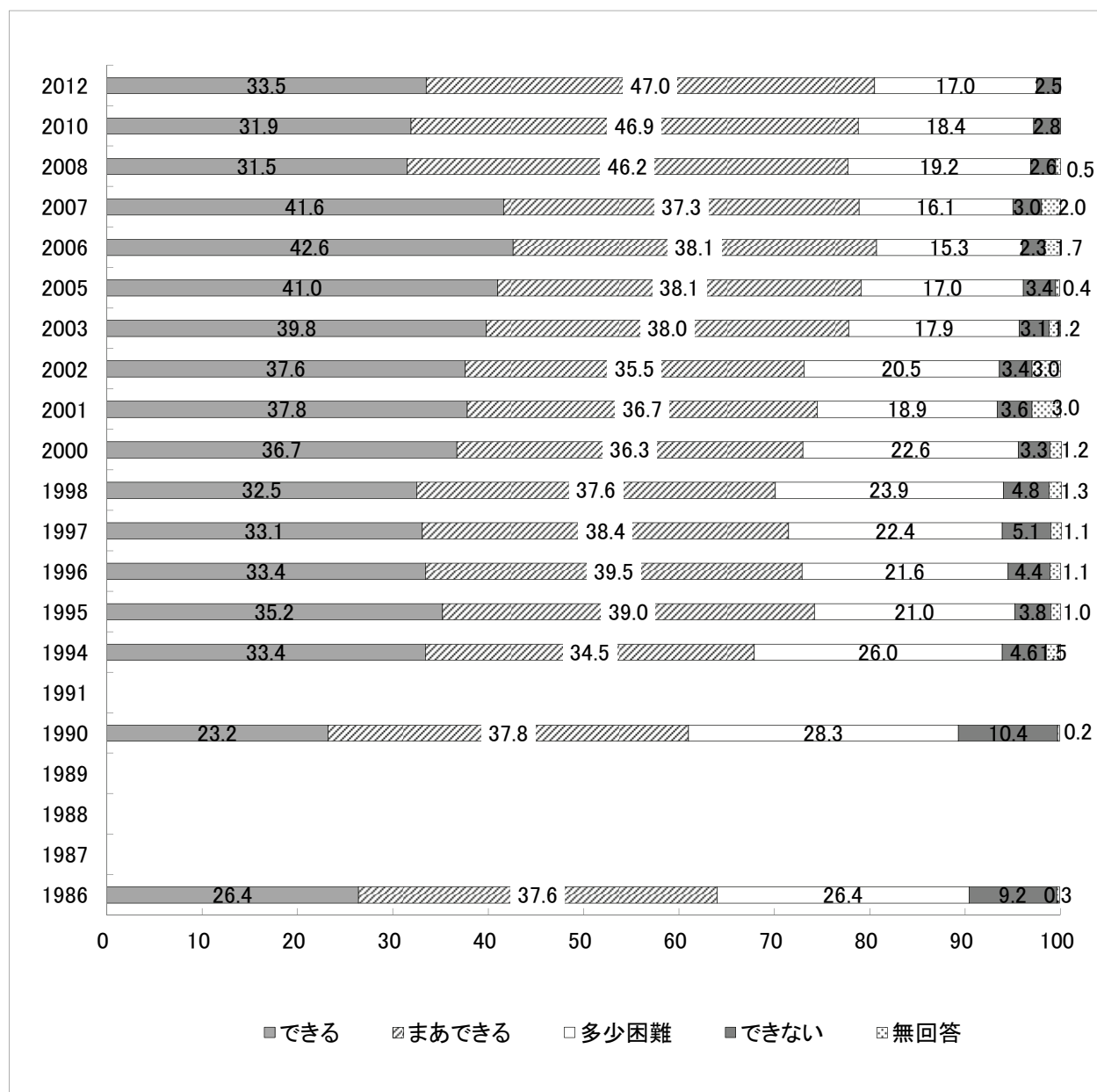


図 10 現在のカリキュラムは消化できますか（時系列）

学部別では、学部によってカリキュラム消化に違いがみられる。教養学部（文系）では、「できる」と「まあできる」を合わせて94.1%、文学部では93.1%、教養学部（理系）及び教育学部では92.3%と9割を超えている。ただし、「できる」のみでは、教養学部（文系）58.8%、文学部52.9%が5割を超えている（図11）。

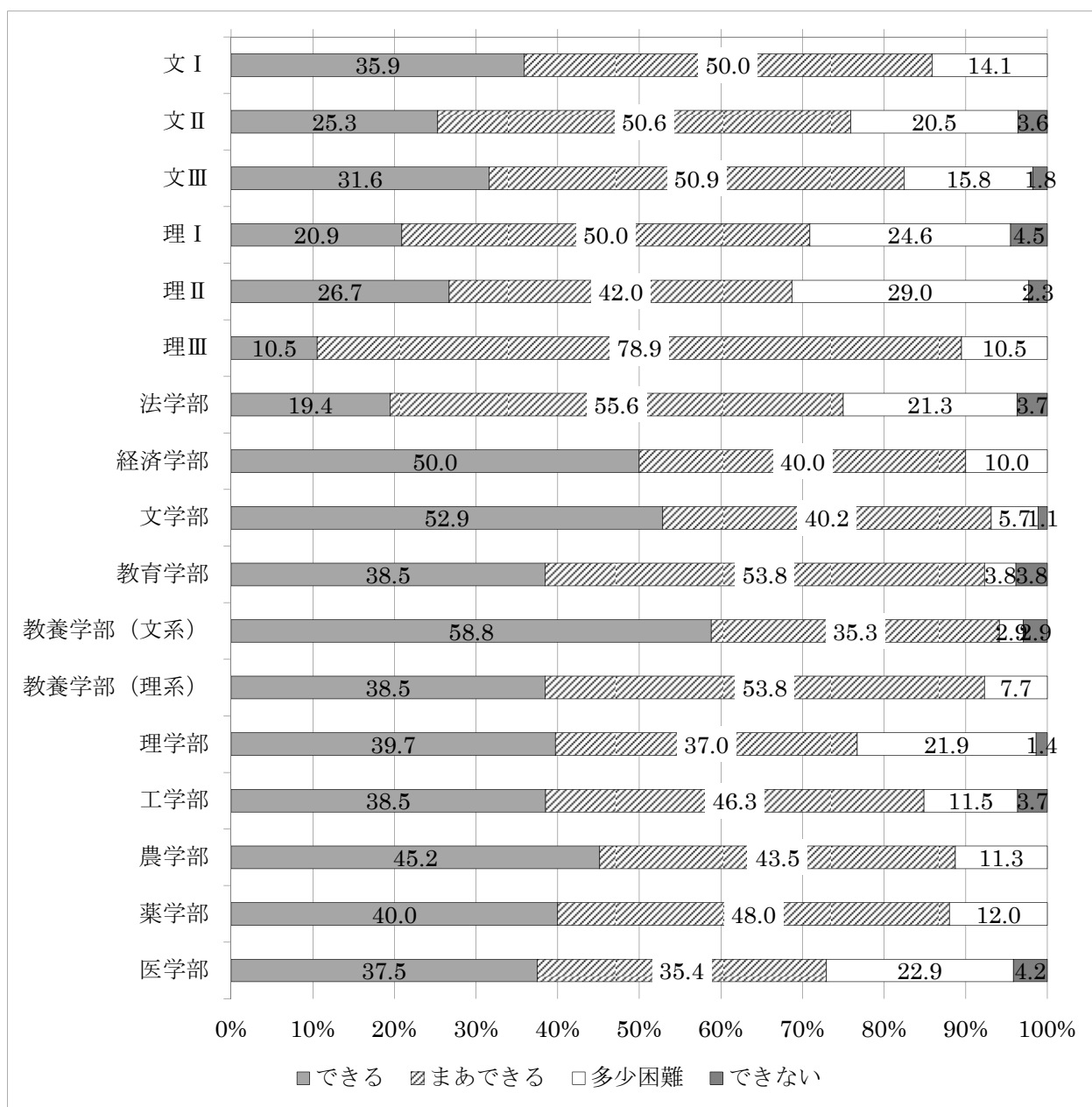


図 11 現在のカリキュラムは消化できますか（学部別）

1-1-4. キャンパスにいる時間

「夜9時以降キャンパスにいることはある」学生は、60.2%

「土曜・日曜・祝日にキャンパス内にいる」者の割合は、79.2%

前回の調査では、初めて学生がキャンパスにいつまで、どの程度いるのか尋ねた。その結果は、「夜9時過ぎまでキャンパスにいることはない」は39.8%と約4割だが、「夜9時過ぎまでキャンパスにいることはある」が29.6%と約3割、「夜10時過ぎまでキャンパスにいることはある」が14.6%、「夜11時過ぎまでキャンパスにいることはある」が5.7%、「深夜12時過ぎまでキャンパスにいることはある」が10.3%となっている。この傾向は前回とほとんど変わっていない。なお、文科系より理科系の方がキャンパスにいる者の割合が高く、特に「夜11時過ぎまでキャンパスにいることはある」は文科系1.7%に対して、理科系は8.7%、「深夜12時過ぎまでキャンパスにいることはある」は、文科系4.5%に対して、理科系14.6%とかなりの学生が夜遅くまでキャンパスに残っている（図12）。この傾向も前回と同様である。また、男子と女子では有意な差は見られない。

さらに、キャンパスに残っている者に、その頻度をたずねると、「半年で1、2回」が14.1%、「月に1、2回くらい」が25.7%、「週に1、2回くらい」が34.3%で、合わせて74.1%と約4分の3が多くても週に1、2回程度だが、「週に3、4回くらい」は17.1%、「ほぼ毎日」が8.8%となっており、かなりキャンパスにいる時間が長い学生がいるとみられる。また、文科系理科系別でも、理科系の方が文科系に比べてキャンパスにいる時間が長くなっている。これらも前回と同様の傾向である（クロス集計表1-14表）。

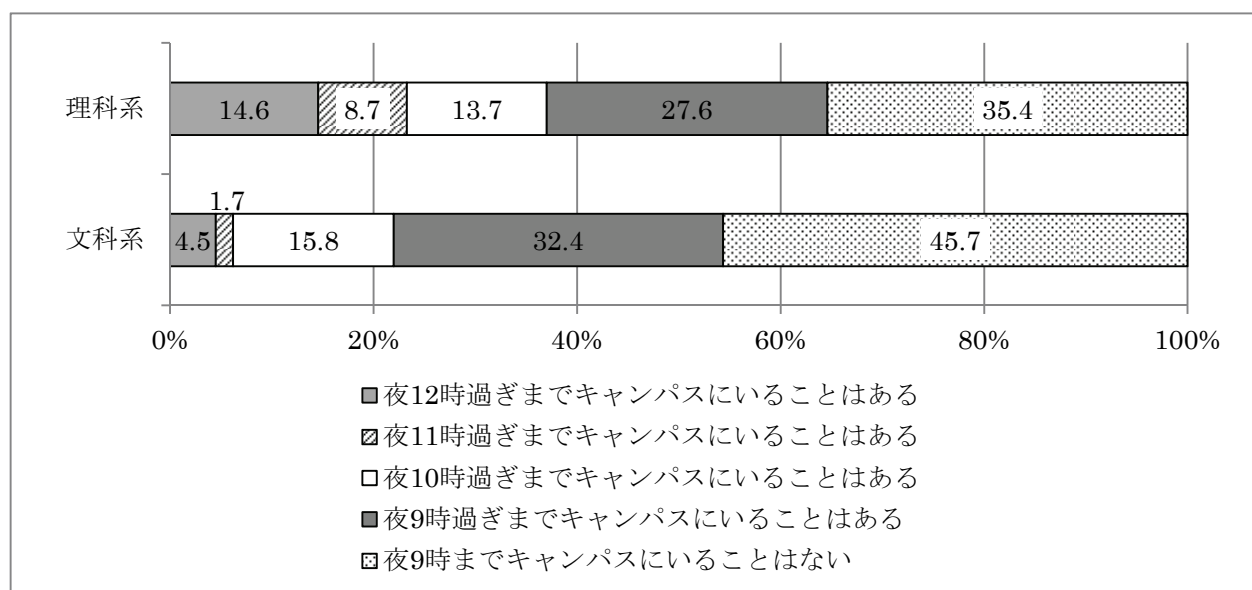


図 12 キャンパスにいる時間(文科系理科系別)

また、「土曜・日曜・祝日にキャンパス内にいたことはある」者の割合は、79.2%と8割に近く、前回より2.5ポイント増加している。文科系理科系別では、前は有意な差はなかったが、今回は文科系76.1%に対して、理科系81.5%と理科系の方が高くなっている（クロス集計表1-15表）。

1-1-5. 学部卒業後の進路予定について

文科系は就職希望者が 63.3%、理科系では進学希望者が 71.7%
 男子は進学希望者 54.0%、女子は就職希望者が 47.2%
 主な大学院進学の原因第 1 位は、「より高度の知識・技術を身に付けるため」で 41.8%

「学部卒業後、どのような進路を予定していますか」では、「進学」（「大学院修士課程に入学する」38.4%、「大学院博士課程まで進学する」10.3%、「専門職課程に進学する」2.4%、「学士入学する」0.5%）が51.6%、「就職」（「就職する」36.4%、「起業する」0.1%）が36.5%、「その他」（「進学も就職もしない」0.5%、「まだ決めていない」10.3%、「その他」1.0%）が11.8%であった。時系列でみると、「進学」は1993年には38.9%であったが、次第に増加し2005年以降は半数を超えている。ただし、近年やや減少傾向もみられる。これに対して、「就職」は増減はあるものの約3分の1となっている。「その他」は、2003年までは、2割を超えていたが、その後減少傾向にある（図13）。

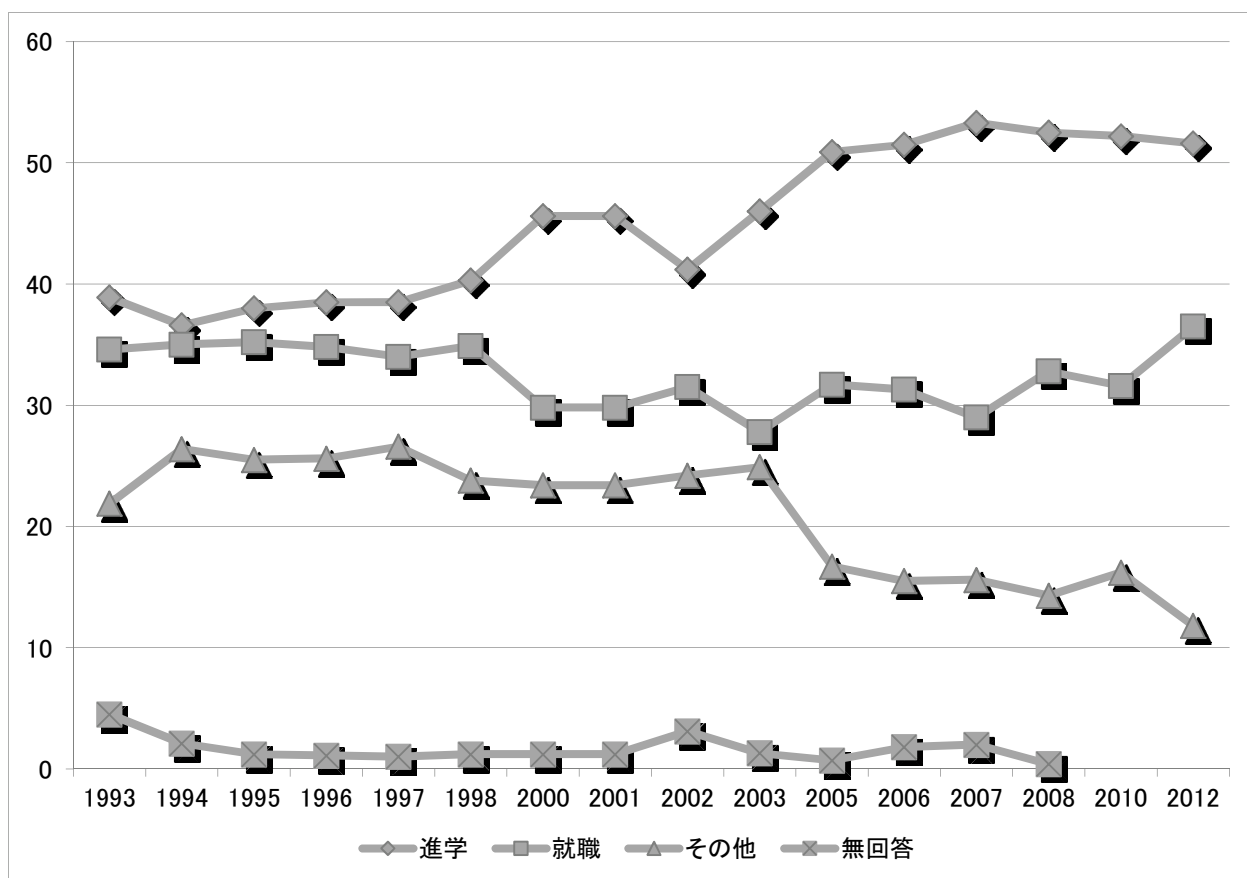


図 13 卒業後の予定進路

男女別でみると、男子は「進学」（男子54.0%、女子38.8%）が女子よりも15.2ポイント高く、女子は「就職」（男子34.5%、女子47.2%）が男子よりも12.7ポイントほど高い。文科系理科系別でみると、理科系は「進学」（理科系71.7%、文科系24.7%）が7割近くを占め、文科系は「就職」（文科系63.3%、理科系16.3%）が理科系の約4倍であることから、文科系理科系で卒業後の進路予定に大きな違いがあることがみてとれる（図14）。この傾向は前回とほとんど変わっていない。

「大学院に進学する」と答えた人に「その理由」を聞いてみたところ（2つだけ選択）、「より高度の知識・技術を身に付けるため」が41.8%と、他の項目と比べて圧倒的に高く、次いで「良い就職先を得るため」が13.6%、「大学で教育・研究職に就くため」が12.0%、「まだ社会に出たくないから」が10.2%という結果となった。男女別では、全体的に大きな差異はみられなかったが、「大学院修了ということでの社会的評価が高いから」（男子3.8%、女子0.5%）で男子が3.3ポイント高く、「大学外で教育・研究職に就くため」（男子7.0%、女子11.4%）で女子が4.4ポイント高いという違いがみられた（クロス集計表1-11表）。

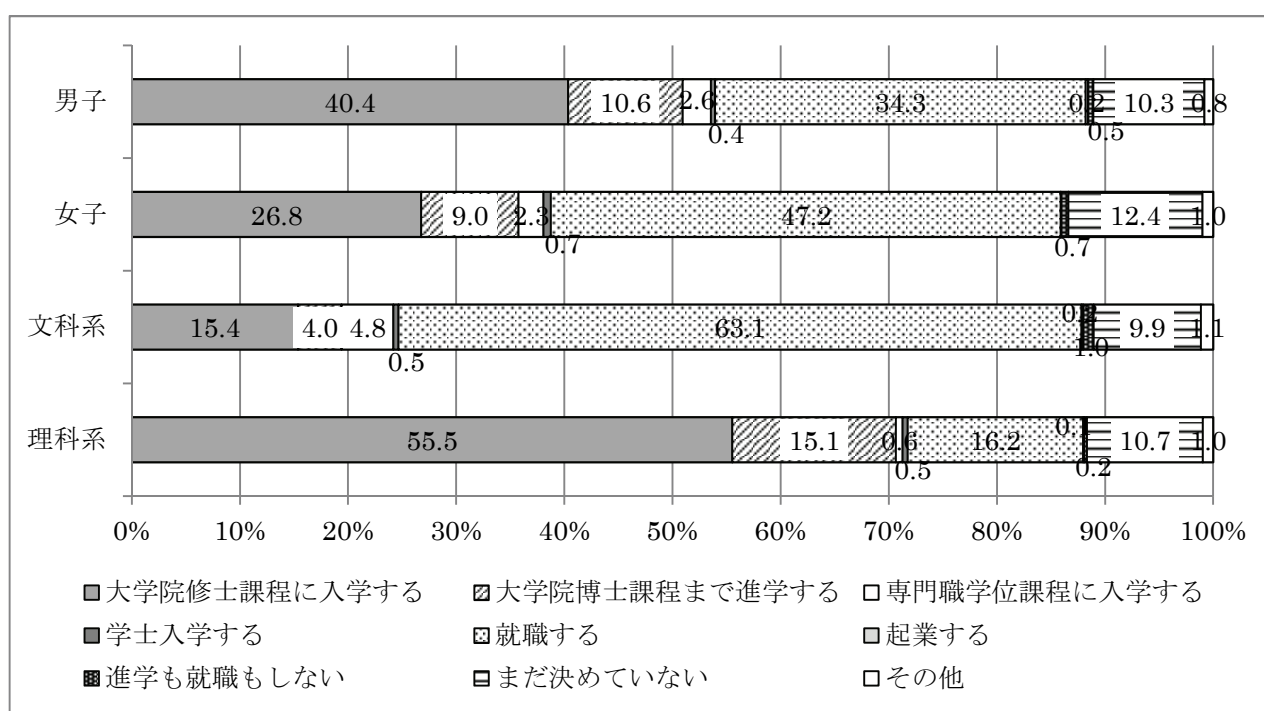


図 14 学部の卒業後、どのような進路を予定していますか



1-2. 就職

希望職種は「大学・公的機関の教育・研究職」18.2% 「企業等の研究職」16.9%
希望職種に就きたい理由は「自分の特技・能力や専門知識が活かせる」38.1%

「どのような職種に就きたいと思いますか」についての回答をみると、全体では、「大学・公的機関の教育・研究職」が18.2%、「企業等の研究職」の割合が16.9%と高く、「技術職」が13.7%、「専門職（※大学教員や研究職以外：医師、法曹、公認会計士等）」が12.9%と続いている。この質問は前回までは複数回答（3つまで選択）であったが、今回から単数回答（1つだけ選択）になったため、厳密な比較はできないが、前々回の調査（2008年）では「行政職（公務員）」が3番目に高い割合であったが、前回の調査では8.5%で6番目となっており、「技術職」と入れ替わる結果となった。今回は9.2%とやや増加し5番目になっている（図15）。

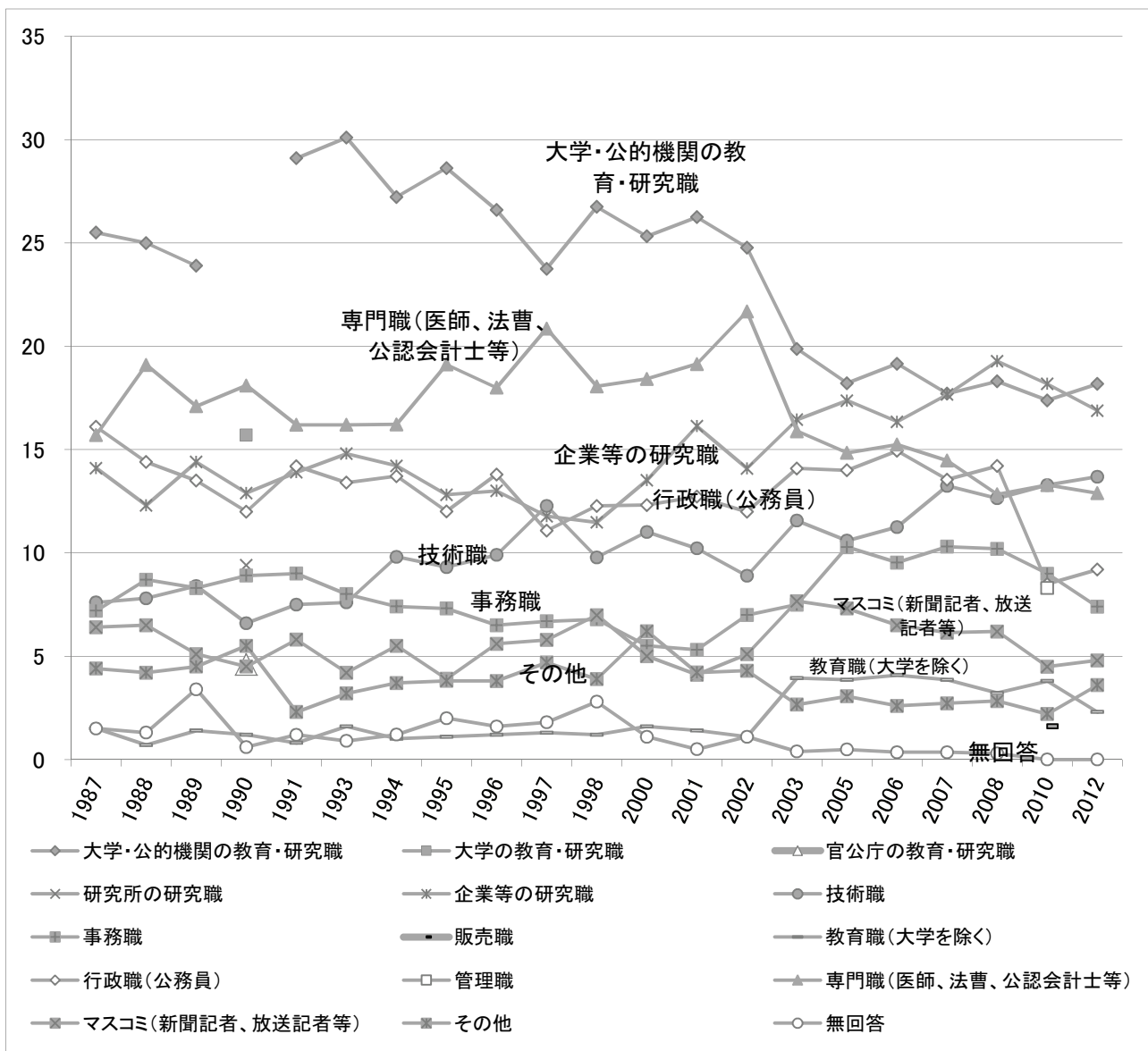


図 15 就職希望職種(時系列)

男女別では、いくつかの項目で男女に差がみられた。「大学・公的機関の教育・研究職」（男子18.4%、女子14.5%）、「技術職」（男子14.2%、女子10.3%）、「企業等の研究職」（男子17.8%、女子14.5%）、「管理職（会社役員等）」（男子10.0%、女子4.8%）の項目において、男子が女子と比べて高く、「マスコミ（新聞記者、放送記者、アナウンサー、プロデューサー等）」（男子3.6%、女子9.4%）、「事務職」（男子6.6%、女子11.3%）、「行政職」（男子8.8%、女子11.3%）では女子の高さが目立っている（クロス集計表2-2表）。

文科系理科系別をみると、全体的に文科系と理科系の間で大きな違いがある。特に顕著な差がみられるものとしては「企業等の研究職」（理科系28.2%、文科系1.9%）、「大学・公的機関の教育・研究職」（理科系23.7%、文科系10.9%）、「技術職」（理科系23.2%、文科系0.9%）で、理科系が大幅に高い。他方、「専門職（※大学教員や研究職以外）」（文科系17.1%、理科系9.7%）、「販売職」（文科系5.6%、理科系0.6%）、「事務職」（文科系14.8%、理科系1.9%）、「行政職」（文科系17.2%、理科系3.0%）、「管理職」（文科系15.1%、理科系3.5%）においては、文科系が高くなっている（図16）。これらは前回と同じ傾向である。

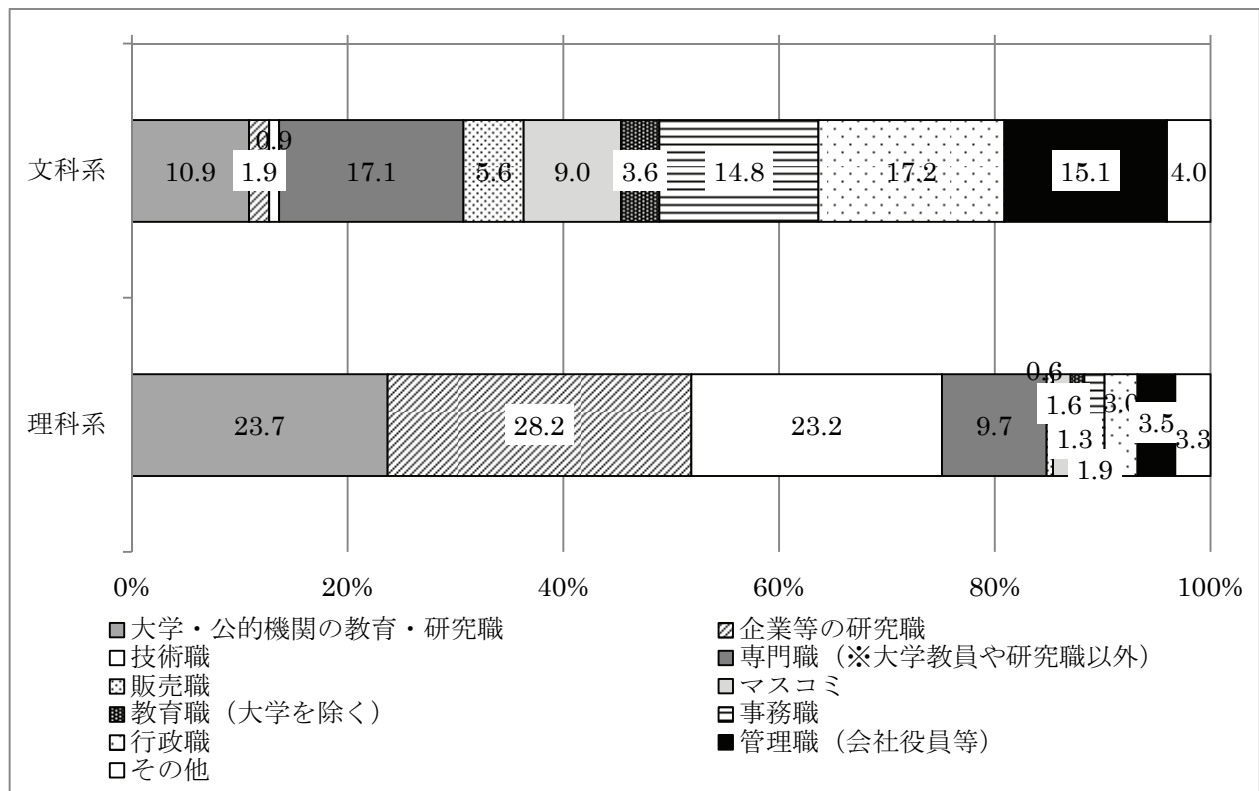


図 16 就職希望職種（文科系理科系別）

「その職業に就きたいと考えるのは、どのような理由からですか」についての回答をみると、全体では「自分の特技・能力や専門知識が活かせる」が38.1%、「人を助けたり社会に奉仕できる」が20.4%、続いて「安定した生活が保障されている」10.5%、「独創性や創造性を発揮できる」8.0%、「十分な収入が期待できる」7.0%となっている。この質問は前回までは複数回答（3つまで）だったが、今回は単数回答（1つだけ）に変わったため、前回までとの比較はできない。

男女別では、全体的に大きな男女の差はみられず、「人を助けたり社会に奉仕できる」（男子18.8%、女子26.0%）と「十分な収入が期待できる」（男子8.5%、女子3.6%）という2項目のみ差がみられる（クロス集計表2-3表）。

文科系理科系別にみると、「自分の特技・能力や専門知識が活かせる」（理科系49.6%、文科系23.2%）を希望理由にあげる理科系の高さが際だっている。また、「独創性や創造性を発揮できる」（理科系10.2%、文科系5.2%）においても理科系が高い。他方、文科系が高めの項目としては、「人を助けたり社会に奉仕できる」（文科系26.6%、理科系15.6%）、「安定した生活が保障される」（文科系14.1%、理科系7.6%）、「人や組織を動かすことができる」（文科系7.4%、理科系1.7%）、「国際的な仕事ができる」（文科系5.0%、理科系2.2%）があげられる。それ以外の項目では大きな差は見られない（図17）。

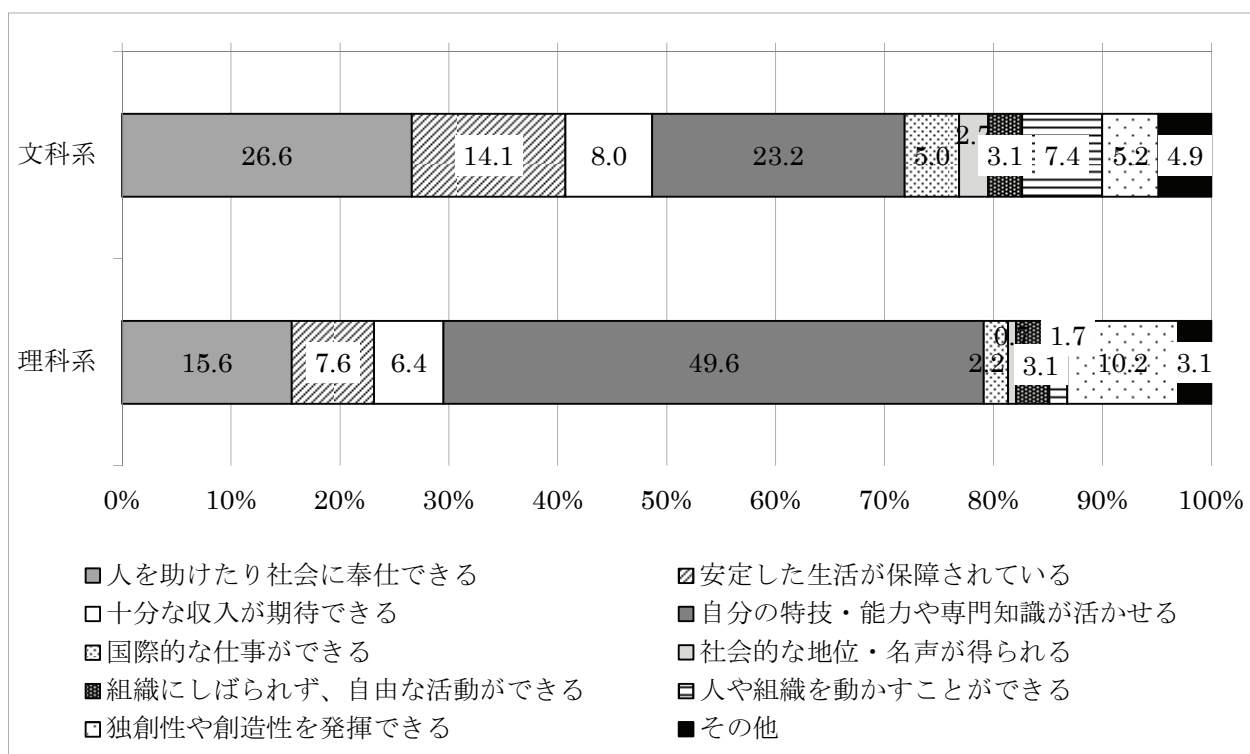


図 17 就職希望職種の理由（文科系理科系別）

1-3. 不安・悩み

「将来の進路や生き方」に83.8%の学生が悩みを感じている

相談する相手は、父母、大学内のサークルや団体の友人、大学外の友人、大学内の同じ学科や研究室の友人
 学生の46.5%が過去6か月間で「強い不安に襲われた」

学生が不安や悩みとして最も多くあげた項目は「将来の進路や生き方」で「よく悩む」と「ときに悩む」を合わせて83.8%にのぼる。これに次いで多いのは、「就職」（同68.4%）、「勉学（成績・単位など）」（同67.1%）、「経済的なことや経済的自立」（同64.2%）などとなっている。これらは前回・前々回とほぼ同じ傾向である。具体的記述にも、「大学院に進むか、公務員試験を受けるか、就職するかで迷っている」「一定の収入を得られる専門職に就けるのであれば大学院への道を考えやすいが…」「就職活動がうまくいか不安がある」「就職活動に関する情報が入らず困る」といった進路や就職活動に関連する不安や悩みについての声が多数寄せられた。逆に、あまり不安や悩みがないのは「教職員との対人関係」（同10.2%）、「自分の体調や健康」（同37.5%）などとなっている（図18）。

多くの項目で女子の方が男子より悩む割合が高い。とくに「自分の性格」で男子が「よく悩む」と「ときに悩む」を合わせて53.0%に対して、女子は63.7%、「就職」は男子66.5%、女子78.1%、「勉学（成績・単位など）」では男子64.9%、女子73.9%、「友人との対人関係」では男子39.6%、女子44.7%、「将来の進路や生き方」では男子82.1%、女子91.9%、「学部進学や大学院進学」では、男子56.4%、女子62.7%となっている。これに対して、「経済的なことや経済的自立」などは男子と女子でほとんど差が見られない（クロス集計表3-1表）。

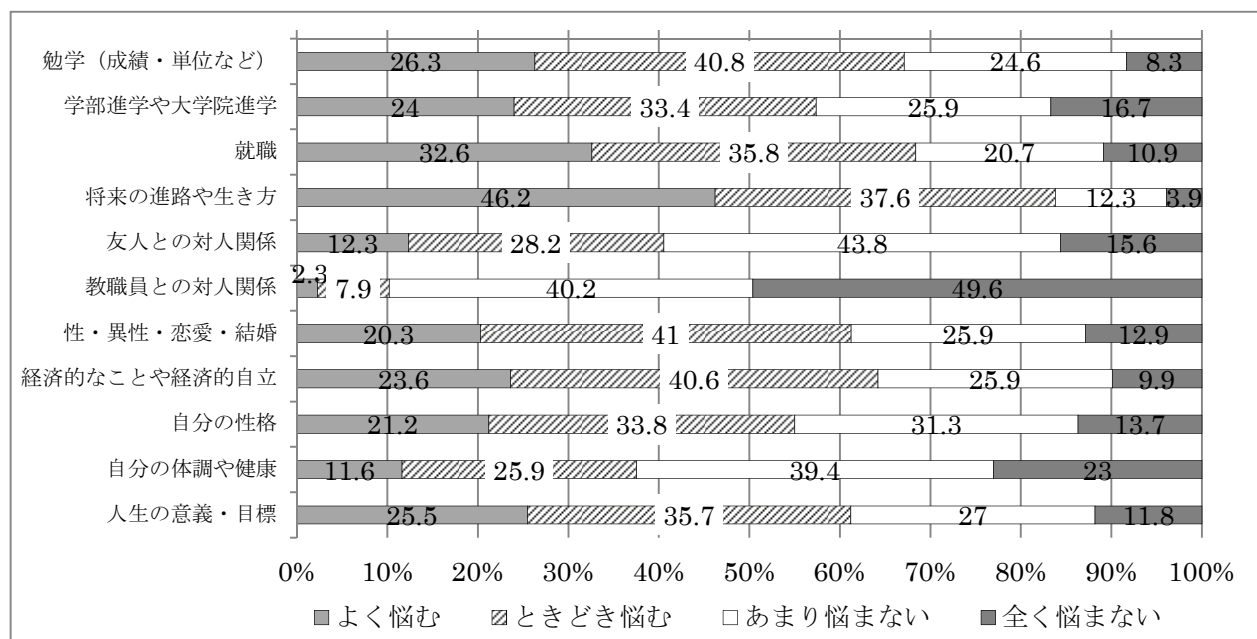


図 18 不安・悩みの程度

そうした不安や悩みの相談相手として最も多くの学生があげたのは、「父・母」で「よく相談する」と「時々相談する」を合わせると41.4%となっている。次いで、「大学内のサークルや団体の友人」（同39.9%）、「大学外の友人」（同35.5%）、「大学内の同じ学科や研究室の友人」（同33.2%）などとなっている。これに対して、学生が相談相手としてあげられることが少なかったのは、「なんでも相談コーナー・学生相談所等」（同2.1%）、「大学の教職員」（同3.6%）、「兄弟・姉妹」（同10.0%）となっている。これらは、前回とほぼ同じ傾向である（図19）。

また、それぞれの相談先に全く相談しないという学生も一定の割合で存在しており、具体的記述にも、「友人がいない」「人間関係を作れない」「異性と出会う機会がない」「友人関係が希薄で、悩みなどを話せず、孤独を感じる」というように、対人関係の希薄さや孤独感を訴える声も多数寄せられた。

なお、相談したり話し合ったりするのも男子より女子の割合の方が高い。たとえば、「父・母」に「よく相談する」と「ときどき相談する」を合わせると、男子は37.0%に対して、女子は56.3%となっている。「兄弟・姉妹」、「大学内の同じ学科や研究室の友人」、「大学内のサークルや団体の友人」、「大学外の友人」、「恋人」のいずれも、男子より女子の方が相談したり話し合ったりする割合が高い（クロス集計表3-2表）。

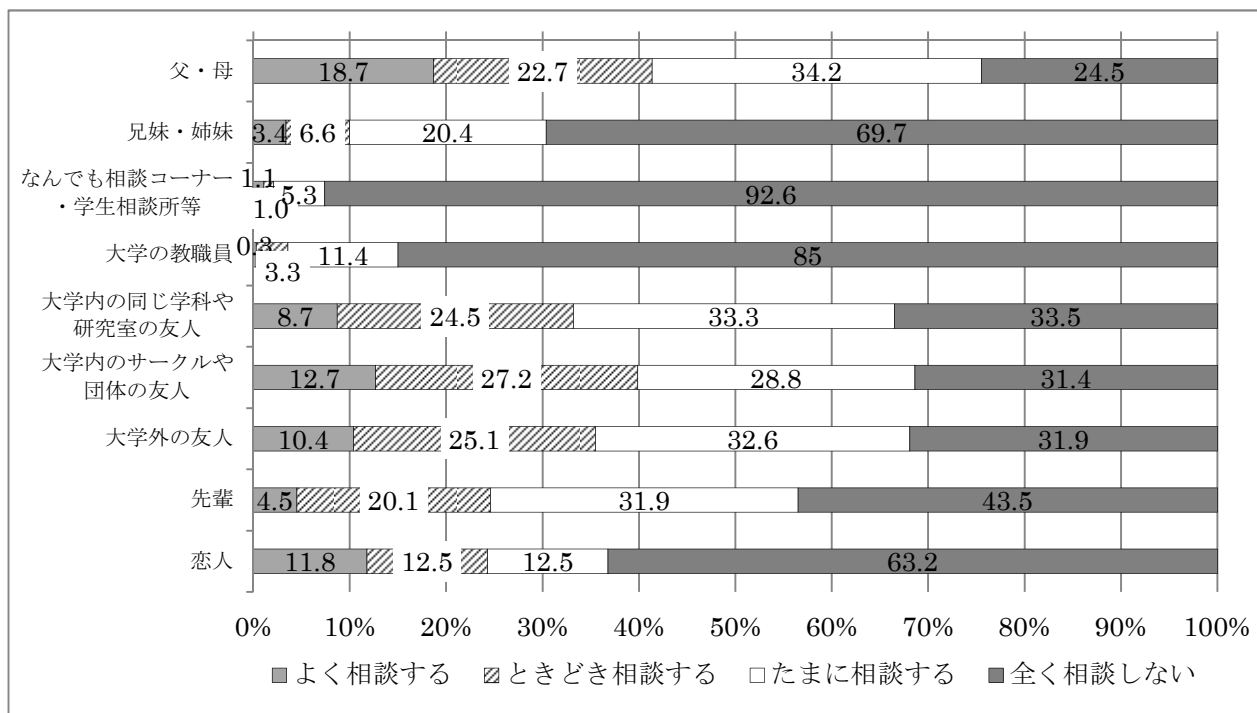


図19 不安や悩みを感じたときの相談先

最近6ヶ月の間に、体験したり悩んだりしたメンタルヘルスに関わる事項については、最も多いのは、「強い不安に襲われた」で「しばしば体験した」と「ときどき体験した」を合わせて46.5%、次いで「人と話してとても緊張したり、不安を感じた」（同34.8%）、「やる気がなくなり、無気力状態（アパシー）になった」（同33.2%）、「気分が落ち込んだり、何にも興味が持てなくなった」（同32.5%）などとなっている。これに対して、体験したり悩んだりしたことで少ないのは「バス・地下鉄・電車などの乗り物に乗るのが怖かった」（同4.4%）、「体の病気でもないのに、息切れ・めまい・動悸などがした」（同9.8%）、「食欲がなくなり、食べ物を口にしたいと思った」（同12.1%）などとなっている（図20）。これらも前回とほとんど同じ傾向である。

具体的記述にも、「何かに取り組もうという気力がわからない」「うつで授業に出るのがつらい」というようにメンタルヘルス上の困難を訴える記述が複数見られた。このような困難は学生生活を送る上での大きな障害となることが考えられる。中には「時折自殺が頭をよぎる」「死にたい」という訴えもあり、困難を抱えた学生が適切な支援を受けられるように、全学的な支援体制の一層の整備が求められよう。

こうした体験や悩んだりしたことについても、多くの項目で男子より女子の方が高い割合になっている。たとえば、「つつい過食してしまう傾向があった」は、「しばしば体験した」と「ときどき体験した」を合わせて男子20.1%に対して、女子38.7%となっている。また、「食欲がなくなり、食べ物を口にしたいと思った」は男子10.5%、女子19.0%、「体の病気でもないのに、息切れ・めまい・動悸などがした」は男子8.9%、女子14.2%、「人と一緒にいてもさびしい感じがした」は男子24.4%、女子38.0%、「強い不安に襲われた」は男子

44.7%に対して、女子55.2%となっている。これに対して、男子の割合の方が高いのは、「他の人が自分に敵意を持っている、人から監視されていると感じた」項目のみで、男子13.5%、女子11.9%となっている（クロス集計表3-3表）。

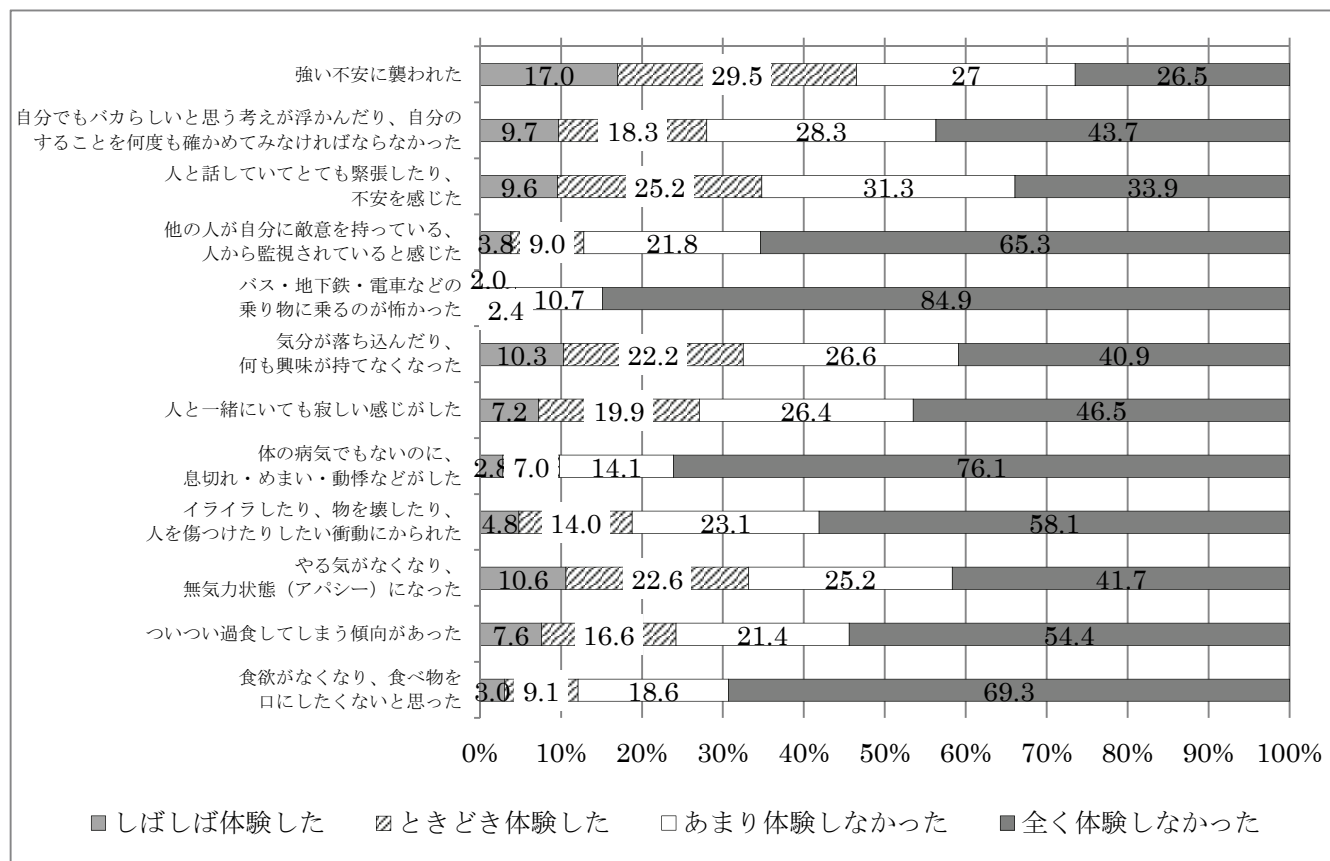


図20 メンタルヘルスに関わる体験

また、「過去1年間に体調の不調があった」について、「よくあった」6.1%、「ときどきあった」27.4%と合わせると33.5%の学生が何らかの体調の不調があったとしている。これを男女別に見ると、男子では「よくあった」5.4%、「ときどきあった」26.1%で合わせて31.5%であるのに対して、女子では、同じく8.4%と34.1%で合わせて42.5%と、女子の方が体調の不調を訴える割合が高い（図21）。

体調の不調があった時の対処法としては、「地域のクリニックや病院を受診」が31.9%で最も多く、次いで「家に相談」28.7%「保健センターの診療部の受診」15.6%の順になっている。

「大学が行っている保健サービス」で最も利用されているのは、「定期健康診断」の39.1%で、次いで「病気やケガ等で保健センターを受診」20.2%、「保健センターの健康診断書や健康診断証明書の発行」6.1%などとなっている。また、25.5%の学生が、大学が行っている保健サービスを「利用したことがない」と回答した。

「大学が行っている保健サービス」への満足度については、35.9%が「満足」、8.5%が「不満」と回答した（クロス集計表3-4表）。

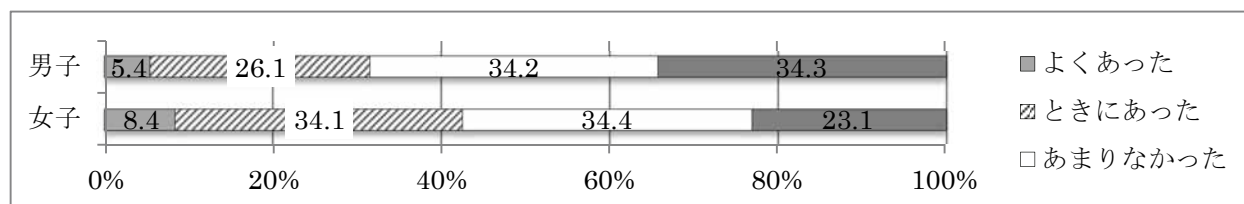


図21 体の不調の程度

1-4. 大学への要望

大学への要望で最も多かったのは、「授業の方法の工夫・改善」で、次いで「施設設備の充実」、「図書館の充実」の順であった。

一方で、大学への要望が少ないのは、「単位認定や学年試験を厳しく」や「学生自治の尊重」や「カウンセリング・相談体制の充実」。

大学への要望で「とても期待する」と「期待する」を合わせて最も多いのは前回（2010年）3位（75.8%）であった「授業の方法の工夫・改善」75.4%で、次いで前回1位（79.3%）だった「施設設備の充実」で73.7%にのぼる。続いて、「図書館の充実」73.3%、「海外留学の支援」66.5%、「奨学金の充実や、授業料免除など、経済的支援を強化する」65.7%、「カリキュラムの改革」64.2%、「社会への貢献」58.3%、「国際化の推進」58.0%、「教育スタッフの充実」57.7%、「就職対策や進路相談機能の充実」55.9%などとなっている。これに対して、大学への要望が比較的少ないのは、「単位認定や学年試験を厳しく」12.6%、「学生自治の尊重」20.9%、「カウンセリング・相談体制の充実」24.8%などとなっている（図22）。なお、この選択肢は前回までと異なっているものが多いため、厳密な比較はできないが、授業、図書館、施設設備など、日頃の教育・研究に関わる要望が上位を占めていることは共通していると考えられる。

また、この質問は、前々回調査（2008年）までは、「3つまで選択」であったが、前回及び今回の調査では、それぞれの項目について、「とても期待する」、「期待する」、「どちらともいえない」、「期待しない」、「まったく期待しない」の5段階でたずねている。このため、厳密な比較は出来ないが、前々回調査で最も多かったのは、「カリキュラムの改革」であった。



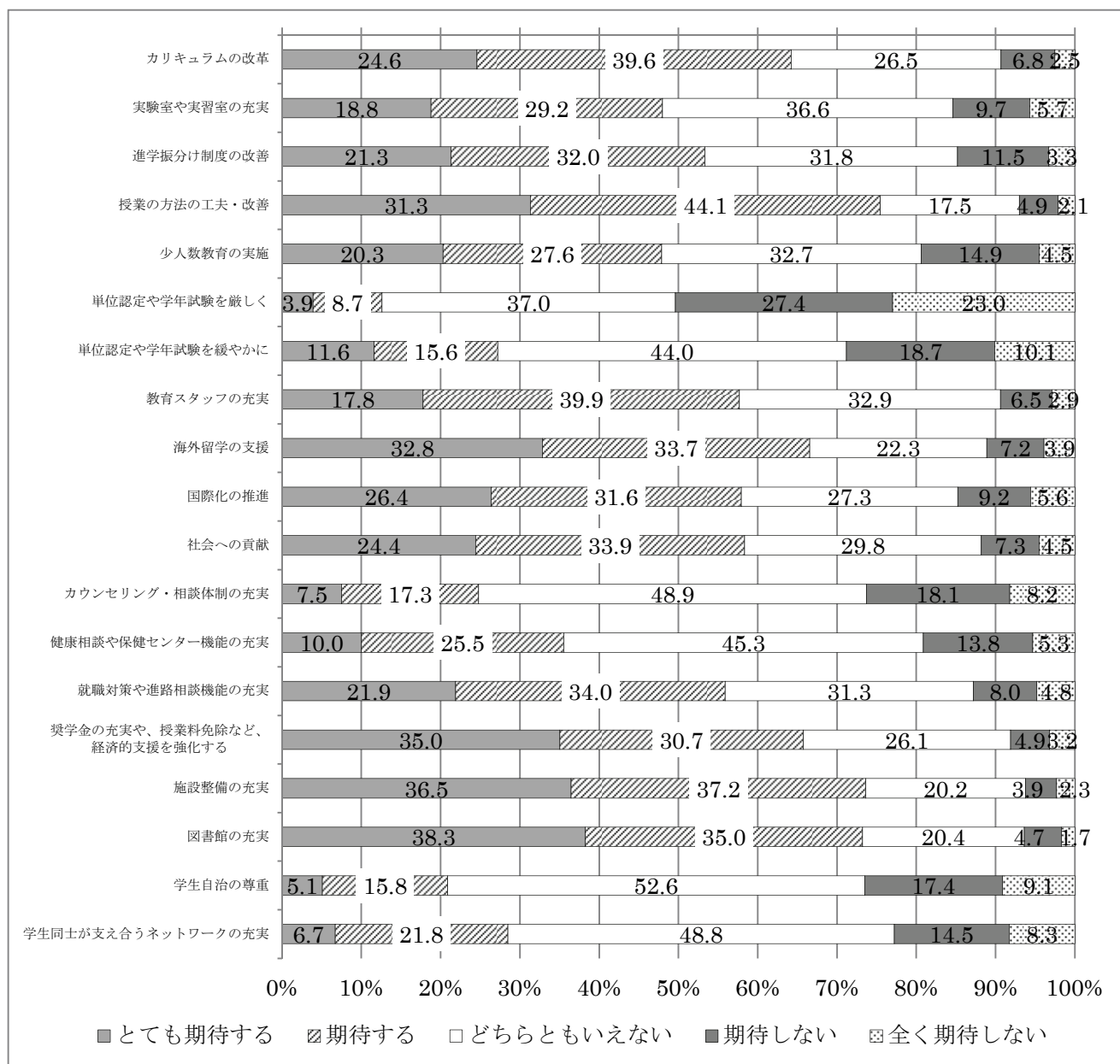


図 22 大学への要望や期待

男女別にみると、女子の方が期待する割合が高い項目が多い。「とても期待する」と「期待する」を合わせて、「海外留学の支援」は女子78.5%、男子63.2%、「就職対策や進路相談機能の充実」は女子69.6%、男子52.1%、「国際化の推進」は女子66.5%、男子55.7%となっている。

また、文科系理科系別では、「実験室や実習室の充実」は、文科系35.6%に対して、理科系57.5%と理科系が高く、文科系との間に大きな差がある。これに対して、「進学振分け制度の改革」は文科系58.6%、理科系49.4%、「カウンセリング・相談体制の充実」では、文科系29.1%、理科系21.5%、「少人数教育の実施」は文科系59.9%、理科系38.5%、「単位認定や学年末試験を緩やかに」では文科系31.4%、理科系23.9%、「海外留学の支援」では文科系74.4%、理科系60.3%、「国際化の推進」では文科系63.3%、理科系53.8%、「社会への貢献」では文科系63.3%、理科系54.4%、「図書館の充実」では文科系78.5%、理科系69.2%、「学生の自治の尊重」では文科系25.0%、理科系17.9%と、いずれも文科系の期待が大きくなっている（クロス集計表4-1表）。

1-5. 秋季入学

秋季入学に「賛成」27.8%、「反対」35.5%、「どちらとも言えない」29.6%
 メリット（複数回答）は「留学生が大きく増える」33.2%、「日本人学生の海外留学が大きく増える」32.2%、「特にメリットはない」29.0%など
 デメリット（複数回答）は、「有意義な過ごし方が見つけにくい」75.5%、「経済的な条件によって体験活動の機会等に格差が生じる」53.5%、「学力の低下が生じる」45.6%など

今回の調査では、秋季入学構想について、「現在、東大では、教育の国際化を推進する等の観点から、学部の入学時期を4月から秋に移行させることが検討されています。あなたは、この秋季入学構想について、どう受け止めていますか。」として、たずねた。その結果は図23のように、秋季入学に「賛成」27.8%、「反対」35.5%、「どちらとも言えない」29.6%、「わからない」7.1%と、反対の方が賛成を上回った。ただし、「どちらとも言えない」が29.6%で、ほぼ3分されているとみることができる。性別や文科系理科系別に有意な差はみられない（クロス集計表1-17表）。

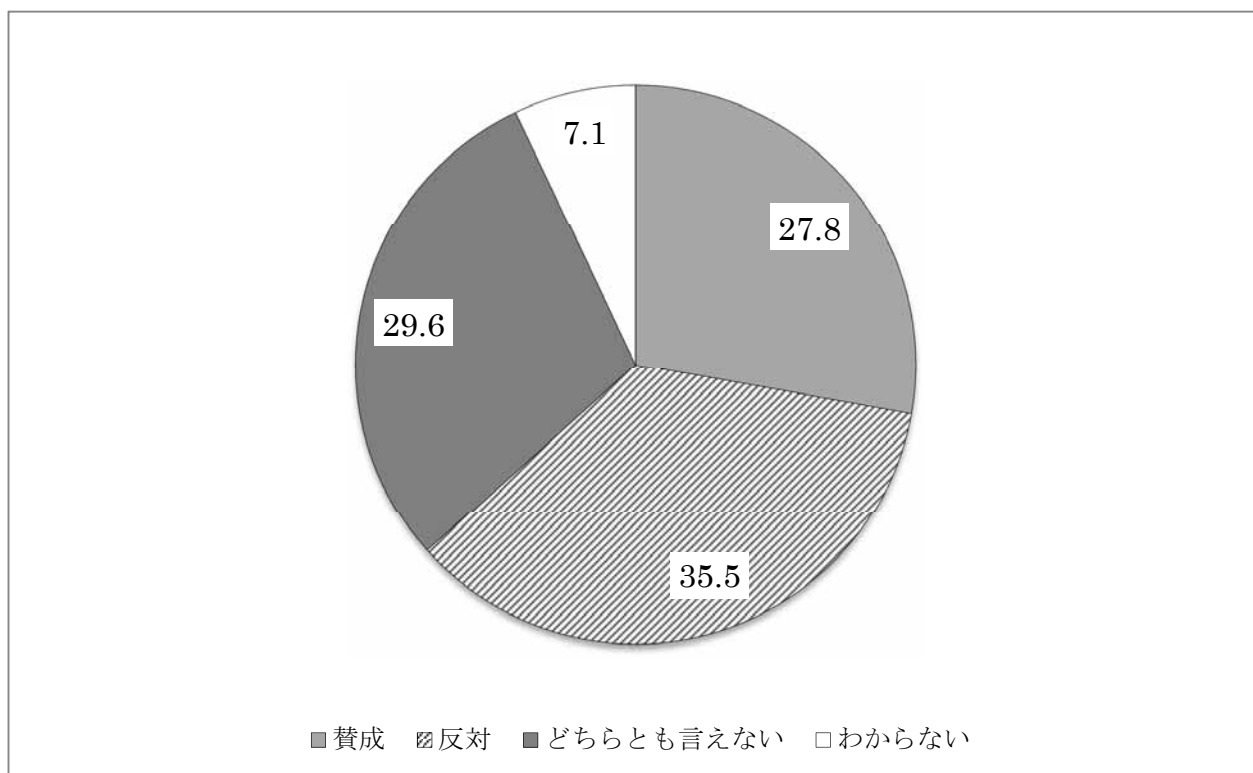


図23 秋季入学について

秋季入学のメリットについては、「入学時期が秋に移行した場合に、期待できることに何がありますか。」として、4つの選択肢について複数回答でたずねた。その結果として、「留学生が大きく増える」33.2%（回答者数を分母、以下同じ）、「日本人学生の海外留学が大きく増える」32.2%と留学の条件の改善をあげる学生が多い。しかし、「特にメリットはない」も29.0%と約3割にのぼる（図24）。男女別には有意な差はみられないが、文科系理科系別では、文科系で「日本人学生の海外留学が大きく増える」が35.2%と理科系の29.9%よりやや高い比率を示している。なお、前問の秋季入学の「賛成」の学生の場合でも「日本人学生の海外留学が大きく増える」は59.4%、「留学生が大きく増える」は50.0%に過ぎない。

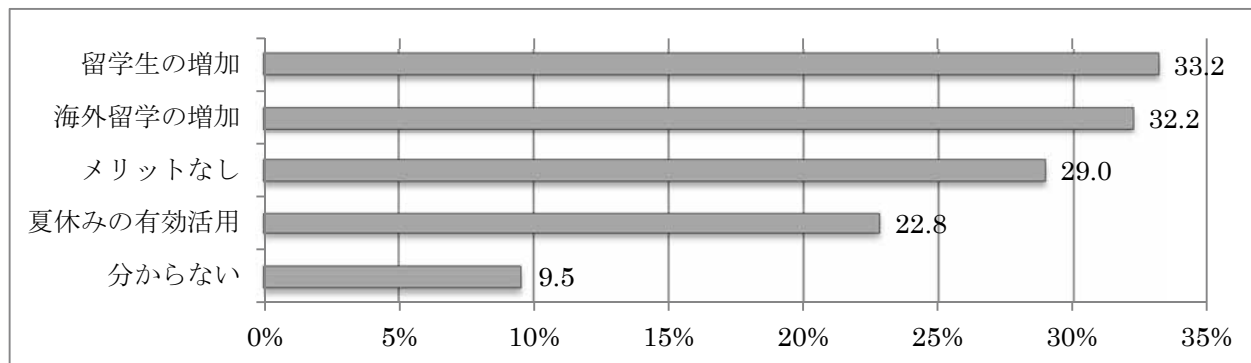


図 24 秋季入学のメリット(複数回答、回答者数を分母)

秋季入学のデメリット（複数回答）については、「秋季入学構想では、高校卒業から入学までの約半年間の空白を『ギャップターム』と位置付け、自主的な体験活動等に充てるのが提案されていますが、様々な問題も指摘されています。次の中に、あなたが特に問題であると感じるものがありますか。」として8つの選択肢について複数回答でたずねた。その結果として、「有意義な過ごし方を見つけにくい」が75.5%と顕著に高く、「経済的な条件によって体験活動の機会等に格差が生じる」53.5%も過半数が選択しており、「学力の低下が生じる」45.6%がこれに続いている。一方で、「特になし」はわずか2.2%にとどまり、ほとんどの回答者が何らかのデメリットをあげている（図25）。

男女別では、「経済的な条件によって体験活動の機会等に格差が生じる」をあげる学生は、女子62.8%と男子の50.4%より高くなっている。また、同じ選択肢で、文科系は60.1%で理科系の48.5%に比べ高い比率になっている。さらに、「学力が低下する」については、文科系39.2%に対して、理科系50.4%と理科系の方が高い比率を示している（クロス集計表1-19表）。

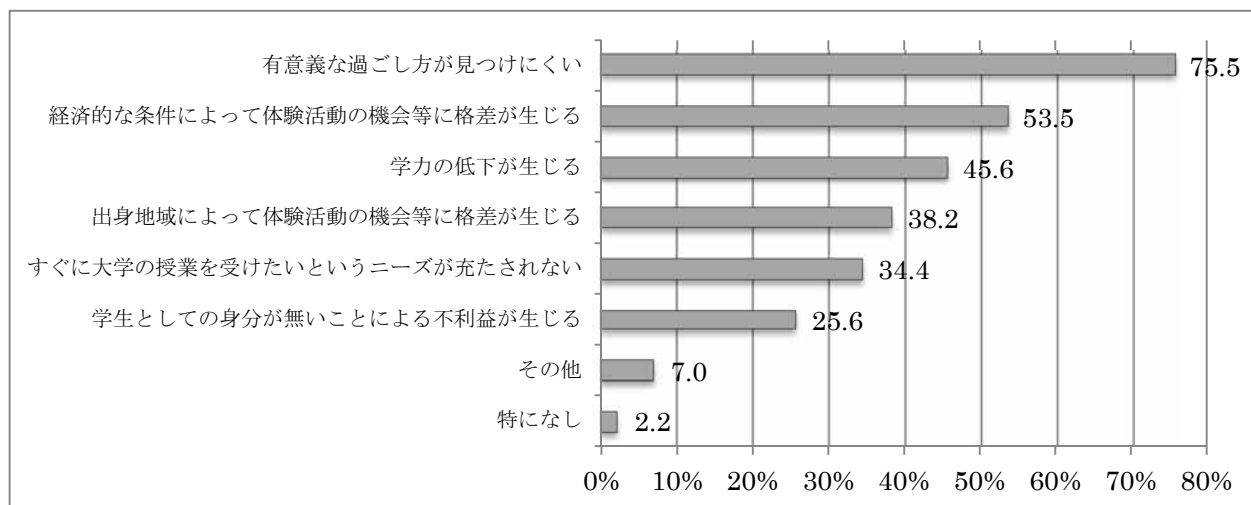


図 25 秋季入学のデメリット(複数回答、回答者数を分母)

第2部 学生生活の背景

2-1. 家庭の状況

家庭の所在地は58.2%が関東
 家計支持者は「父」が90.7%、「母」が24.4%
 職業は「父」の「管理的職業」が43.4%、「母」の「無職」が39.5%
 年収額は1,550万円以上が17.1%と3.0ポイント増加、450万円未満が13.5%

家庭の所在地は、「東京都」26.7%、東京都以外の「関東」が31.5%、合計すると58.2%である。時系列で見ると、「東京都」や東京都以外の「関東」の比率など、全体の傾向はそれほど変化していない（図26）。男女別では、女子の「東京都」で多少の変化がある程度でほぼ横ばいとなっている（図27、図28）。

前々回（第58回）調査より家計支持者を複数回答でたずねている。回答者数を基に集計すると「父」が90.7%（前回92.8%）、「母」が24.4%（前回41.7%）で、「父」が2ポイントほど減少し、「母」が17ポイントほど減少している。ただし、前々回では「母」は29.7%であった（複数回答のため、回答者数を分母にして再集計、クロス集計表5-3表）。

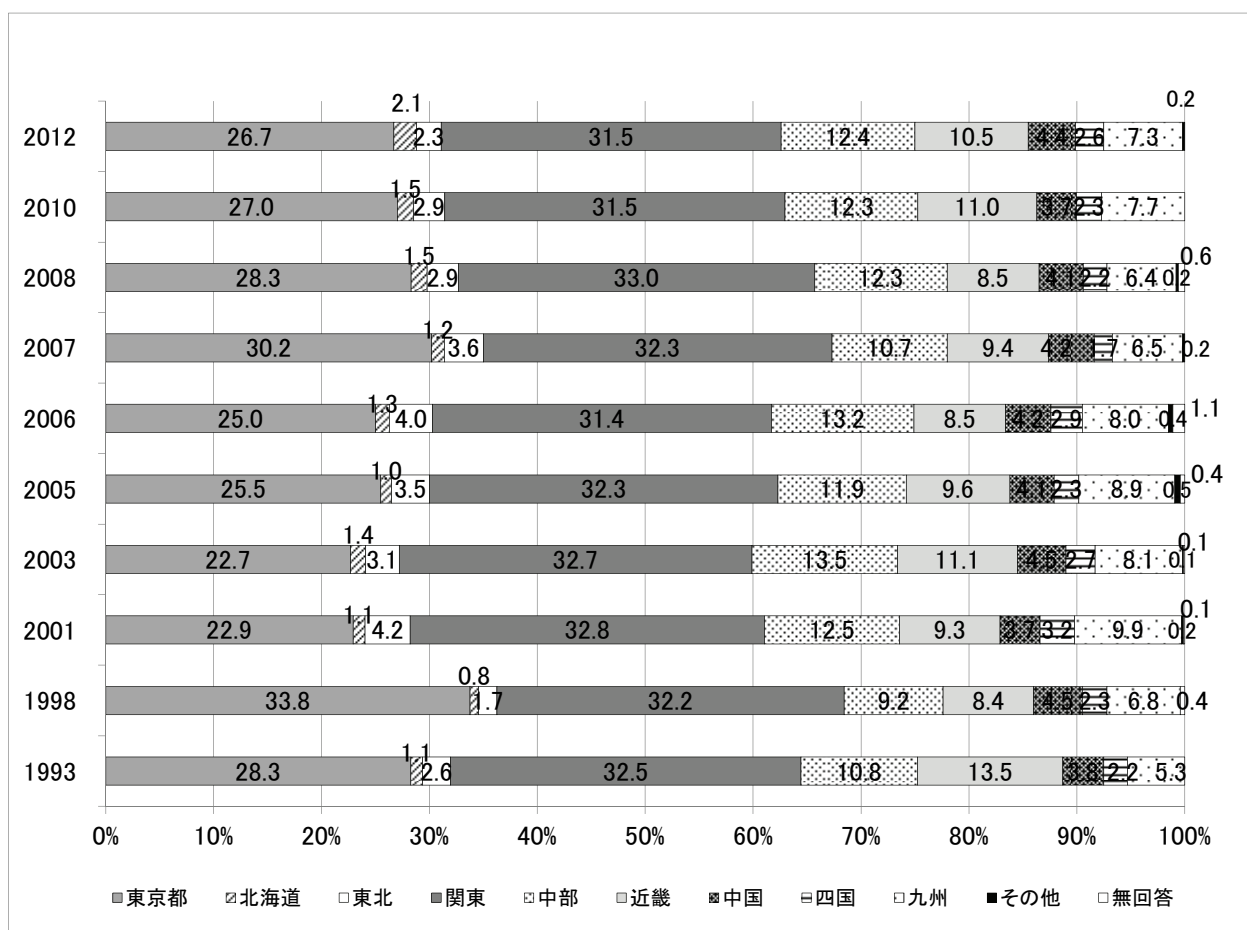


図26 家族の所在地（全体）

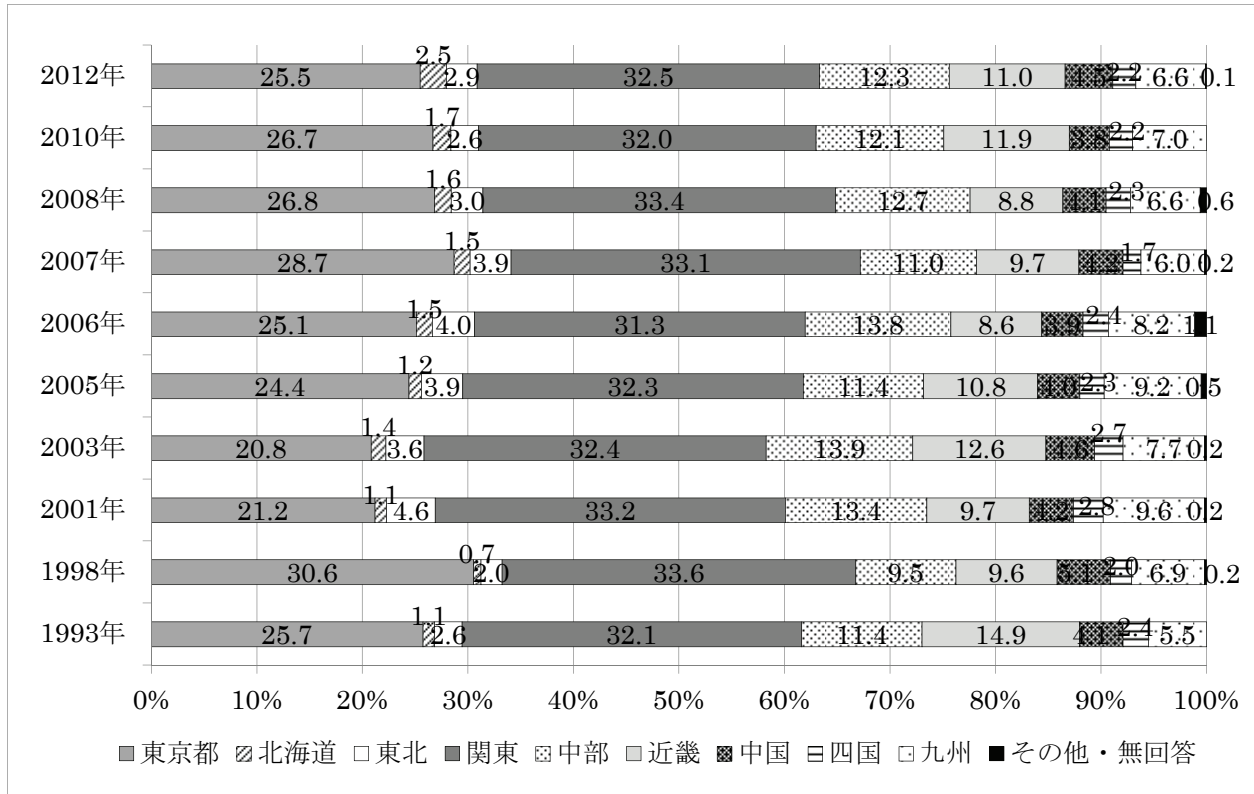


図 27 家庭の所在地（男子学生）

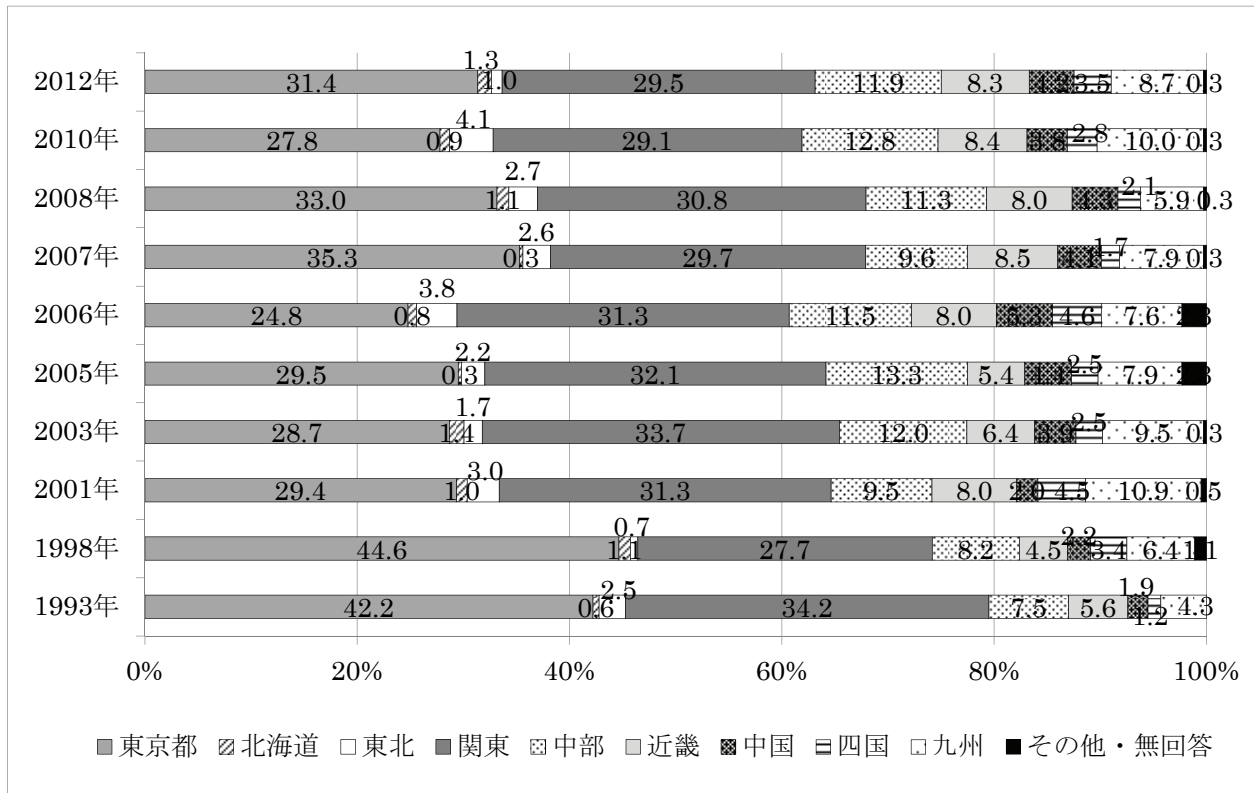


図 28 家庭の所在地（女子学生）

「父」の職業は、「管理的職業」43.4%、「専門的、技術的職業」22.6%、「教育的職業」12.2%で、「母」の職業は、「無職」39.5%、「教育的職業」13.1%、「専門的、技術的職業」10.3%となっている。親の雇用形態は、「父」では、「民間企業に勤務」59.8%、「官公庁に勤務」22.0%、「経営者・役員または人を雇用している」10.5%で、「母」では、「民間企業に勤務」48.2%、「官公庁に勤務」17.9%、「自分一人」30.3%などである（クロス集計表5-4表、5-5表）。

世帯の年収額の分布状況は、「450万円未満」が13.5%（前回16.6%）、「450万円以上750万円未満」が13.8%（前回17.0%）、「750万円以上950万円未満」が15.7%（前回14.7%）、「950万円以上1,050万円未満」が19.4%（前回16.7%）、「1,050万円以上1,250万円未満」が9.4%（前回10.7%）、「1,250万円以上1,550万円未満」が11.1%（前回10.3%）、「1,550万円以上」が17.1%（前回14.1%）となっている。前回調査との比較では、「450万円未満」が16.6%から3.1ポイント減少し、「450万円以上750万円未満」が17.0%から3.2ポイント減少し、「1,550万円以上」では14.1%から3.0ポイント増加している。750万円未満の所得層の割合が減少している反面、1,250万円以上の高所得層がやや増加している（図29、クロス集計表5-7表）。

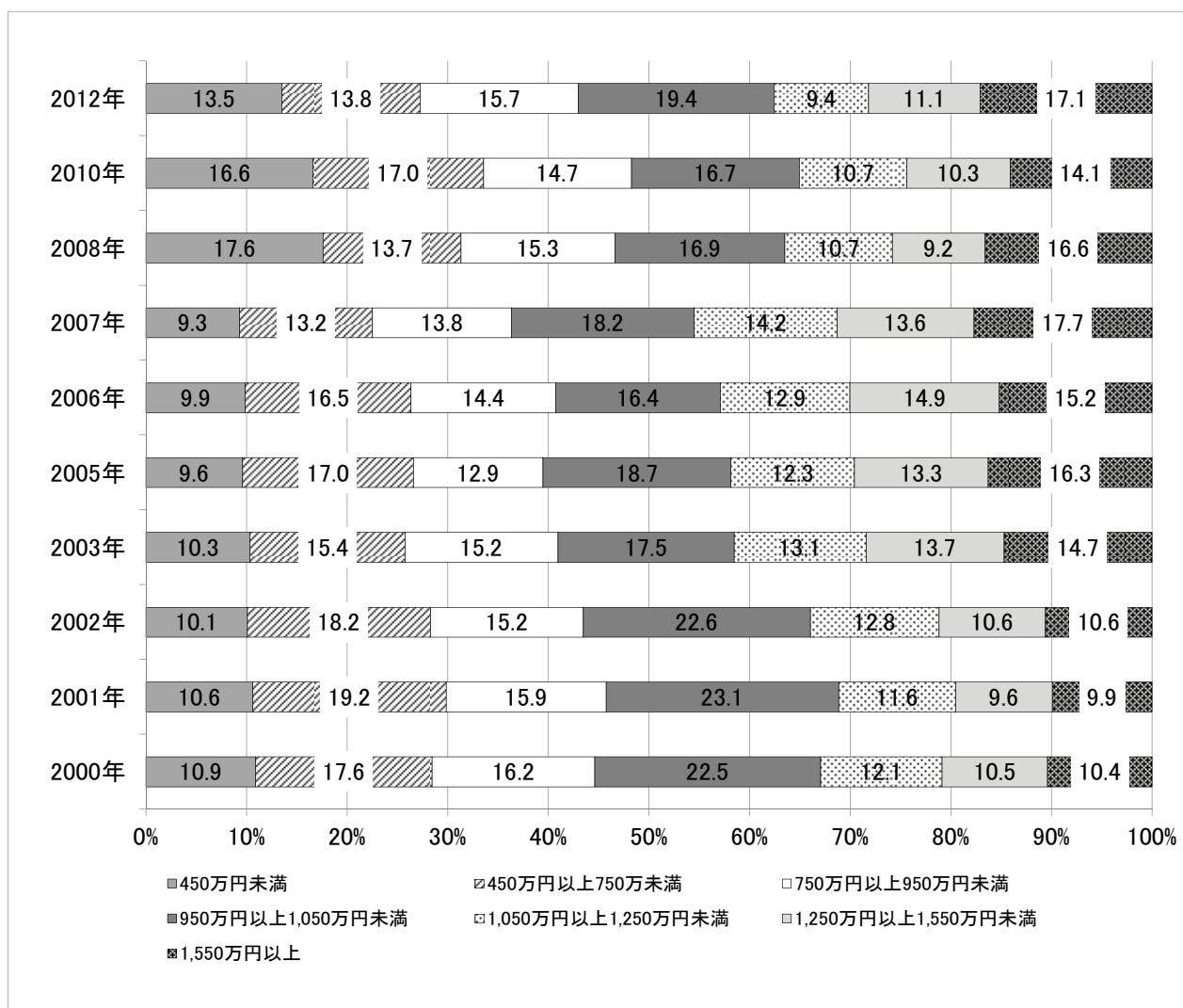


図 29 世帯の年収額分布

図30は、世帯の年収額の分布状況を男女別でみたものである。「450万円未満」が男子で14.4%（前回17.6%）、女子で9.9%（前回11.8%）と差がある。一方で「1,550万円以上」は男子で15.1%（前回12.5%）、女子で23.8%（前回19.7%）とこちらは女子の方が高くなっている。

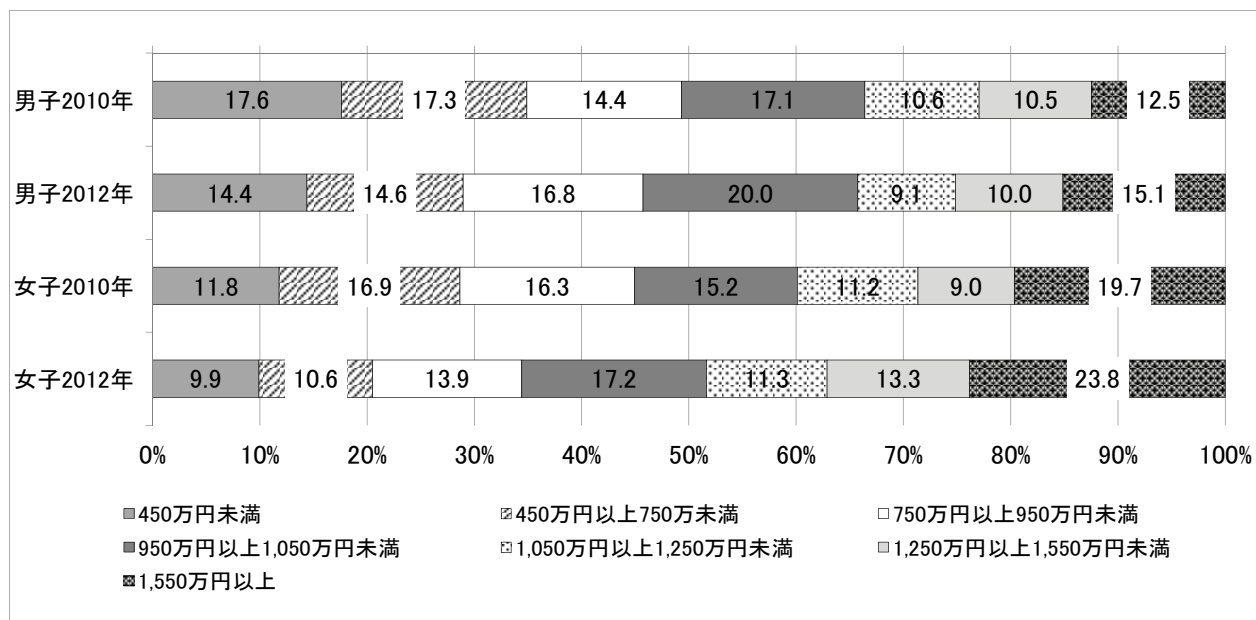


図 30 世帯の年収額分布（男女別）



2-2. 生活費の状況

生活費の「支出合計額」は105,300円、「収入合計額」は97,780円

「預貯金」は12,040円。男子(10,340円)の方が女子(18,410円)より低い

収入は「家庭からの仕送り・小遣い」が6割、「アルバイト・雑収入」が約3割

授業料の捻出手段は「家庭からの仕送り」が8割以上で、「奨学金」が5%、「授業料免除」が6.3%

1ヶ月あたりの生活費をみると、「支出合計額」は105,300円(前回107,710円)、「収入合計額」は97,780円(前回104,020円)で、前回(2010年)と比較すると、支出合計額、収入合計額ともやや減少している(円の位で四捨五入している。以下同じ)。

1986年からの変化をみてみると、支出合計は約9~12万円の範囲内にある。大きな傾向として、1980年代後半の収入の増加と、2000年代後半の減少傾向がみられる(図31)。なお、図ではそれぞれの支出合計を単純に合計したものを項目別合計として示した。住居費など、自宅外学生のみ平均額のため、支出合計より項目別合計の方が高くなっている。なお、2007年の住居費は自宅学生だけでなく、全学生の平均とみられるため、他の年より低くなっている。このため、自宅外学生のみ平均額に差し替えたものを推計値として示した。また、2010年から項目積み上げが高くなっているのは、「預貯金」を選択肢に加えたためである。

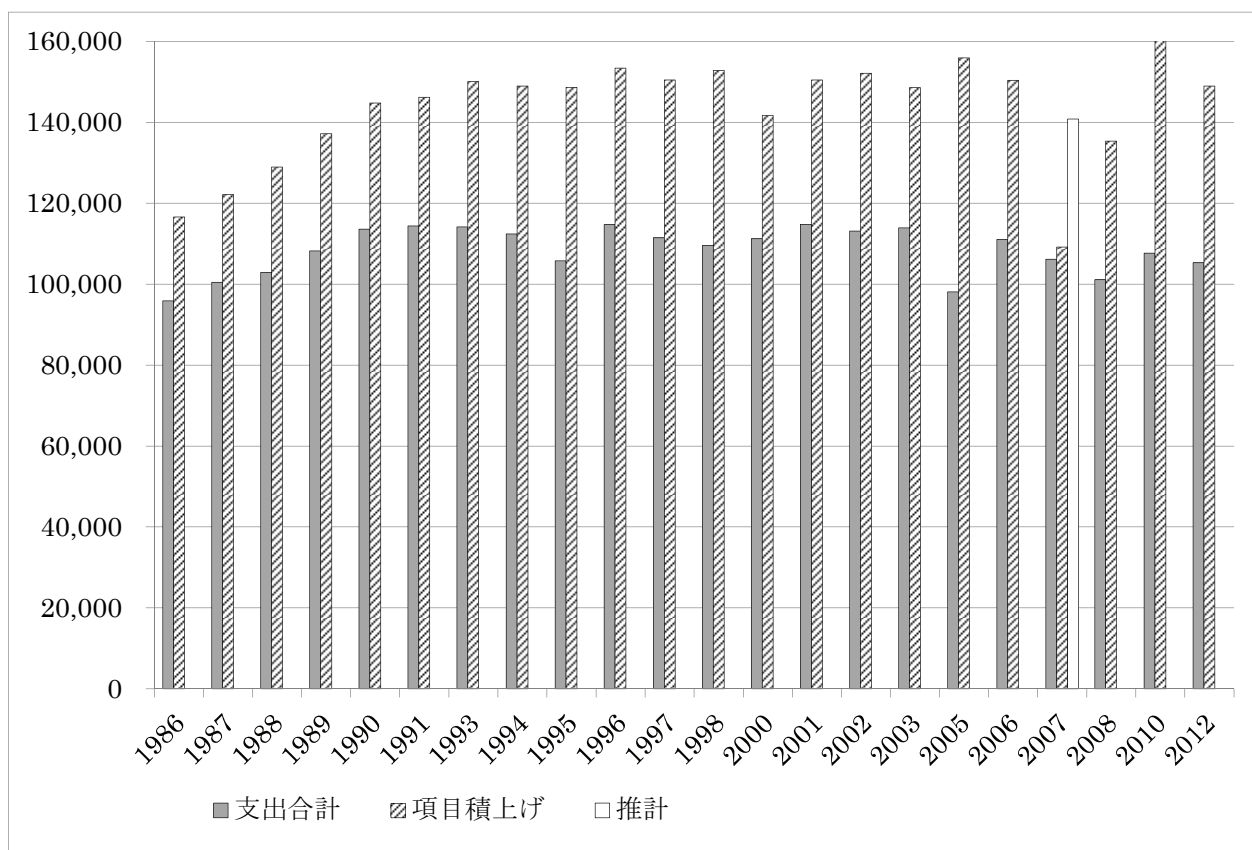


図 31 支出の時系列変化

項目別支出をみると、「住居費」(66,950円)が最も高く、項目別合計額の3分の1を占めている。ただし、これは自宅外学生のみで、自宅学生は支出していない。次いで、「食費」(22,470円)が続く。「預貯金」は12,040円と前回の43,090円から大幅に減少している。「勉学費」(8,100円)や「教養・娯楽費」(14,520円)等の支出額は前回とほとんど変わっていない(図32)。時系列でみると、「住居費」が金額、支出の構成比率とも増加していることが目立つ。他方、「教養・娯楽費」は両者とも減少傾向にある。

「食費」は自宅学生では15,020円だが、自宅外学生では、29,950円と2倍の差がある。「雑費」も同様に、自宅学生では8,520円であるが自宅外学生では14,340円と差がある。逆に「通学費」は自宅外学生は3,660円であるのに対して、自宅学生は8,780円と2倍以上高くなっている。「支出合計」では、自宅学生の66,860円に対して、自宅外学生では143,340円と2倍以上の差がある(クロス集計表6-1-2表)。

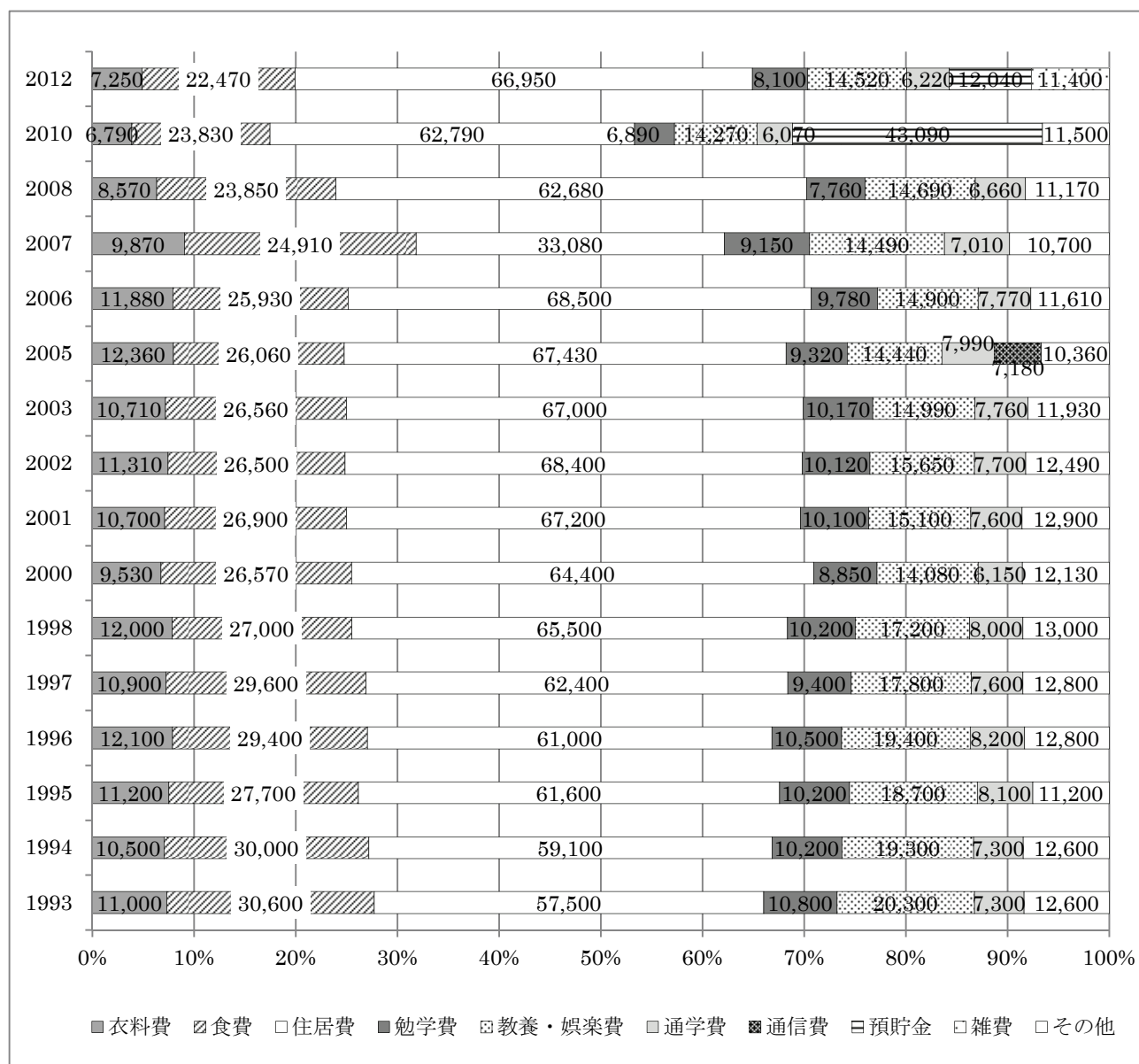


図 32 支出内訳の構成の推移

男女別にみると、「支出合計額」（男子104,380円、女子107,000円）の差は小さいが、それぞれの項目別には差がみられる。男子は「食費」（男子23,280円、女子19,310円）が高く、女子は「預貯金」（男子10,340円、女子18,410円）「衣料費」（男子6,330円、女子10,800円）や「住居費」（男子64,580円、女子76,300円）が高くなっている（クロス集計表6-1-2表）。なお、自宅外学生の比率は男子49.7%に対して女子45.2%であり差がない。（クロス集計表7-2表）。また、学年が上がるほど支出額が増える傾向がみられる（表1）。

表 1 項目別支出(学年別)

学年	単位(千円)								
	衣料費	食費	住居費	勉学費	教養・娯楽費	通学費	雑費	預貯金	支出合計
1年	8.11	19.15	59.99	6.33	12.70	6.47	9.66	10.62	91.30
2年	6.68	21.33	65.15	8.38	14.25	7.47	11.07	13.87	101.83
3年	7.04	23.25	69.53	8.24	14.94	5.62	12.07	8.96	107.23
4年	6.86	25.52	69.98	8.94	16.13	5.39	12.42	14.78	118.74
5年	9.85	32.50	77.92	9.90	14.25	3.00	17.15	7.15	132.90
6年	11.20	24.44	81.25	17.37	17.75	9.00	13.00	10.00	124.21
合計	7.26	22.49	66.85	8.09	14.54	6.21	11.40	11.97	105.34

収入を項目別にみても、「家庭からの仕送り・小遣い」（58,390円、前回64,230円）が最も高く、6割を占める。「アルバイト・雑収入」（27,950円、前回31,910円）が約3割、「奨学金」（11,900円、前回15,080円）が約1割で、前回から調査を開始した「ローン・クレジット・借入金」は260円（前回860円）しかない（クロス集計表6-1-3表）。

しかし、支出と同様、この平均額については注意が必要である。「奨学金」は全学生の平均では11,900円であるが、奨学生のみ平均では59,050円となっている。「アルバイト・雑収入」についても、同様にアルバイト従事者についてのみの平均は、33,690円となっている。「ローン・クレジット・借入金」についても該当者のみの平均では、15,350円となっている。2006年までの調査では、項目別収入は、これらの該当者の各項目の平均額の合計を記している。このため2007年以降は、このそれぞれの該当者のみの平均額を計算し、これを合計した推計値を図33に示した。

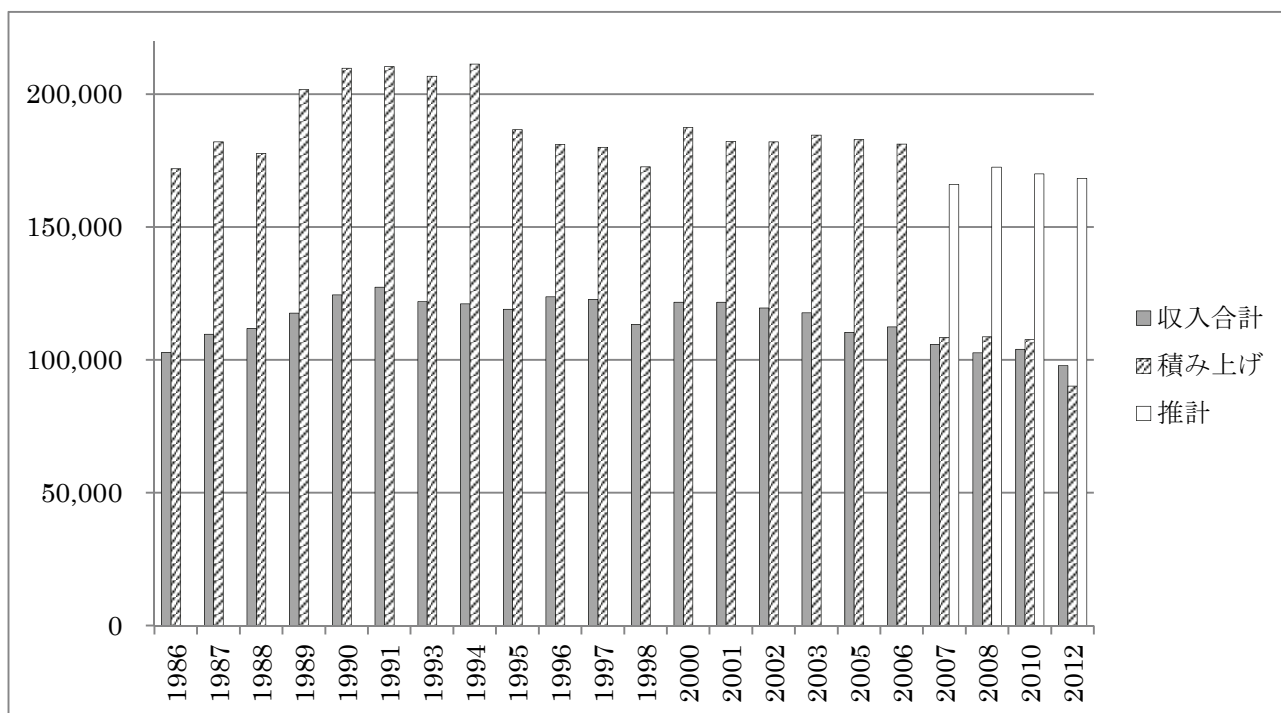


図 33 項目別収入内訳(時系列)

「奨学金」については有意な差はみられないが、「家庭からの仕送り・小遣い」では、アルバイト従事者の平均55,620円に対して、非従事者は70,900円と高くなっている。また、「ローン・クレジット・借入金」は、0円と回答した者を除くと、平均15,350円となっている。最高では50,000円となっている。「家庭からの仕送り・小遣い」は、自宅学生の23,920円に対して、自宅外学生は93,310円と3倍以上の差がある。また、「奨学金」についても自宅学生の3,940円に対して、自宅外学生は19,750円と高くなっている。しかし、「アルバイト」は自宅学生の31,150円に対して、自宅外学生は24,320円と自宅学生の方がやや高くなっている。「収入合計」では、自宅学生の57,870円に対して、自宅外学生は137,780円となっている。いずれの数値も前回に比べて大幅に減っている（クロス集計表6-1-3表）。

最も金額の高い「家庭からの仕送り・小遣い」は、1年生では48,770円だが、4年生では67,410円と、6年生を除き学年が上がるほど高くなる傾向がみられる（表2）。

表 2 項目別収入(学年別)

単位(千円)

学年	仕送・小遣い	奨学金	アルバイト・雑収入	ローン・クレジット・借入金	その他の収入	収入合計
1年	48.77	10.49	21.28	0.28	1.25	79.32
2年	55.92	9.38	33.23	0.32	0.50	97.68
3年	61.54	12.37	28.30	0.16	1.54	102.70
4年	67.41	15.01	28.27	0.26	3.52	110.13
5年	74.89	11.58	34.16	0.00	7.78	128.00
6年	40.27	25.87	36.00	0.00	0.00	102.85
合計	58.46	11.98	27.87	0.25	1.80	97.85

「授業料はどのように負担しているか」をたずねた結果は、87.1%（前回81.0%）が「家庭からの仕送り」と回答し、次いで「奨学金」（5.0%、前回7.4%）となっている。「全額授業料免除」（5.0%、前回5.2%）、「半額授業料免除」（1.3%、前回1.7%）を合わせて6.3%が授業料免除を受けている（クロス集計表6-2表）。



2-3. 通学・住居

現住所は、東京都が73.1%、自宅が50.9%

片道の通学所要時間は、平均46.6分で、減少傾向

自宅学生でも学寮・学生宿舎等を作れば「入居する」が14.2%、「入居費による」が44.8%

調査回答者のうち、現住所の分布は、東京都73.1%（23区61.0%、23区外12.1%）、神奈川県14.3%、千葉県4.9%、埼玉県6.7%となっている（クロス集計表7-1表）。

居住形態は、「自宅」が50.9%（男子50.3%、女子54.8%）、「自宅外」が49.1%（男子49.7%、女子45.2%）となっていて、有意な差はない（クロス集計表7-2表）。

自宅外学生の住居の区分は、例年同様に「賃貸マンション・アパート（バスつき）」の割合が69.3%と最も高く、ついで「その他の寮」が11.2%である。前回とほとんど差はない（クロス集計表7-3表）。

「通学に利用している交通機関」では、「電車」72.5%、「自転車」19.5%、「徒歩のみ」7.3%、「バス」0.7%と続いている。これも前回とほとんど同じ傾向である（クロス集計表7-5表）。

通学所要時間は、片道平均46.6分で、前回と同じであるが、近年の動向をみると1995年に55.7分と最も長かったが、その後はおよそ減少傾向になっている（図34）。自宅外学生の通学所要時間は、27.9分であるのに対して、自宅学生は64.9分と2倍以上通学に時間を要している（クロス集計表7-6表）。

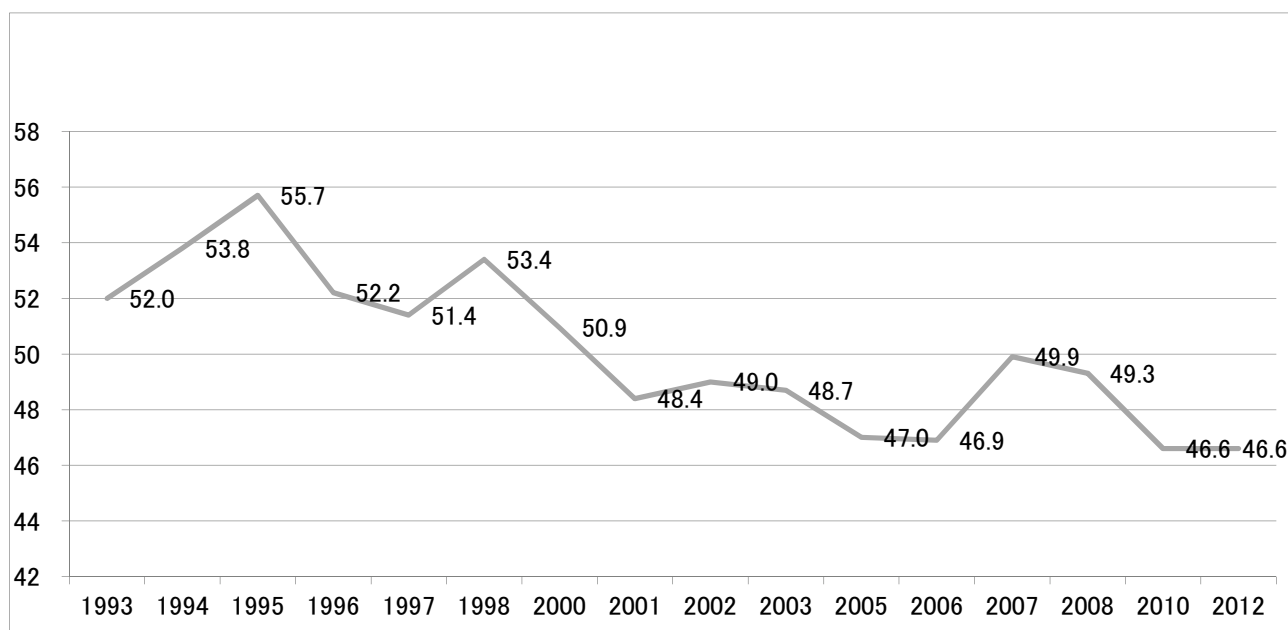


図34 通学所要時間（片道）（単位：分）

前々回調査から設けられた、「学寮・学生宿舎等を作れば、あなたは入居しますか」との質問に対し、図35に示すように、自宅外学生では「入居する」が24.3%に対して、「入居費による」が23.7%、「入居しない」が38.6%である。「入居する」と「入居費による」と答えた学生を合わせて48.0%となっている。これは前回の62.8%より大幅に減少している。逆に自宅学生では「入居する」が14.2%（前回7.5%）、「入居費による」が44.8%（前回32.6%）で、合計すると59.0%（前回40.1%）の学生が適当な学寮・学生宿舎があれば入居したいと思っており、その比率は前回よりも大幅に高くなっている。

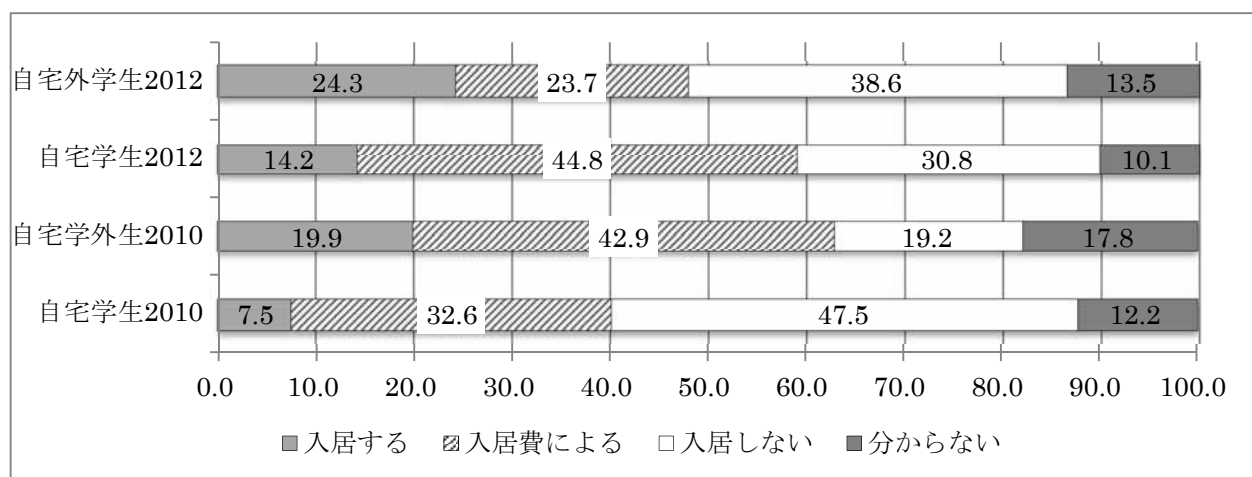


図 35 学寮・学生宿舎に入居希望(外側:自宅外学生、内側:自宅学生)



2-4. 生活時間

最も高い割合を示しているのは、「授業・実験の出席時間」は「21～25時間」(20.5%)

「授業・実験の課題、準備・復習」は「1～5時間」(42.7%)

「卒業研究・実験・卒論」(該当者のみ)は「31時間以上」(38.3%)

「サークル・クラブ活動」は「0時間」(29.1%)

「アルバイト・仕事」は「0時間」(32.9%)

日本の大学生の授業以外の学修時間がアメリカの大学生に比べて少ないことが問題となっている。しかし、これまで「学生生活実態調査」では、生活時間を調査したことはなかった。今回初めて、「典型的な1週間の平均的な生活時間を、学期中と休暇中について伺います。」として、学生の生活時間を調査した。その結果は、学期中については、「授業・実験の出席時間」は「21～25時間」が20.5%と最も高い割合となっており、次いで「16～20時間」の16.9%、「11～15時間」の14.7%などとなっている。「授業・実験の課題、準備・復習」については、「1～5時間」が42.7%と最も高く、次いで、「6～10時間」の25.8%となっており、授業以外の学修時間は多いとは言い難い。これに対して、「卒業研究・実験・卒論」については、該当者のみであるが、「31時間以上」が38.3%と3分の1以上を占めている。ただし、次いで「6～10時間」が12.8%となっている。「授業とは関係のない学修」については、「1～5時間」が40.5%と最も高く、次いで、「0時間」が34.0%と3分の1以上で、合わせて74.5%と約4分の3が5時間以下となっており、授業以外の学修時間は少ないことがここでも示されている(図36、クロス集計表1-12表)。

「サークル・クラブ活動」については、「0時間」が29.1%と最も多く、次いで「1～5時間」が26.9%、「6～10時間」が18.8%となっている。これは該当者以外の全員を含んだ数字である(図36、クロス集計表1-12表)。

そこで、「サークル・クラブ活動」が「0時間」と回答した学生及び「無回答」の学生(30.6%)を除いて集計する。サークル・クラブ活動をしている学生では、「1～5時間」が37.9%、「6～10時間」が26.5%、「11～15時間」が18.3%となり、9割以上の学生が15時間以下、約3分の2の学生が10時間以下となっている。

「アルバイト・仕事」についても、「0時間」が32.9%、「1～5時間」が29.7%、「6～10時間」が21.7%などとなっており、「0時間」が最も高い割合となっている。「サークル・クラブ活動」と同じように、これは該当者以外の全員を含んだ数字である。(図36、クロス集計表1-12表)。

そこで、「アルバイト・仕事」が「0時間」と回答した学生及び「無回答」の学生(34.3%)を除いて集計する。アルバイト・仕事をしている学生では、「1～5時間」が44.3%、「6～10時間」が32.4%、「11～15時間」が14.2%となり、9割以上の学生が15時間以下、約4分の3の学生が10時間以下となっている。「31時間以上」の長時間労働をしている学生は、1.0%に過ぎない。



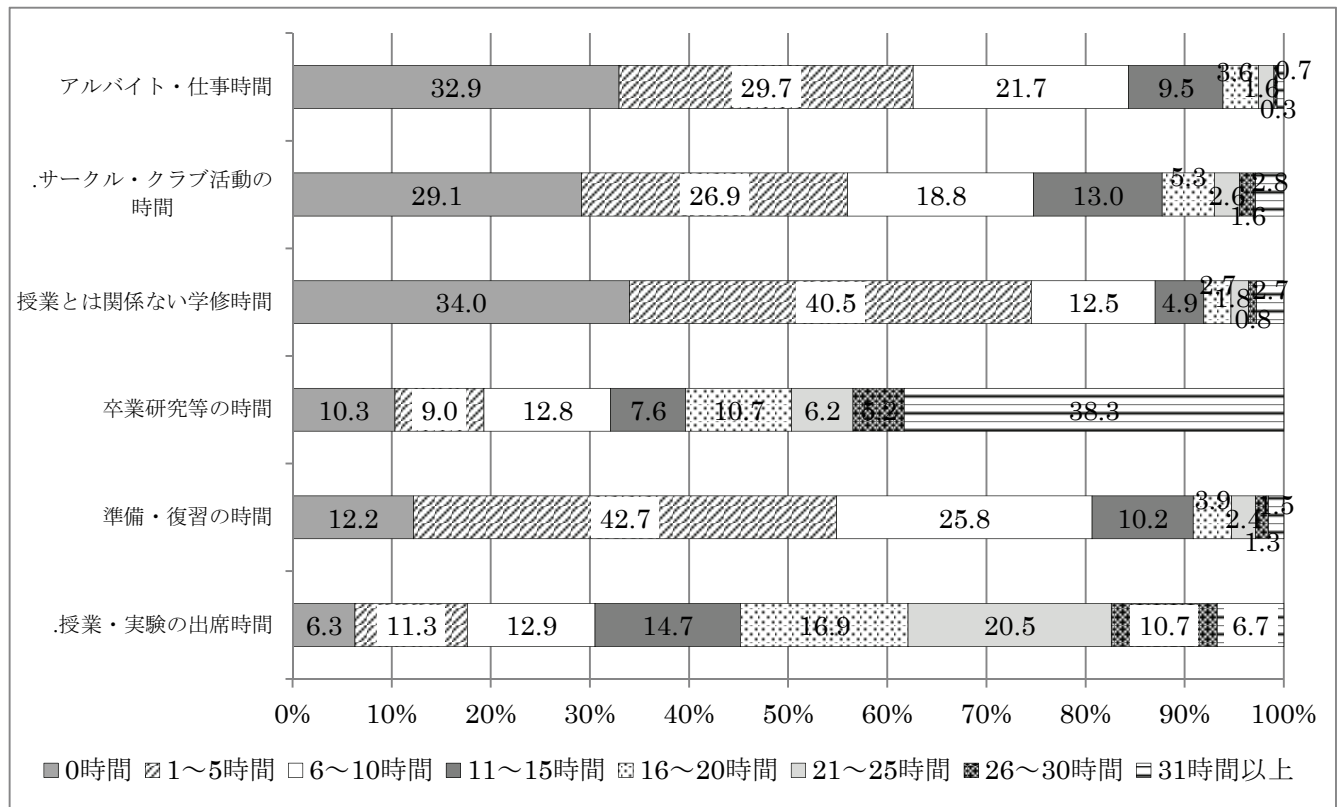


図 36 生活時間(学期中)

男女別にはあまり大きな差は見られない。上記の回答のそれぞれ中位値（例「1～5時間」では3時間、ただし「31時間以上」は35時間とした）をとり、その平均を見ると、「授業とは関係のない学修」が男子5.1時間、女子3.7時間と、「サークル・クラブ活動」男子7.3時間、女子5.9時間と、いずれも男子の方が長くなっている。「卒業研究・実験・卒論」では男子20.6時間、女子17.3時間となっているが、有意な差ではない（図37）。

文科系理科系別では、「授業・実験の出席時間」は文科系14.2時間、理科系18.0時間、「卒業研究・実験・卒論」は文科系10.7時間、理科系25.3時間といずれも理科系の方が長くなっている。これに対して、「授業とは関係のない学修」は文科系6.1時間に対して理科系4.0時間、「アルバイト・仕事」は文科系5.9時間、理科系4.7時間と文科系の方が長くなっている（図38）。

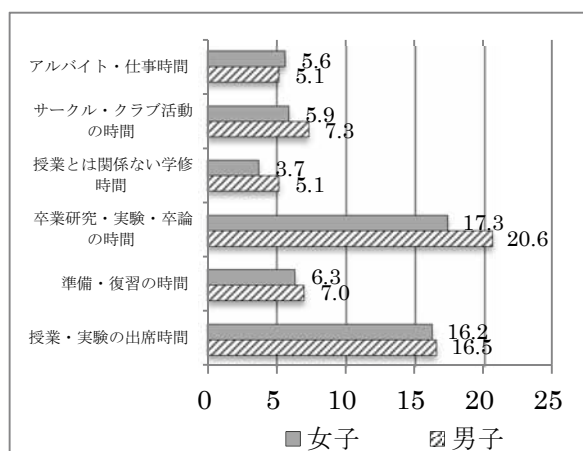


図 37 生活時間(男女別)

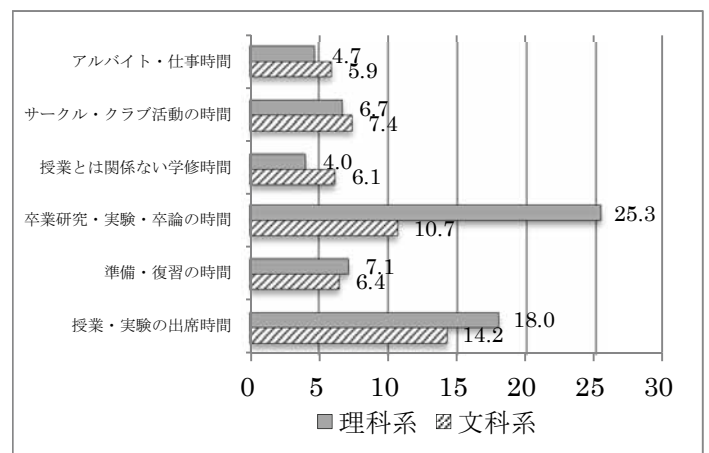


図 38 生活時間(文科系理科系別)

休暇中の生活時間については、「学修時間」は「1～5時間」が39.3%と最も高い割合を占めている。「サークル・クラブ活動」については、「0時間」が29.9%と最も高い割合を占め、次いで「1～5時間」の22.0%となっている。また、「アルバイト・仕事」については、「0時間」が33.3%と最も高い割合を占め、次いで「1～5時間」が23.9%となっている。このように、「サークル・クラブ活動」「アルバイト・仕事」いずれの項目も、「0時間」が最も高い割合で、「1～5時間」がそれに次いでいる(図39)。アルバイトについて、「0時間」を除くと、「1～5時間」が35.8%と最も高い割合となる。同様に「サークル・クラブ活動」についても、「0時間」を除くと、「1～5時間」が31.3%と最も高い割合となる。

先の学期中と同じように、平均時間を計算すると男女別で有意な差が見られるのは、「休暇中のサークル・クラブ活動」で男子8.7時間、女子6.8時間と男子の方が0.9時間長くなっている。文科系理科系別では、「休暇中の学修時間」が文科系10.0時間、理科系8.8時間と文科系の方が長く、「休暇中のアルバイト・仕事」についても文科系7.2時間、理科系6.1時間と文科系の方が長くなっている。

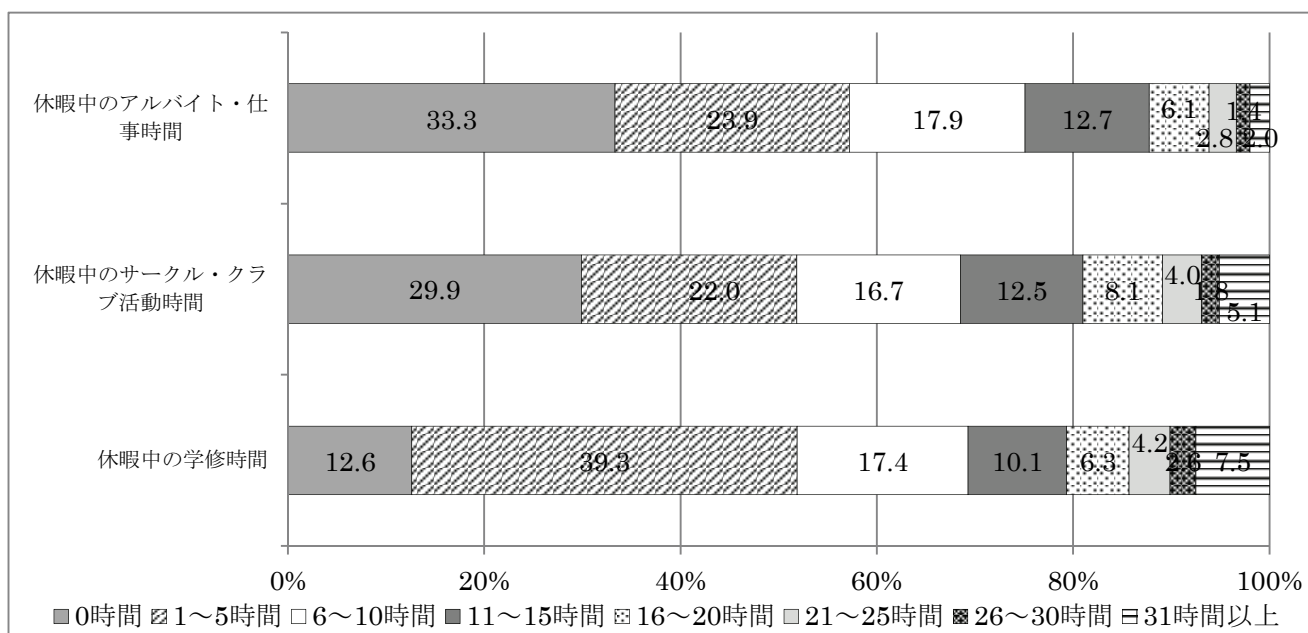


図39 生活時間(休暇中)



2-5. 奨学金

なんらかの奨学金を受給している学生は19.1%
 奨学金を受給していない理由は「受ける必要はない」が約6割

なんらかの奨学金を「受けている」と答えた学生の割合は19.1%で、前回調査（22.7%）よりやや減少の傾向がみられる。ただし、この質問は、前回までと選択肢が異なるため、厳密な比較はできない。2010年までの動向をみると、奨学金を「受けている」学生の比率がやや増加し、「受けたいが受けられなかった」ケースが減少し、奨学金が受けやすくなっている。また「受ける必要はない」は、長期的には増加傾向にあるが、ここ数年は殆ど変化がない（図40）。

奨学金の受給は、主に家計所得と学業成績により決定される。本調査では、学業成績についてたずねていないので学業成績についてはこれ以上分析できないが、家計所得に関しては、男女別に有意な差は見られない。

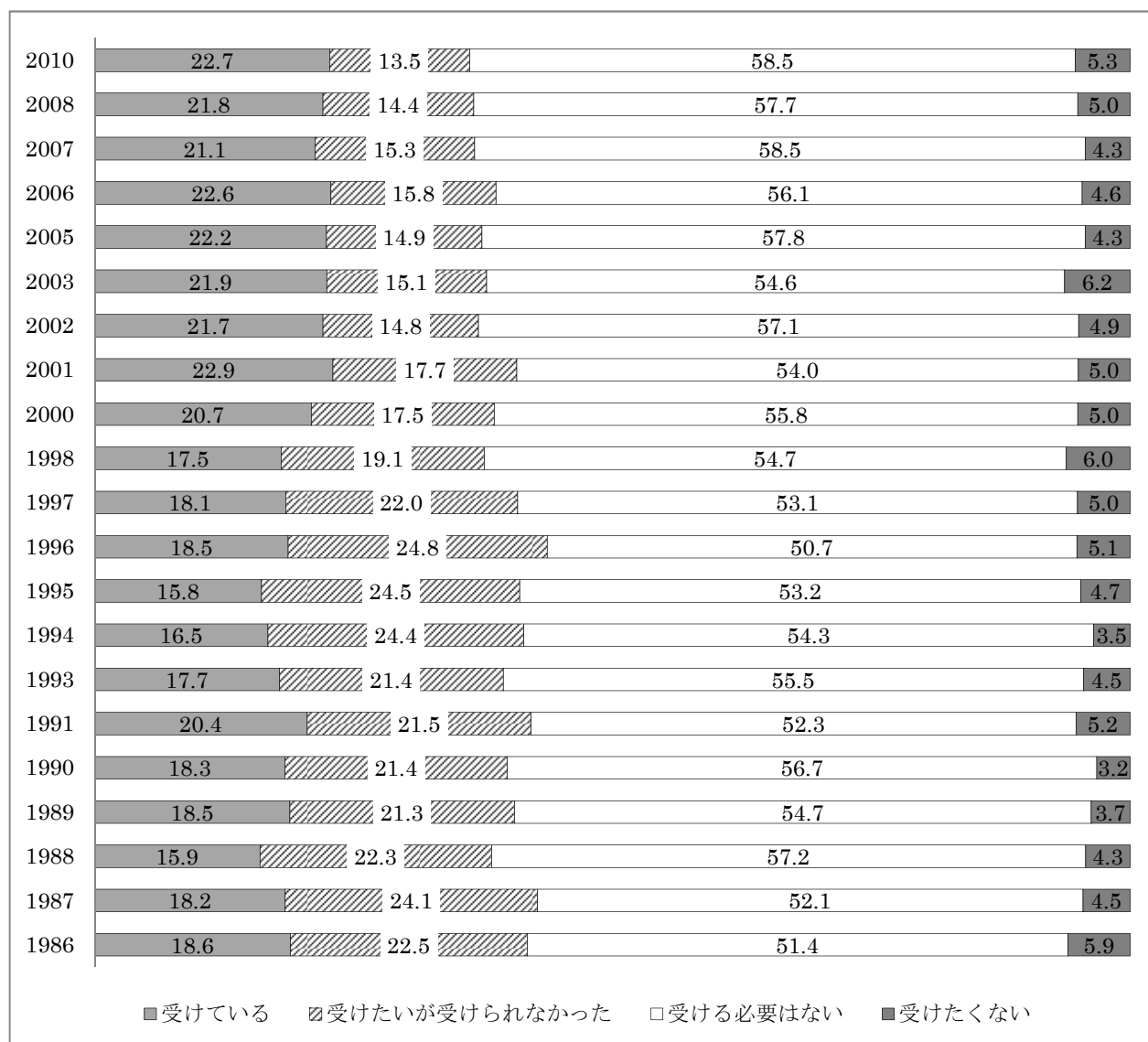


図40 奨学金受給状況（2010年まで）

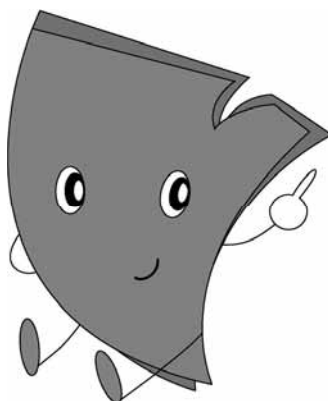
（注）2012年は、質問項目が異なるため、掲載していない。

今回から奨学金を受けていない学生に対して、その理由をたずねている。「日本学生支援機構奨学金」について、最も高い比率を示したのは、「受ける必要がない」(58.5%)、次いで、「貸与なので申請しなかった」(15.9%)、「出願資格がない」(13.0%)、「事務手続きが煩雑だから申請しなかった」(4.2%)となっている。男女別に有意な差はみられない。同様に、「日本学生支援機構以外の奨学金」について、最も高い比率を示したのは、「受ける必要がない」(60.5%)、次いで、「出願資格がない」(12.9%)、「貸与なので申請しなかった」(11.5%)、「事務手続きが煩雑だから申請しなかった」(4.7%)となっている。日本学生支援機構奨学金もそれ以外の奨学金も受けていない理由にはほとんど差がなく、「受ける必要がない」が約6割となっている。男女別に有意な差はみられない(クロス集計表8-2表、8-6表)。

日本学生支援機構奨学金を受けていない学生で、上記の理由について「貸与なので申請しなかった」(15.9%)と「書類を期限までに整えられなかった」(1.2%)と答えた学生に、「これから奨学金を受けたいと思いますか」とたずねたのに対し、「受けたい」と答えた学生(42.7%)の方が「受けたくない」と答えた学生(57.3%)より少ない。同様に、日本学生支援機構以外の奨学金を受けていない学生で、上記の理由について「貸与なので申請しなかった」(11.5%)と「書類を期限までに整えられなかった」(0.8%)と答えた学生に、「これから奨学金を受けたいと思いますか」とたずねたのに対し、「受けたい」と答えた学生(42.4%)の方が「受けたくない」と答えた学生(57.6%)より少ない。この質問項目についても、日本学生支援機構奨学金とそれ以外の奨学金でほとんど差はみられない(クロス集計表8-3表、8-7表)。

利用している奨学金の内訳は、「日本学生支援機構第一種奨学金(無利子)」が9.0%であり、「同機構第二種奨学金(有利子)」が7.3%であった。一方、その他の「公益法人等地方公共団体の奨学金」を利用している学生は5.3%であった。また、「大学独自の奨学金(学内奨学金)」は0.5%となっている。この合計が上記の何らかの奨学金を受けている学生の比率と一致しないのは、1人で複数の奨学金を受けている学生が2.8%いるためである。利用学生の圧倒的多数が日本学生支援機構から貸与を受けていることは、これまでの傾向と変わらない(クロス集計表8-1表、8-5表)。

「日本学生支援機構第一種奨学金(無利子)」を受ける学生のうち、女子(6.1%)の方が男子(10.3%)より受給率が低い。同様に「同機構第二種奨学金(有利子)」を受ける学生のうち、女子(4.5%)の方が男子(8.3%)より少ない。これは前回には「日本学生支援機構第一種奨学金(無利子)」は女子の受給率の方が高かったこととは異なる結果である(クロス集計表8-1表)。



奨学金がどんな面で役に立っているのか（2つまで選択）という点については、日本学生支援機構奨学金受給者については、「家庭の経済的負担が軽減される」44.7%、「奨学金があるので生活が成り立っている」21.7%、「多少ともゆとりのある生活ができる」13.9%、「アルバイトが軽減される」10.9%、「定期的な収入になるので助かる」8.0%の順になっている。

日本学生支援機構奨学金以外の奨学金受給者については、「家庭の経済的負担が軽減される」41.9%、「奨学金があるので生活が成り立っている」23.0%、「多少ともゆとりのある生活ができる」12.2%、「アルバイトが軽減される」12.8%、「定期的な収入になるので助かる」8.8%の順になっている。日本学生支援機構奨学金とその他の奨学金でほとんど変わらず、奨学金の主な用途は家計負担の軽減であることが分かる。

日本学生支援機構奨学金受給者については、男女別に有意な差はみられない。「日本学生支援機構以外の奨学金」について男女別には「多少ともゆとりのある生活ができる」で男子9.3%に対して女子21.9%と2倍以上高くなっているのが目立つ。それ以外の項目について、男女別に有意な差はみられない（クロス集計表8-4表、8-8表）。

特に日本学生支援機構奨学金もそれ以外の奨学金受給者も「奨学金があるので生活が成り立っている」について、所得階層による明確な差がある（図41）。それ以外の項目では有意な差はみられず、「家庭の経済的負担が軽減される」や「アルバイトが軽減される」についても所得階層差がないことが注目される。

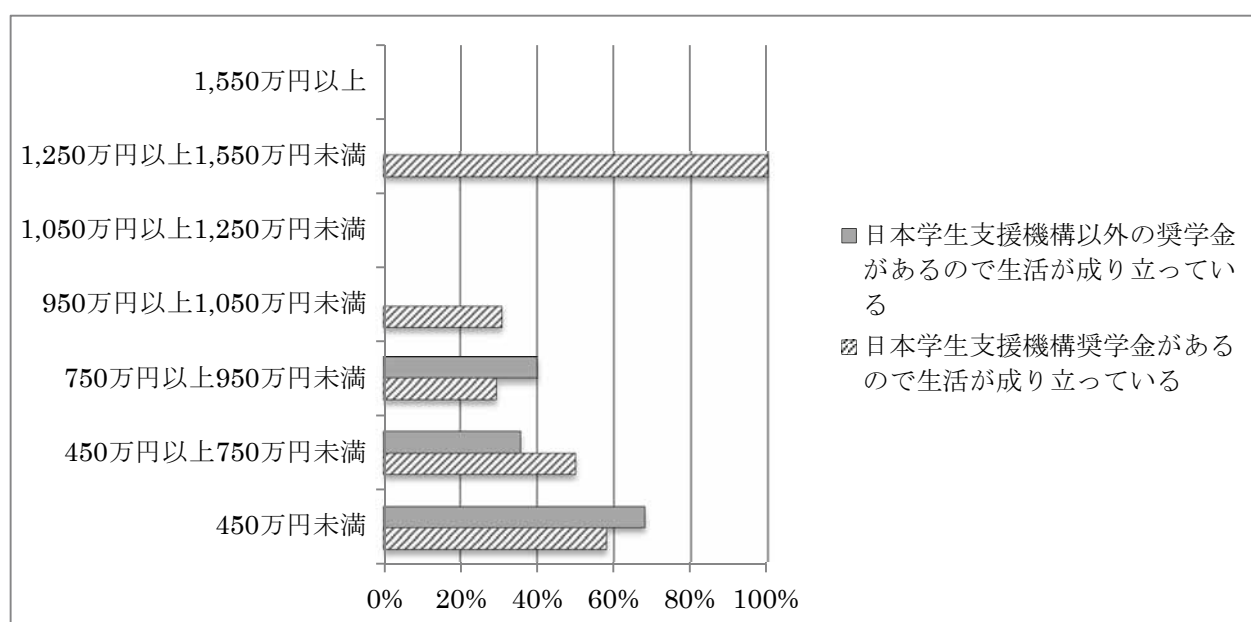


図 41 「奨学金があるので生活が成り立っている」所得階層別

(注)「日本学生支援機構奨学金があるので生活が成り立っている」と回答した学生のうち、年収1,250万円以上1,550万円未満の者は1名

授業料減免

授業料減免の有無を直接たずねた質問はないが、「大学の授業料はどのように負担していますか」という質問の選択肢に「全額授業料免除」と「半額授業料免除」があるので、これを授業料減免の有無をみるために用いる。あくまで近似的な推定であり、授業料減免の状況を正確に捉えているものではない点に注意したい。

授業料減免の基準は、平成20年度から開始された世帯給与収入400万円以下だけでなく、従来の基準（特別控除などを含む）も併用されているため、年収400万円を超える場合でも受給資格がある学生もいる。この点に留意してみると、図42のように、年収550万円以上の所得階層では、授業料減免を受けている学生は皆無で、全額免除は低所得層ほど高い比率となっていて、350万円未満では57.6%が全額免除を受けている。また、350万円から450万円未満でも25.0%が全額免除を受けている。これに対して、450万円から550万円未満では2.9%にすぎない。また、半額免除は350万円未満では7.6%、350万円から450万円未満では16.7%と350万円から450万円未満の層の方が高くなっている。しかし、全体として授業料減免を受けている学生の比率は、所得が低いほど高くなっている（図42）。男女別に有意な差はみられない。

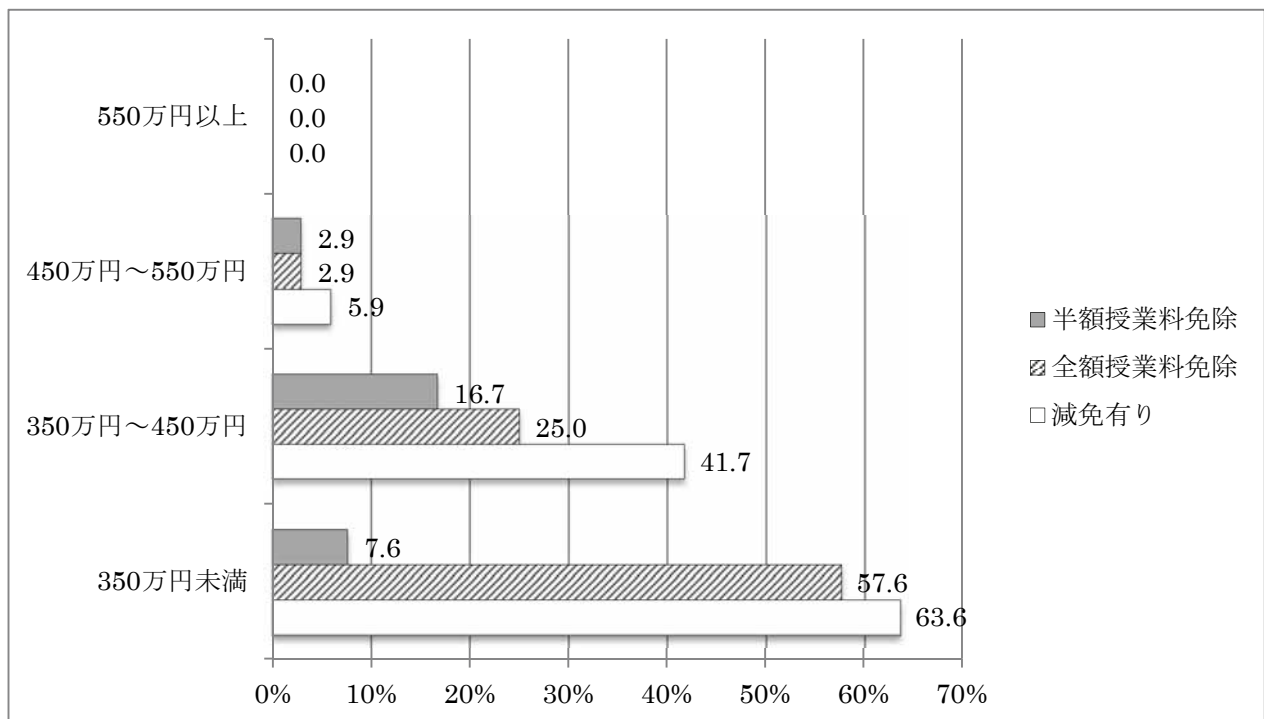


図 42 授業料の減免

授業料減免と奨学金受給の関連をみると、減免を受けている学生のうち奨学金を受給している学生の比率は「日本学生支援機構第一種奨学金」が40.9%、「日本学生支援機構第二種奨学金」が12.9%と高くなっている。また、授業料の減免を受けている学生のうち、「公益法人等・地方公共団体等の奨学金」の受給者の割合は25.8%、「大学独自の奨学金（学内奨学金）」の受給者の割合は、5.4%といずれも、授業料の減免を受けていない学生よりかなり高い比率となっている。なお、授業料減免と日本学生支援機構奨学金の両方を受けている学生は全体の3.3%、授業料減免とそれ以外の奨学金の両方を受けている学生は1.9%と、全体に占める比率は低い。

2-6. アルバイト

アルバイトをしている学生が81.0%、「塾講師」、「家庭教師」が多い
 アルバイト収入の使途としては、「学生生活を楽しむため」が34.6%、「生活費」が31.7%
 週に9.7時間、月額で40,040円

アルバイトをしていると回答した学生は、全体で81.0%（「継続的（1ヶ月以上）」54.5%、「臨時（1ヶ月未満）」12.0%、「継続的+臨時」14.5%）である。前回調査との比較では全体で0.9ポイントの増加、「継続的」で0.7ポイントの増加、「臨時」で0.9ポイントの増加、「継続的+臨時」で0.7ポイントの減少となっている。ただし、全体の傾向としては、ほとんど変化はない（図43）。

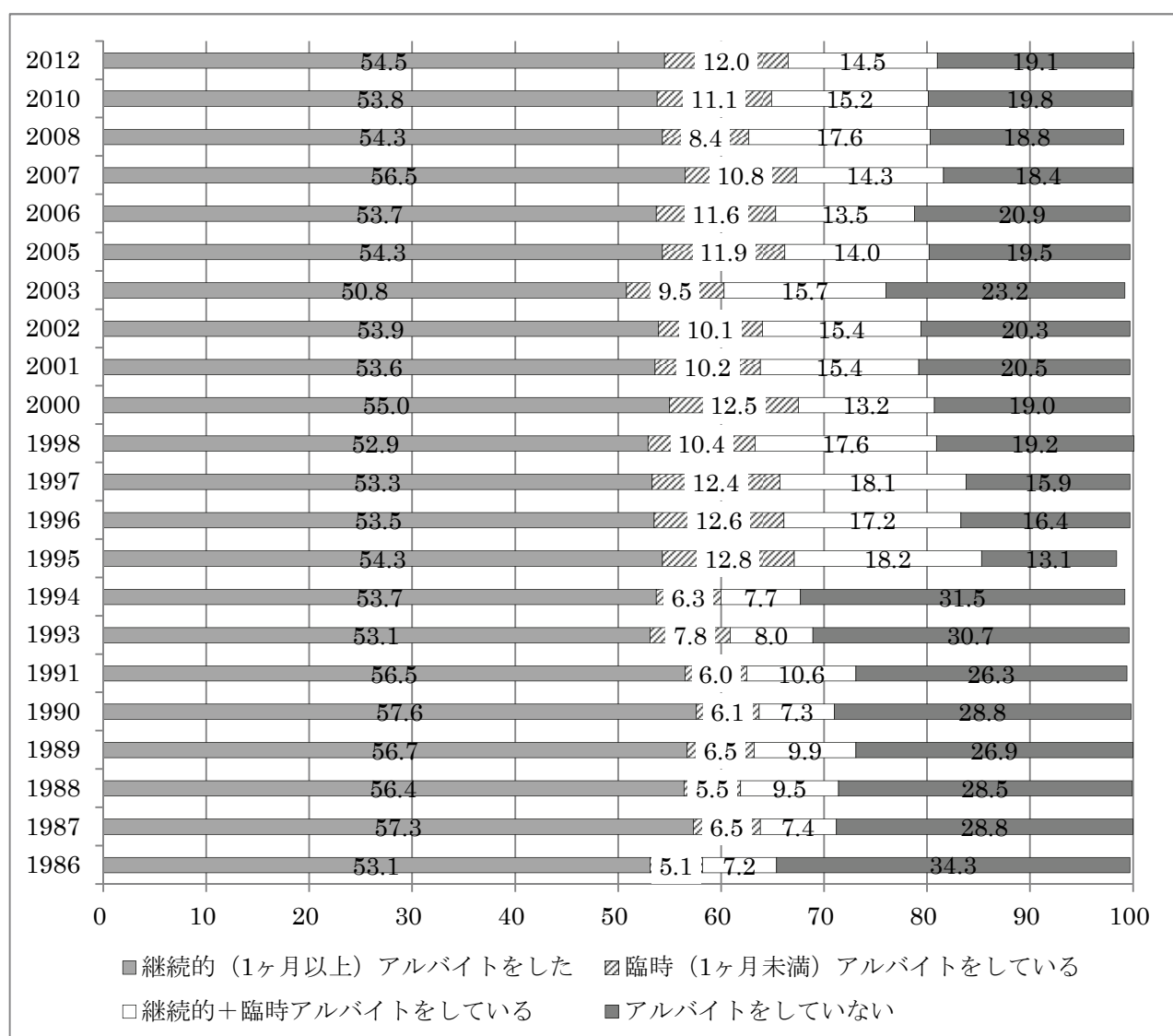


図 43 過去1年間のアルバイト経験

男女別では、「継続的（1ヶ月以上）」は男子53.1%、女子58.6%で女子が高く、「臨時（1ヶ月未満）」は男子12.2%、女子9.4%と男子が高くなっている。「継続的+臨時」は男子13.4%、女子19.7%で、合わせると男子78.7%、女子87.7%で女子の方が高くなっている（図44、クロス集計表9-1表）。

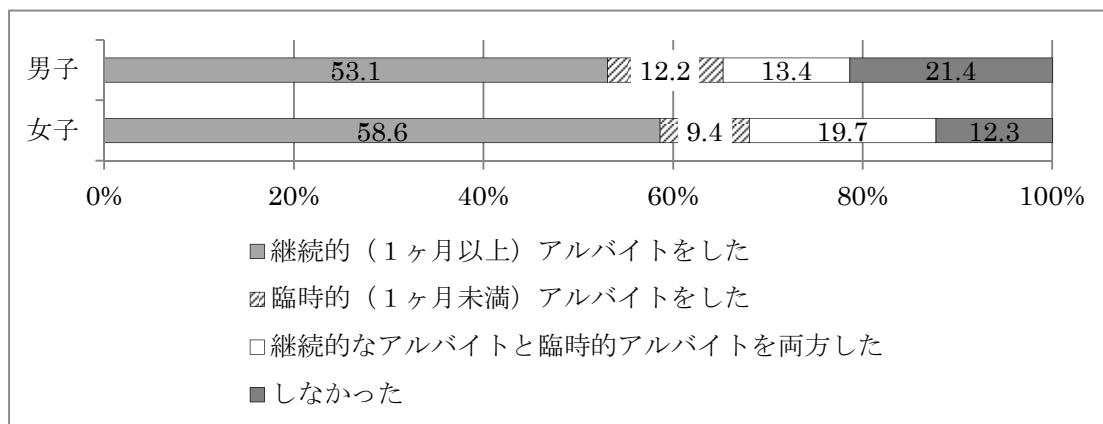


図44 過去1年間のアルバイト経験(男女別)

アルバイトの種類は、全体で「塾講師」30.3%（前回27.8%）、「家庭教師」18.9%（前回23.5%）、「販売・セールス・サービス業」12.8%（前回13.3%）、「試験監督・採点」15.8%（前回11.7%）が上位となっている。男女別にみると、男子の場合は「単純労働」（男子8.2%、女子4.9%）、「試験監督・採点」（男子16.8%、女子12.5%）が女子より高い比率を示しており、女子では「家庭教師」（男子17.9%、女子21.0%）、「販売・セールス・サービス業」（男子11.3%、女子18.9%）が男子より高い比率を示している（クロス集計表9-2表）。

アルバイトの従事時間数は1週間あたり9.7時間（前回11.4時間）、1ヶ月あたりの収入額40,040円（前回43,100円）である。前回調査と比べると、時間で週あたり約1.7時間、収入では月額3,060円の減少となっている。なお、近年の動向をみると、時間は今回を除いてほとんど横ばいであるが、収入は2006年の48,840円をピークに、減少傾向である（図45、図46）。

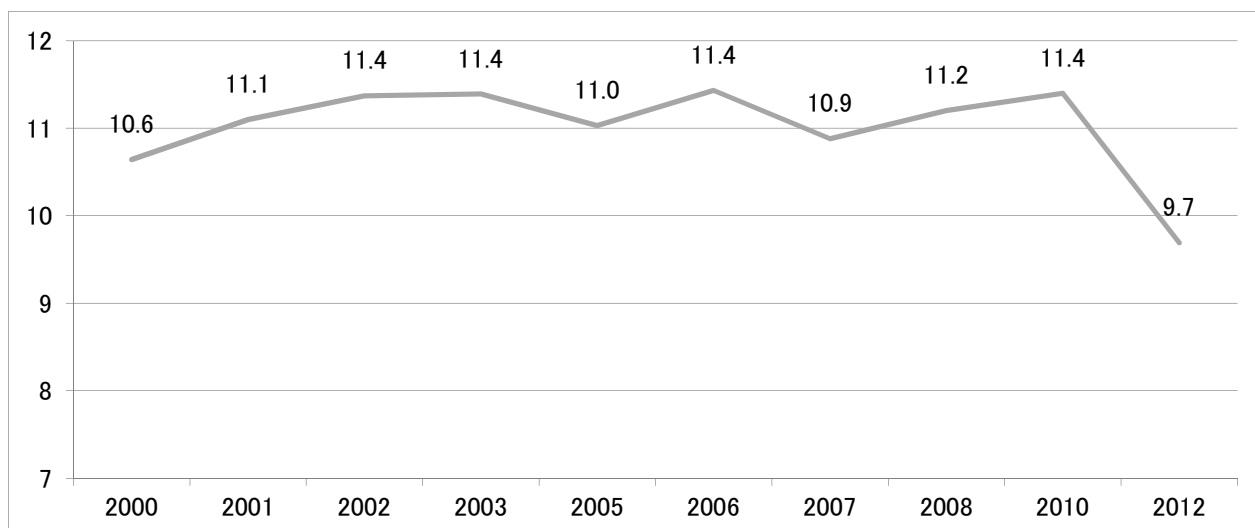


図45 アルバイトに費やす時間（1週間当たりの平均時間）

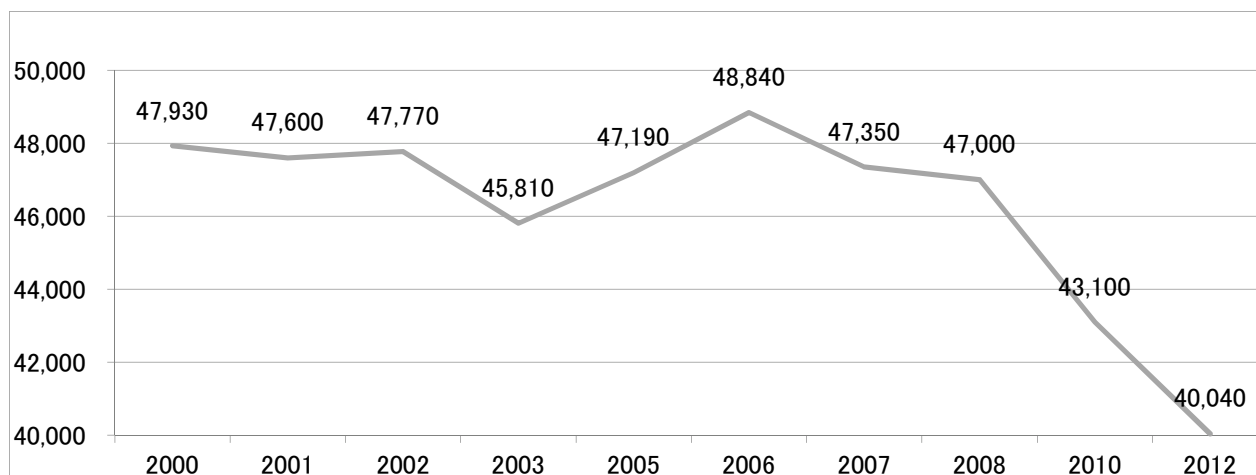


図 46 アルバイトの収入額（1ヶ月あたりの平均額）

アルバイトをした理由では、「学生生活を楽しむため」34.6%（前回33.0%）をあげている学生が最も多く、前回最も高かった「生活費を稼ぐため」31.7%（前回37.8%）と入れ替わっている。次いで、「社会経験のため」25.2%（前回23.4%）、「学費を稼ぐため」5.2%（前回2.2%）となっている。男女別では、「生活費を稼ぐため」が男子32.4%、女子28.7%と、男子の割合がやや高く、「社会経験のため」が男子23.6%、女子32.5%と女子の比率が高くなっている（クロス集計表9-4表）。文科系理科系別では「学生生活を楽しむため」が文科系30.3%、理科系37.7%と、理科系の割合がやや高く、逆に、「社会経験のため」が文科系29.5%、理科系21.9%と文科系の比率が高くなっている。

また、所得階層別にみると、「生活費を稼ぐため」は低所得層ほど高い傾向を示すのに対して、「学生生活を楽しむため」は、高所得層ほど高い傾向を示しており、アルバイトの目的に所得階層によって大きな差があることがわかる（図47）。

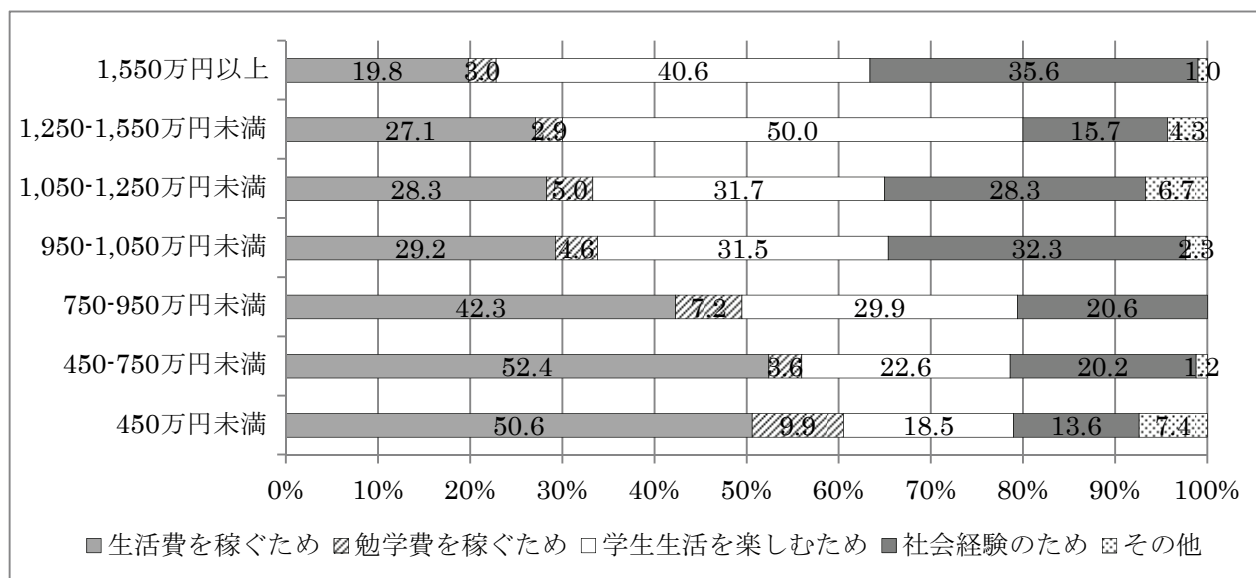


図 47 アルバイトの目的（所得階層別）

「継続的アルバイトが勉学の妨げになりませんか」という問いに、「かなり妨げになった」(7.7%)と回答した学生と「多少妨げになった」(44.0%)と回答した学生を合わせると、51.7%と前回調査の57.3%より5.6ポイント減少している。男女別では有意な差はみられない(クロス集計表9-5表)。

すべての学生に対してたずねた現在の暮らし向きについては、53.9%の学生が「楽な方」と答えている(「かなり楽な方」29.2%、「やや楽な方」24.7%)。また、「普通」は31.1%である。その反面、14.2%の学生が苦しいと答えており(「やや苦しい方」11.5%、「大変苦しい方」2.7%)、前回調査より1.2ポイント増加している(図48)。

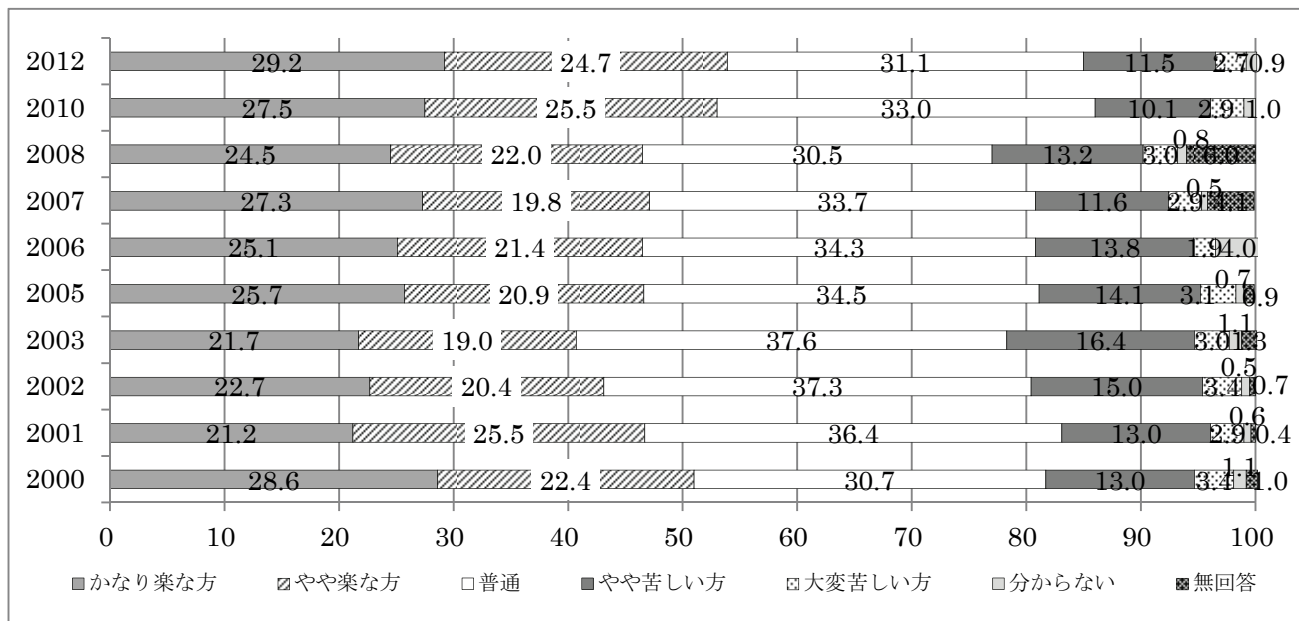


図 48 現在の暮らし向き

暮らし向きについては、男女別には有意な差はみられない(クロス集計表9-6表)。けれども、図49のように、所得階層別には大きな差がみられ、1,550万円以上の高所得層では「かなり楽な方」が50.4%と半数を超えるのに対して、450万円未満では「大変苦しい方」13.7%、「やや苦しい方」34.3%、合わせて「苦しい方」が48.0%と著しい対称を示している。

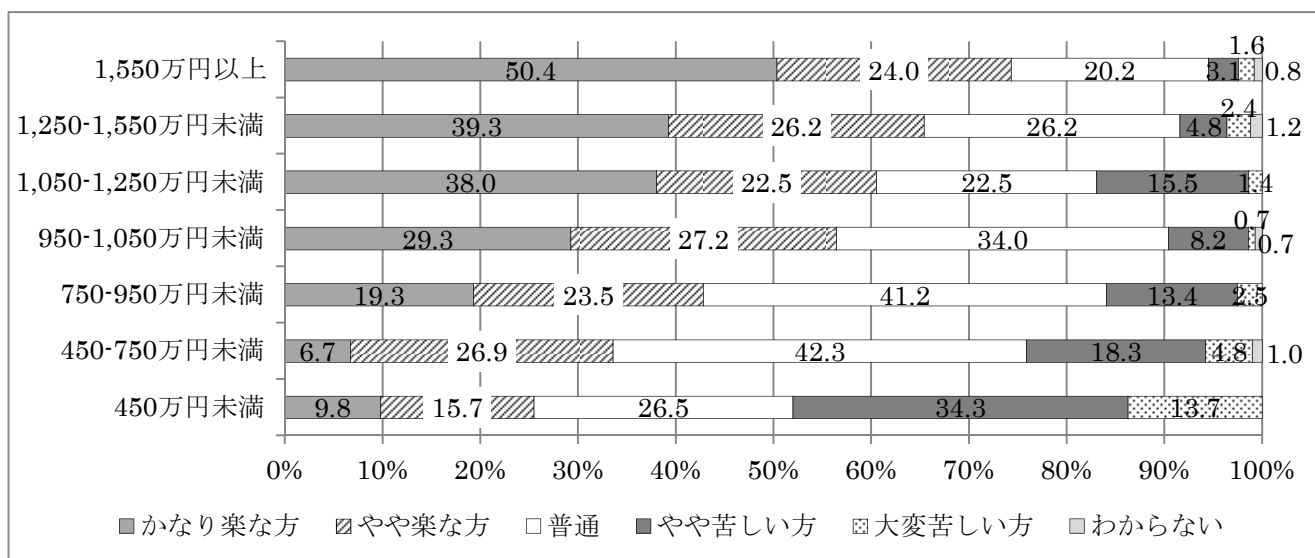


図 49 現在の暮らし向き(所得階層別)

〔総合分析の試み〕～東大生の学修時間について

文部科学省中央教育審議会の答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」（2012年8月28日）では、日本の大学生の授業以外の学修時間（事前の準備、事後の展開といった能動的な学修過程に要する時間）の少なさが指摘されている。「学生生活実態調査」では、生活時間をたずねているので、ここでは、東京大学学生の学修時間はどのくらいか、とくに答申で問題とされている授業以外の学修時間について検討したい。また、東大生に関しては、「学生生活実態調査」以外にも調査が実施されており、答申で引用されている「全国大学生調査」には東大生も含まれているので、他の調査を比較することを試みる。しかし、同じ東大生を対象にした調査でも、調査対象、調査時期、調査方法、質問項目が異なるので、厳密な比較ではなく、あくまでおおまかな比較でしかないことをお断りしておく。

1. 東京大学「学生生活実態調査」

本報告書の「第2部 4生活時間」に「学生生活実態調査」の生活時間が示されている。図50はそれを再掲したものである。この回答のそれぞれ中位値（例「1～5時間」では3時間、ただし「31時間以上」は35時間とした）をとり、その平均を見ると、1週あたり「授業・実験の出席時間」が16.4時間、「準備・復習の時間」が6.8時間、「授業とは関係のない学修」が4.9時間と、「サークル・クラブ活動」7.0時間、「アルバイト・仕事時間」5.2時間となっている。

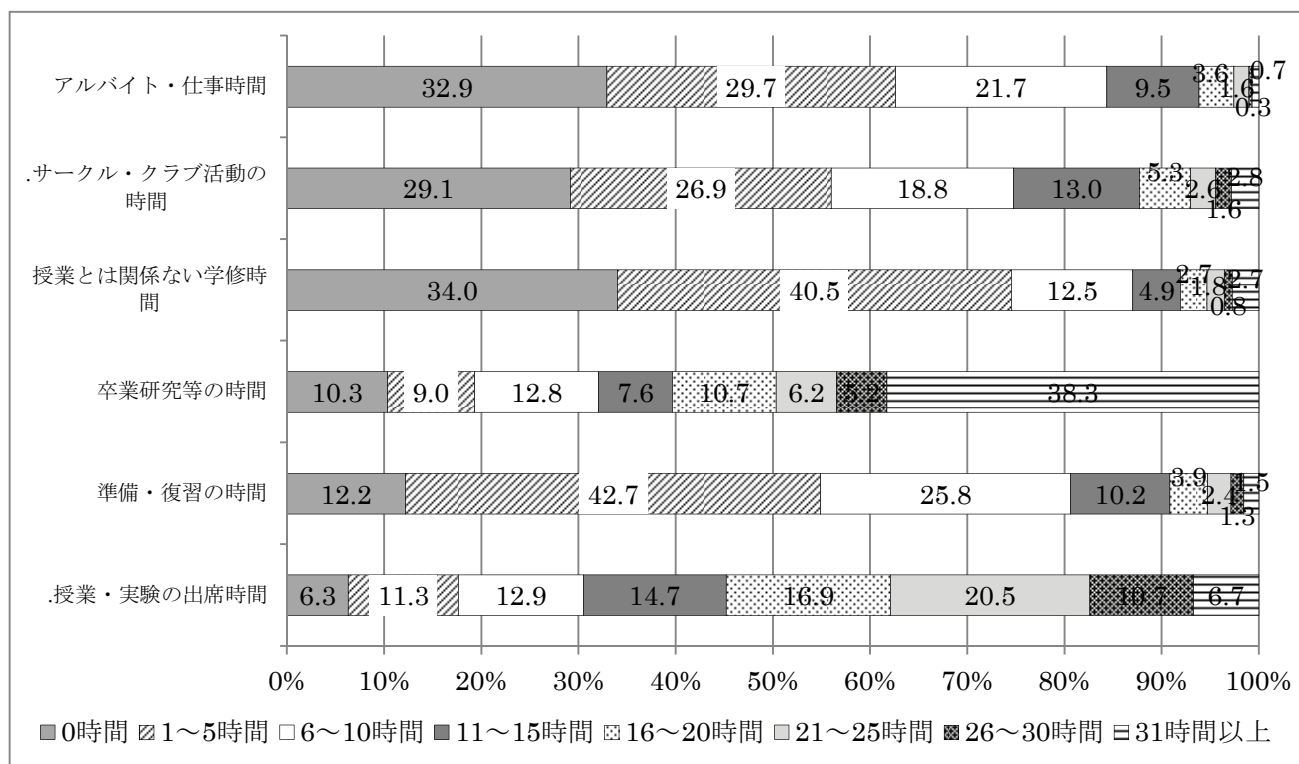


図 50 東大生の生活時間(学生生活実態調査 図 36 再掲)

2. 東京大学大学経営・政策センター「全国大学生調査」

「全国大学生調査」(学術創成科研(金子元久研究代表)・東京大学大学経営・政策センター 2007年)は、全国の大学生約4.8万人を対象とした大規模調査で、中教審答申でも引用されている。

この調査には東大生4,737名を含んでいるので、全国の大学生と比較することが可能である。図51のように、学修時間(授業・実験の準備・復習・課題)では、東大生の方が「5時間以下」が少なく、全体として長くなっていると言えよう。

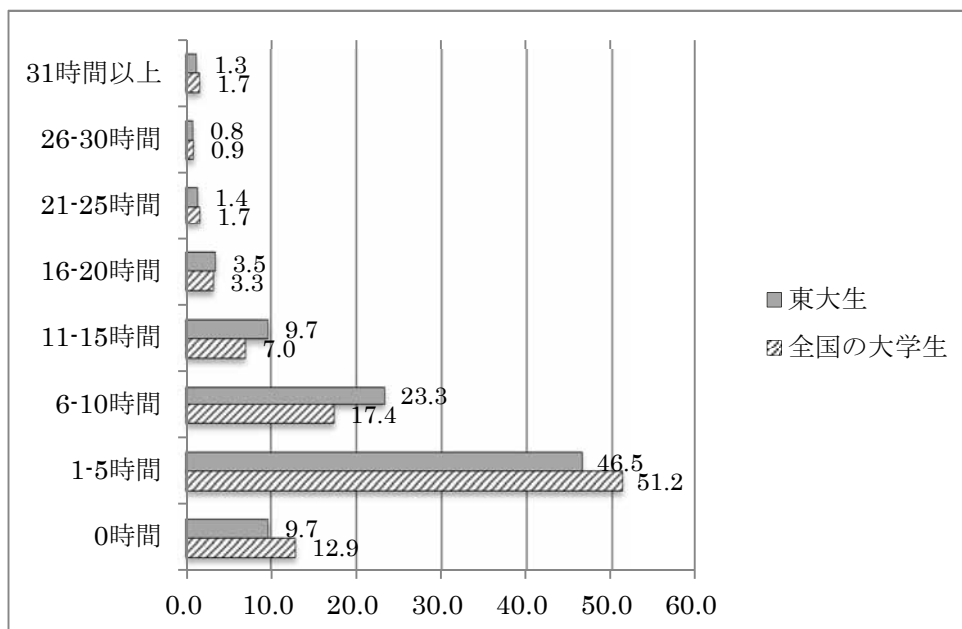


図 51 「全国大学生調査」の学修時間(授業・実験の準備・復習・課題)の比較

なお、これを「学生生活実態調査」と同じように平均時間で見ても、図 52 のように、いずれも東大生の方が長くなっている。平均時間は、「学生生活実態調査」と同じく、それぞれ選択肢の中位値を取った。「授業・実験の準備・復習・課題」の平均時間は 6.4 時間で、「学生生活実態調査」の 6.8 時間とほとんど変わらない。

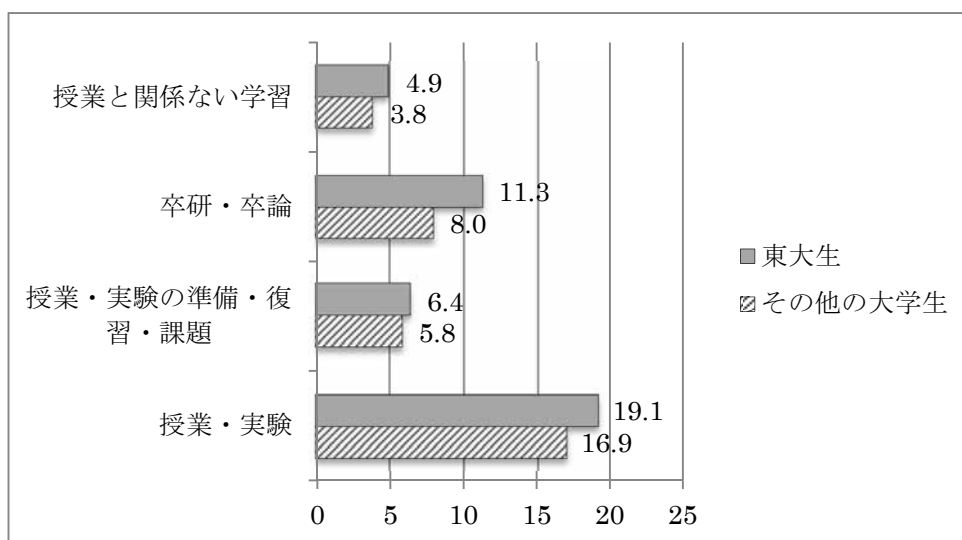


図 52 「全国大学生調査」平均学修時間の比較

3. 日本学生支援機構「学生生活調査」

表 3 設置者別週間平均生活時間

9 表 設置者別週間平均生活時間

(単位:時間)

区 分			大学の授業	大学の授業の 予習・復習	大学の授業 以外の学習	文化・体育等の 部・サークル活動	アルバイトなどの 就労活動	娯楽・交友
大学	昼間部	国立	19.89	8.26	8.04	5.61	8.35	17.88
		公立	20.80	7.60	6.77	4.59	9.14	17.56
		私立	19.13	6.29	5.02	5.98	10.12	16.66
		平均	19.35	6.70	5.63	5.85	9.76	16.92
短期大学	昼間部	国立
		公立	20.01	8.27	3.90	2.05	7.20	17.72
		私立	24.01	5.38	2.71	2.20	9.38	17.32
		平均	23.79	5.54	2.77	2.19	9.26	17.35

(出所) 日本学生支援機構「学生生活調査」2010年度。

日本学生支援機構の「学生生活調査」(2002年度までは文部科学省が実施)は全大学生を対象としたサンプル調査である。最新の2010年度の結果を国立大学生についてみると表3のように、「大学の授業」は19.9時間、「大学の授業の復習・予習」は8.3時間、「大学の授業以外の学習」は8.0時間となっている。

1の東京大学の「学生生活実態調査」で掲げた1週あたりの時間と比較すると、その差は「授業の出席」で3.5時間、「予習・復習」で1.5時間、「授業外の学習」で3.1時間、いずれも東大生の方が短くなっている。「全国大学生調査」と比較しても、東大生の方が短くなっている。

このように、「全国大学生調査」と「学生生活調査」では、東京大学の学修時間について、全国の大学生(国立大学生)と比較すると、相反した結果が示されている。先にふれたように、これらは調査時期や設問が異なっているため、厳密な比較ではなく、今後さらに調査が必要である。



4. 東京大学「大学教育の達成度調査(2012年度)」

東京大学の「教育の達成度調査」は、2008年度より実施されており、卒業時に大学の教育や経験を評価する、いわゆる卒業生調査 (graduate survey) である。最新の2012年度調査 (2013年3月26日実施、自記式) では、回答者数2,524名／卒業生3,089名で回収率 81.7%となっている。在学生ではなく、卒業時に調査しており、卒業生のみが回答者である。

生活時間については、「試験を除く、学期中の典型的な週」について、図52の項目を学年別に時間ではなく配分をたずねている。割合をたずねているので、直接比較はできないが、「F. そのほか (睡眠時間を含む)」を除けば、ほぼ「学生生活実態調査」と同じような項目をたずねている。

先にもふれたが、「学生生活実態調査」の回答のそれぞれ中位値 (例「1～5時間」では3時間、ただし「31時間以上」は35時間とした) をとり、その平均を見ると、「授業・実験の出席時間」が16.4時間、「準備・復習の時間」が6.8時間、「授業とは関係のない学修」が4.9時間と、「サークル・クラブ活動」7.0時間、「アルバイト・仕事時間」5.2時間となっている。そこで、これらの合計40.3時間でそれぞれの割合を出すと、「授業・実験の出席時間」が4.0割、「準備・復習の時間」が1.7割、「授業とは関係のない学修」が1.2割となる。

「達成度調査」には「卒業論文・卒業研究」が含まれていないが、3年時については、「授業の出席」が3.6割、「授業関連の勉強 (課題・予復習など)」が1.7割となっている。「達成度調査」と「学生生活実態調査」の比率はほぼ等しくなっている。なお、4年時では「授業の出席」が3.3割、「授業関連の勉強 (課題・予復習など)」が2.5割となっている。「達成度調査」と「学生生活実態調査」を比較すると、「授業の出席」は「学生生活実態調査」の方がやや高い割合であるが、「授業関連の勉強」では同等である。

このように、いずれの調査からも、東大生の学修時間について、全国の大学生の場合と同じように、授業への出席時間に比べて、授業関連の学修時間は半分以下となっていることが示された。

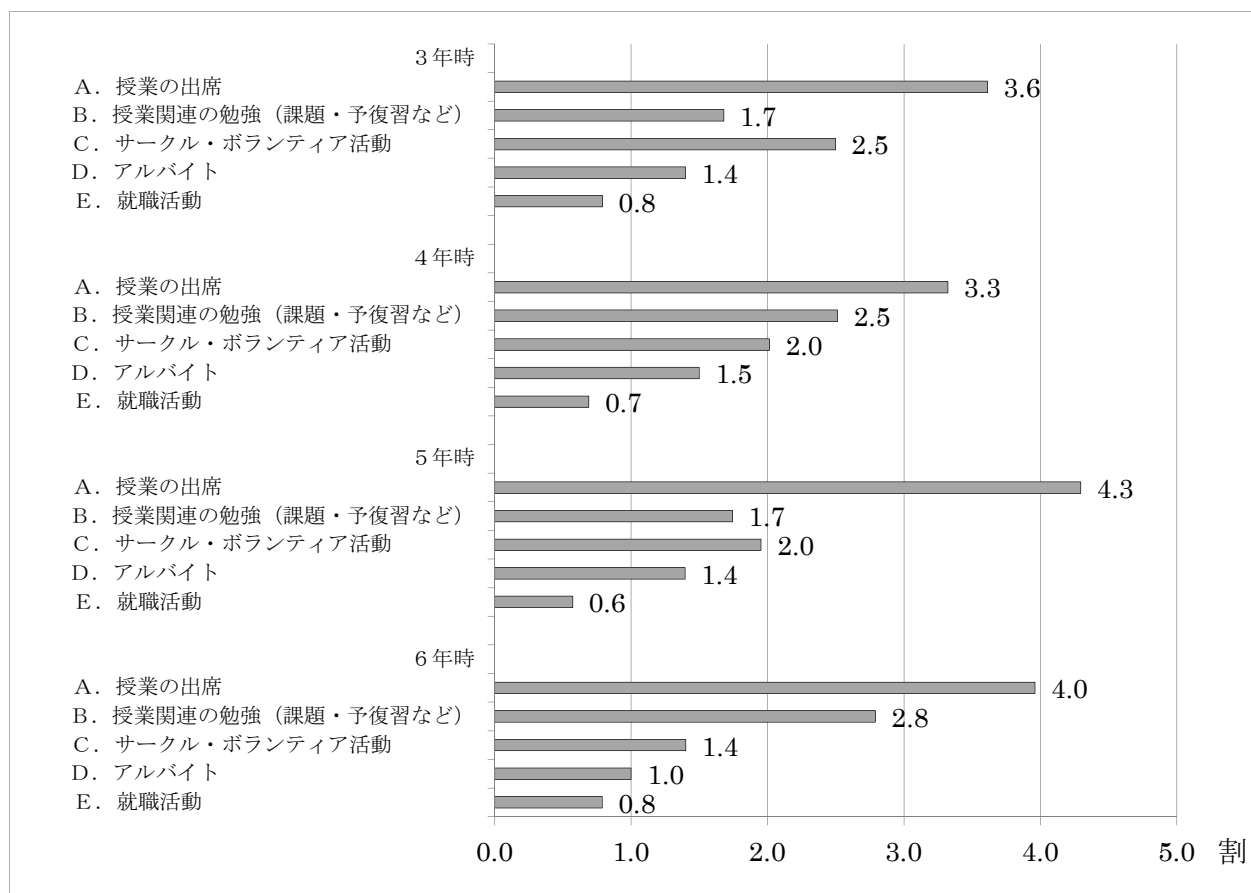


図 53 「大学教育の達成度調査」生活時間の配分

学生委員会 学生生活調査室

平成25年11月現在

調査室長	柳川 範之 (大学院経済学研究科・経済学部)
副調査室長	藤村 宣之 (大学院教育学研究科・教育学部)
室員	森田 修 (大学院法学政治学研究科・法学部)
〃	吉川 雅英 (大学院医学系研究科・医学部)
〃	大久保 達也 (大学院工学系研究科・工学部)
〃	祐成 保志 (大学院人文社会系研究科・文学部)
〃	永原 裕子 (大学院理学系研究科・理学部)
〃	吉田 薫 (大学院農学生命科学研究科・農学部)
〃	山口 泰 (大学院総合文化研究科・教養学部)
〃	村田 茂穂 (大学院薬学系研究科・薬学部)
〃	高野 明 (学生相談ネットワーク本部)
〃	小林 雅之 (大学総合教育研究センター)
〃	佐藤 香 (社会科学研究所)
〃	富田 靖博 (本部部長 (教育・学生支援部))
〃	蔭山 達矢 (本部課長 (教育・学生支援部))

担当部署 本部学務課総務・企画チーム (教育・学生支援部)

◆ 表紙写真 ◆

東京大学運動会アメリカンフットボール部「WARRIORS」

